

令和元年度  
事業報告及び決算書

社会福祉法人 小平市社会福祉協議会



## 目 次

1	事業報告	1
2	収支計算書 区分一覧	3 9
3	財産目録（別紙4）	4 0
＜法人全体計算書類＞		
4	法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）	4 2
5	法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）	4 3
6	法人単位貸借対照表（第三号第一様式）	4 4
7	資金収支内訳表（第一号第二様式）	4 5
8	事業活動内訳表（第二号第二様式）	4 6
9	貸借対照表内訳表（第三号第二様式）	4 7
1 0	計算書類に対する注記（法人全体用）（別紙1）	4 8
＜事業区分内訳表＞		
1 1	資金収支内訳表・事業活動内訳表・貸借対照表内訳表 （第一号第三様式・第二号第三様式・第三号第三様式）	
	社会福祉事業区分	5 0
	公益事業区分	5 6
	収益事業区分	5 9
＜附属明細書＞		
1 2	寄附金収益明細書（別紙3(②)）	6 2
1 3	補助金事業等収益明細書（別紙3(③)）	6 3
1 4	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙3(④)）	6 4
1 5	基本金明細書（別紙3(⑥)）	6 5
＜拠点区分財務諸表＞		
1 6	地域福祉推進拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 （第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	6 6
1 7	財務諸表に対する注記（地域福祉推進拠点区分用）（別紙2）	7 1
1 8	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書・事業活動 計算書・貸借対照表（第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	7 2
1 9	財務諸表に対する注記（地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分用）（別紙2）	7 5
2 0	障害者福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書 ・貸借対照表（第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	7 6
2 1	財務諸表に対する注記（障害者福祉センター管理運営事業拠点区分用）（別紙2）	8 1
2 2	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書 ・貸借対照表（第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	8 2
2 3	財務諸表に対する注記（あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分用）（別紙2）	

	.....	87
24	歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 (第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式) .....	88
25	財務諸表に対する注記(歳末たすけあい運動事業拠点区分用)(別紙2) .....	91
26	介護保険事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 (第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式) .....	92
27	財務諸表に対する注記(介護保険事業拠点区分用)(別紙2) .....	97
28	その他の公益事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 (第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式) .....	98
29	財務諸表に対する注記(その他の公益事業拠点区分用)(別紙2) .....	101
30	法人収益事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 (第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式) .....	102
31	財務諸表に対する注記(法人収益事業拠点区分用)(別紙2) .....	105
	<拠点区分附属明細書>	
32	基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(⑧))	
	地域福祉推進拠点区分 .....	106
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 .....	108
	障害者福祉センター管理運営事業拠点区分 .....	110
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 .....	112
	介護保険事業拠点区分 .....	114
	その他の公益事業拠点区分 .....	116
33	引当金明細書(別紙3(⑨))	
	地域福祉推進拠点区分 .....	118
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 .....	119
	障害者福祉センター管理運営事業拠点区分 .....	120
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 .....	121
	介護保険事業拠点区分 .....	122
	その他の公益事業拠点区分 .....	123
34	資金収支明細書・事業活動明細書(別紙3(⑩)・別紙3(⑪))	
	地域福祉推進拠点区分 .....	124
	その他の公益事業区分 .....	132
	法人収益事業区分 .....	134
35	積立金・積立資金明細書(別紙3(⑫))	
	地域福祉推進拠点区分 .....	136
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 .....	137
	障害者福祉センター管理運営事業拠点区分 .....	138
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 .....	139
	介護保険事業拠点区分 .....	140
37	サービス区分間繰入金明細書(別紙3(⑬)) .....	141

# 令和元年度 事業報告

## はじめに

昨年度は令和という希望に満ちた新たな時代の幕が開けましたが、その一方では国全体が大きな災害に見舞われた年でもありました。特に激甚災害にも指定された令和元年台風第19号は水害を中心に甚大な被害を招き、現在も被災地では生活支援を中心とした復興支援が継続されています。小平市社会福祉協議会（以下「本会」という。）からも大きな被害を受けた栃木県佐野市に職員を派遣して被災地支援を行いました。

年が明けてからは新型コロナウイルスが蔓延し、感染拡大防止に向けた取組として厚生労働省より「社会福祉協議会における新型コロナウイルス感染防止等のための当面の留意点について」が発出され、本会でも感染防止対策の強化を図ってまいりました。また、地域福祉活動も縮小、休止等がなされ、本会が展開する事業にも少なからず影響が及ぼされたことから事業全体の取組を刻々と変化する状況を踏まえた対応が求められた年でありました。

このような状況ではありましたが、「地域で支えあう福祉のまち・こだいら」の実現に向けて「誰もが参加できる地域づくり」「地域福祉を担うひとづくり」「地域を支える仕組づくり」「地域福祉を進めるための環境づくり」という4つの基本目標を定めた「第四次小平市地域福祉活動計画」（計画期間：令和元年度～9年度）（以下「活動計画」という。）のデイジー版（視覚障害者が聞く録音図書）を作成して更なる普及啓発を行い、住民が主体となり、つながりの中で互いに支え合える地域共生社会の取組をさらに推進しました。

さらに活動計画を具体的に推進するため、市内の社会福祉法人の「連絡会」（小平市地域公益活動推進連絡会 平成30年設立）が「福祉資源ガイド」を作製するにあたり、本会は「連絡会」事務局として支援しました。

また、昨年度は「ひきこもりがちな方やその家族への支援」がクローズアップされました。こだいら生活相談支援センターのコミュニティソーシャルワーカー（以下「CSW」という。）が中心となり、関係機関・団体等と連携を図りながら、「家族会」の立ち上げ準備を行いました。さらに、「制度の狭間の課題」等の対応には事務局内の各部署（「生活相談支援センター（CSW含む）」、「地域包括支援センター中央センター」、「権利擁護センターこだいら」、「障がい者地域自立生活支援センターひびき」、「こだいらボランティアセンター」）が連携した相談支援に取り組みました。

「小平市立障害者福祉センター（以下「たいよう福祉センター」という。）」及び、「小平市立あおぞら福祉センター（以下「あおぞら福祉センター」という。）」に関しては、指定管理者として、利用者の立場に立った福祉サービスの向上を行うとともに、地域福祉の拠点の一つである地域に開かれた施設として、よりきめ細かい事業運営に努めました。

以下、各事業の実施状況について報告します。

## 福祉総務課

### 1 法人運営係

#### (1) 社協運営

本会の運営を充実させるために、社会福祉法人改革の趣旨を踏まえた役員及び組織体制等の強化を図り、諸会議の開催と研修等へ参加した。

##### ① 役員・評議員の現状（平成31年3月31日現在）

	理事	監事	評議員
定数	10～15人	2人	25～30人
現員数	14人	2人	29人

##### ② 役員会等の開催

###### ア 評議員会

###### ○6月定時評議員会

- ・期 日：令和元年6月28日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：23人（評議員22人 監事1人）
- ・議決事項：

議案第16号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会定款の一部変更について

議案第19号 平成30年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業報告及び社会福祉事業区分決算について

議案第20号 平成30年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分決算について

議案第21号 平成30年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分決算について

監事監査報告

議案第22号 令和元年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会社会福祉事業区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第23号 令和元年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第24号 令和元年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第27号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会理事の選任について

議案第28号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会監事の選任について

###### ○3月評議員会

- ・期 日：令和2年3月27日
- ・同 意：29人

・議決事項：(書面議決)

議案第 2 号 令和元年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分  
資金収支補正予算 (第 2 号) について

議案第 3 号 令和元年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター  
管理運営事業拠点区分資金収支補正予算 (第 2 号) について

議案第 4 号 令和 2 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業計画及び社会福祉  
事業区分資金収支予算について

議案第 5 号 令和 2 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分資金収支  
予算について

議案第 6 号 令和 2 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分資金収支  
予算について

・報告事項：

- 1 各事業所等からの報告
- 2 その他の報告

イ 理事会・三役会

○5月臨時理事会

・期 日：令和元年 5 月 27 日

・会 場：福祉会館

・出 席：13 人 (理事 12 人 監事 1 人)

・議決事項：

議案第 15 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について

・報告事項：

- 1 部門別事業活動報告について
- 2 「第四次小平市地域福祉活動計画」について
- 3 後援名義等使用承認について

○6月理事会

・期 日：令和元年 6 月 12 日

・会 場：福祉会館

・出 席：15 人 (理事 13 人 監事 2 人)

・議決事項：

議案第 16 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会定款の一部変更について

議案第 17 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会理事候補者の選任について

議案第 18 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会監事候補者の選任について

議案第 19 号 平成 30 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業報告及び社会  
福祉事業区分決算について

議案第 20 号 平成 30 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分決算  
について

議案第 21 号 平成 30 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分決算  
について

監事監査報告

議案第 22 号 令和元年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会社会福祉事業区分資  
金収支補正予算（第 1 号）について

議案第 23 号 令和元年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分資金収  
支補正予算（第 1 号）について

議案第 24 号 令和元年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分資金収  
支補正予算（第 1 号）について

議案第 25 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会苦情解決制度第三者委員の選任  
について

議案第 26 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会令和元年 6 月定時評議員会の招  
集について

・報告事項:

- 1 会長等の職務執行状況報告
- 2 常務理事専決事項等について
- 3 部門別事業活動報告について
- 4 後援名義等使用承認について
- 5 福祉のつどい開催について

○6 月臨時理事会

- ・期 日：令和元年 6 月 28 日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：13 人（理事 12 人 監事 1 人）

・議決事項:

- 議案第 29 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会会長の選定について  
議案第 30 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会副会長の選定について  
議案第 31 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会常務理事の選定について  
議案第 32 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会顧問の委嘱について

・報告事項:

部門別事業活動報告について

○9 月

- ・期 日：令和元年 9 月 4 日
- ・同 意：16 人（理事 14 人 監事 2 人）
- ・議決事項：(書面議決)

議案第 33 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会副会長の選定について

○12 月理事会

- ・期 日：令和元年 12 月 20 日

- ・会 場：福社会館
- ・出 席：16人（理事14人 監事2人）
- ・議決事項：
  - 議案第34号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会職員給与規則の一部を改正する規則の制定について

監事監査報告

- ・報告事項：
  - 1 会長等の職務執行状況報告
  - 2 常務理事専決事項等について
  - 3 部門別事業活動報告について
  - 4 後援名義等使用承認について
  - 5 第47回社協福祉バザーの報告について
  - 6 こだいら社会福祉資源ガイドについて
  - 7 被災地への職員派遣について

○1月理事会

- ・期 日：令和2年1月24日
- ・会 場：福社会館
- ・出 席：14人（理事13人 監事1人）
- ・議決事項：
  - 議案第1号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について
- ・協議事項：
  - 令和2年度事業計画(案)について
- ・報告事項：
  - 1 部門別事業活動報告について
  - 2 後援名義等使用承認について
  - 3 三市社協役員連絡会について

○3月理事会

- ・期 日：令和2年3月18日
- ・会 場：福社会館
- ・出 席：15人（理事13人 監事2人）
- ・議決事項：
  - 議案第2号 令和元年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分資金収支補正予算（第2号）について
  - 議案第3号 令和元年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第2号）について
  - 議案第4号 令和2年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業計画及び社会福祉事業区分資金収支予算について

議案第 5 号 令和 2 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分資金収支予算について

議案第 6 号 令和 2 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分資金収支予算について

議案第 7 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会令和 2 年 3 月評議員会及び決議の省略について

・報告事項：

- 1 部門別事業活動報告について
- 2 令和 2 年 4 月 1 日付人事異動（内示）について
- 3 後援名義等使用承認について
- 4 令和 2 年度小平市社会福祉協議会事業予定表について

ウ 監事会

○第 1 回監事会

- ・期 日：令和元年 5 月 22 日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：2 人
- ・内 容：平成 30 年度事業報告及び決算

○第 2 回監事会

- ・期 日：令和元年 11 月 20 日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：2 人
- ・内 容：令和元年度上半期執行状況

エ 各種研修会への参加

○役員（理事、監事）研修

- ・期 日：令和元年 8 月 23 日
- ・視察先：栃木市社会福祉協議会他
- ・出 席：9 人

○会長・役員・事務局長研究協議会

- ・期 日：令和元年 9 月 29 日
- ・会 場：中野サンプラザ
- ・出 席：4 人

③ 管理運営の充実

ア 各種職員研修を実施し、専門知識の習得や職員の自己啓発意欲を高めるとともに、職員の能力の向上を図った。

イ 産業医の定期的な職場巡視等により、執務環境の整備・充実を図った。

ウ 小平市との連携を密にし、運営の充実を図った。

## (2) 調査研究

- ① 働き方改革関連法の施行に伴い、検討委員会を設置して本会の業務内容の検証とともにあらたな働き方について研究を進めた。
- ② 社会貢献への社会的ニーズを受け止め、「遺贈寄付」相談窓口を構築した。

## (3) 連絡調整

「第四次小平市地域福祉活動計画」の普及啓発の強化を図った。

## (4) 地域における公益的な取組

「小平市地域公益活動推進連絡会」では社会福祉法人に求められている社会貢献事業として本会が事務局として中心となり「福祉資源ガイド」を作成し、「地域連携」の強化を図った。また、新たな担い手づくりの基盤整備などに努めた。

### ○本会によせられた苦情等の件数

事業所	苦情	要望	意見
事務局	6	5	0
たいよう福祉センター	2	1	0
あおぞら福祉センター	3	1	0
合計	11	7	0

## 2 総務係

### (1) 普及宣伝

- ① 「社協だより」、「社協ホームページ」、「社協事業案内パンフレット」等を通して、市民や関係諸機関・団体等に対して、事業の紹介や活動の周知に努めた。  
「社協だより」 発行部数：524,000部（年6回）  
タブロイド版4ページ、表紙・裏表紙カラー、中面2色
- ② 会員増強を図るために様々な機会を通じて本会を広報し、会員加入を呼びかけた。

### 令和元年度会員加入状況

会員区分		年会費	会員数	会費収入額
個人	正会員	500円	3,014人	1,507,200円
	賛助会員	1,000円	1,558人	1,558,000円
	特別会員	2,000円	350人	718,000円
事業所	正会員	2,000円	164件	334,900円
	賛助会員	5,000円	43件	218,750円
	特別会員	10,000円	51件	715,300円
合計			5,180人(件)	5,052,150円

※一部、会員区分の金額と異なった納入があるため、会費収入額は件数で割り切れない。

- ③ 市民まつりや社協福祉バザー等を通じ、広報活動を行った。
- ④ 寄付金等については、寄付者名を「社協だより」で紹介するとともに、その活用結果を適宜報告した。

<一般寄付>

寄付の種類	件数	金額(円)
一般	100	5,619,131
遺贈	2	35,703,384
障害者センター	15	67,650
あおぞらセンター	1	20,000
バザー	95	1,366,269
計	213	42,776,434

<指定寄付>

寄付の種類	件数	金額(円)	寄付の種類	件数	金額(円)
ボランティア	37	323,800	交通遺児	1	200,000
災害ボラ	4	51,606	権利擁護	0	0
子育て支援	5	34,661	計	47	610,067

(2) 式典等の開催

- ① 「安心・快適・健康に暮らせる福祉のまちづくり」について、市民とともに考える場として「福祉のつどい」を開催した。

期 日：令和元年6月15日

会 場：福社会館 市民ホール

参加者：約240人

内 容：第1部 表彰（特別表彰：22件、表彰：38件、感謝：25件）

第2部 心にしみる短詩入選作品発表

（一般の部：12名、児童の部：13名）

（応募総数 一般の部：289作品、児童の部：583作品）

第3部 講演「大地震！その時どうする～今日から取り組む防災対策～」

（講師：山村 武彦 氏）

- ② 小平市と共催で「小平市高齢者福祉大会」を開催した。

期 日：令和元年9月13日

会 場：ルネこだいら 大ホール

参加者：約760人

内 容：90歳を迎えた方の表彰及び記念品贈呈（被表彰者：726人）、幼稚園児による合唱、高齢クラブによる歌唱、民生委員有志によるコーラス、高齢クラブ女性部によるレクダンス、田中星児氏によるコンサート

### (3) 福祉資金の貸付

#### ① 生活福祉資金貸付事業

低所得世帯、障がい者手帳の交付を受けた方のいる世帯、日常生活上の介護を必要とする高齢者世帯、失業者等、日常生活全般に困難を抱えている世帯に対して資金の貸付けと必要な相談支援を行った。[福祉費（生業費、技能習得費、出産・葬祭費、療養・介護費、転居費、住宅改修費、障がい者用自動車購入費等）、災害援護費、教育支援資金、総合支援資金、不動産担保型生活資金]

貸付資金種類	貸付決定件数	貸付決定額 (円)	貸付資金種類	貸付決定件数	貸付決定額 (円)
緊急小口資金※1	10	624,000	総合支援資金	0	0
臨時特例つなぎ	0	0	(生活支援費)	0	0
生活福祉資金※2	32	22,208,000	(一時生活再建費)	0	0
(教育支援費)	18	19,380,000	(住宅入居費)	0	0
(就学支度費)	12	2,615,000	不動産担保型資 ※3	1	5,999,000
(生業・その他)	2	213,000			
合 計		※(1+2+3)		43	28,831,000

#### ② 受験生チャレンジ支援貸付事業

低所得世帯の子どもに対し、健やかな育成の環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、子どもが高校・大学・専門学校を受験する際の、予備校・学習塾の費用や受験料の貸付け相談を行った。

相談件数	貸付決定件数	学習塾等受講料貸付			受験料貸付		
		中3	高3	高卒生	中3	高3	高卒生
768	173	51	31	0	46	45	0

#### ③ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、国家資格等の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、自立を促進するための資金の貸付け相談を行った。[入学準備金、就職準備金]

貸付資金種類	申請件数	決定件数
入学準備金	2	2
就職準備金	0	0

#### ④ 小口貸付資金の償還

小口資金貸付（生活費）の償還受付事務を行った。

### (4) 緊急援護

#### ① 緊急に援護を必要とする方に対し、交通費等の援助を行った。

延べ 53 件 392,000 円

#### ② 火災等の罹災者に対し、見舞金を贈った。

3 人 25,000 円

## (5) ひとり親家庭福祉

交通遺児家庭へ見舞金を支給した。

見舞金（1人あたり 20,000 円） 3人

学費援助金（1人あたり 100,000 円） 1人

## (6) 収益の取組

- ① 自動販売機を設置し収益事業を展開した。

収益額：3,857,026 円

設置場所	台数	備考
小平市役所	5	
出張所	2	東部、西部
地域センター	11	
公園	2	中央、東部
福祉センター	4	たいよう、あおぞら
その他公共施設等	7	福祉会館、ふれあい下水道館、ふるさと村、元気村おがわ東、※リサイクルセンター、上水テニスコート
設置台数計	31	

※リサイクルセンターの建設工事のため令和2年3月撤去

- ② ボランティアによる手作り作品の販売を行い、その収益を地域福祉活動に活かした。

活動日数：100日

活動人数：延 376 人

収益額：471,400 円

## 地域福祉推進課

### 3 ボランティアセンター

#### (1) こだいらボランティアセンターの運営

- ① 運営方針

ボランティアセンターは、地域の生活課題について、ボランティア活動団体等と協働して事業に取り組み、ボランティア活動を支援した。

ア ボランティア・市民活動に関する相談に対応した。

・相談件数：延 1,276 件

イ 本会事業やボランティアニーズに対し協力いただける個人並びに団体の方々を登録し、団体運営に対する相談支援や個人ボランティアの要望を丁寧に汲み取った対応に努めた。

・個人ボランティア：197 人

・登録団体：70 団体 1,684 人

② 地域福祉人材養成

多様化する市民のニーズや社会参加の形態に応えるため、市民に関心の高いテーマ等を題材にした市民のためのボランティア・市民活動講座を実施し、地域福祉人材の養成に努めた。

ア 防災交流会の開催

災害時に備えた、「日頃からの顔が見える関係づくり」を推進するため、訓練や講座修了者を中心とした交流の場を開催した。

- ・ 定例会：年6回

イ 西部ボランティアコーナー実施事業

○「この指とまれ！」の開催

社協登録団体や、地域で活動するボランティアの協力を得て、ボランティア活動を始めるきっかけづくりとコーナーの周知を目的として開催した。例年男性参加者が少ない傾向にあるため、新たな試みとして5月に男性限定の講座を企画した。その後、たいよう福祉センターの利用者に珈琲を提供する交流が生まれ、活動を続けている。

- ・ 会 場：西部ボランティアコーナー（ほのぼの館内）ほか
- ・ 対 象：市内在住でボランティア活動へのきっかけを求めている方、自分に合った活動を探している方等

- ・ 参加者：延36人

期 日	場 所	内 容	人数
5月30日	西部ボランティアコーナー活動室	「お父さんの楽校 in おがわ～美味しい珈琲の淹れ方教室～」	10
7月19日	ほのぼの館内和室	「腹式呼吸で健康に！」～あなたの歌でボランティア～	14
11月18日	西部ボランティアコーナー活動室	「タオル帽子を作ろう！」	12
3月6日	ほのぼの館内多目的ホール	「春のボランティア交流会」	中止

○【特別企画】「ほのぼの館まつり」

地域住民や地域の施設等が参加し、展覧会やイベントを通して様々な世代が交流した。

- ・ 期 日：令和元年9月3日～7日
- ・ 内 容：体験コーナー「香り袋を作ろう」「使用済み切手で気軽にボランティア」ボランティアグループ協力によるイベント「ほのぼのライブ&縁側カフェ」「人形劇・紙芝居」「健康体操」福祉施設等24団体の製品・作品の紹介
- ・ 参加者：延520人

ウ 東部ボランティアコーナー実施事業

○「ブラッとプラッと」の開催

地域で活動するボランティア、市民活動団体の協力を得て、より多くの方々に市民活動や地域での取組み等を知ってもらうとともに、参加者が地域社会とどのような形で関わりあえるのかを考えてもらうきっかけづくりの場として開催した。特に東部エリアにおけるボランティア活動に関わる人材養成につながる企画内容とした。

- ・ 会 場：東部ボランティアコーナー（さわやか館内）ほか
- ・ 対 象：市内在住でボランティア活動へのきっかけを求めている方、自分に合った活動を探している方等
- ・ 参加者：延 44 人

期 日	場 所	内 容	人数
5月23日・28日 6月26日	多目的ホール、 さわやか館花壇、大沼町エリアのオープンガーデン	フラワーフレンズ始めませんか！ ～花壇ボランティア養成講座～	21
8月26日	さわやか館 子ども広場	ユニバーサルスポーツをやってみよう！	14
11月26日	さわやか館 多目的ホール	サンタになろう！サンタクロースなりきり講座	9
3月9日	さわやか館 和室こげら	ザ・ボランティア懇親会	中止

○【特別企画】「さわやか館まつり」

さわやか館で活動中のボランティアや地域団体が参加し、展示発表や体験会を通して様々な世代が交流した。また、期間中ロビーコンサート、ミニバザーを開催した。

- ・ 期 日：令和元年 10 月 7 日～10 日
- ・ 内 容：体験コーナー「タオル帽子作り」「使用済み切手の整理」  
「絵本の読み聞かせ」「昔の道具を使って傾聴」「アクリルたわし作り」「紙芝居実演と読み手体験」  
ボランティア活動等 11 団体の活動紹介  
ロビーコンサート  
こふくだよりイラスト原画展
- ・ 参加者：延 195 人（ミニバザー来場者を除く）

エ 夏！体験ボランティア 2019 の実施

日頃、ボランティアに関心を持つ青少年及び社会人を対象に、ボランティア活動の機会を提供した。

- ・ 期 日：令和元年 7 月 20 日～8 月 31 日
- ・ 説明会：令和元年 7 月 10 日、11 日、13 日、29 日、30 日、31 日 福祉会館
- ・ 活動先：高齢者、障がい児・者、児童、地域イベント等 84 のプログラム
- ・ 参加者：87 人（延 109 人）

	男	女	計
小学生	3	10	13
中学生	6	14	20
高校生	7	24	31
専門学校生	0	1	1
短大生	0	2	2
大学生	0	9	9
社会人	3	8	11

オ 「福祉体験学習」の協力に伴う学校支援

公立の小中学校、中学校で実施されている「福祉体験学習」等について、本会登録ボランティア団体、障がい者団体等の協力を得て支援した。(回)

体験内容	派遣	身障	ガイド	手話	点字	車いす	高齢	知的	障スポ
市内小・中学校	46	1	14	6	8	7	5	1	4

- ・福祉体験者数(児童・生徒)：小学生 延 3,483 人 中学生 延 173 人
- ・協力者数：延 339 人

#### 【体験内容】

身障：身体障がい者の講話及び交流 協力＝当事者

ガイド：ガイドヘルプ体験（視覚障がい者及び盲導犬等の交流を含む）

協力＝ガイドヘルプボランティア「あい」

手話：聴力障がい者交流と手話学習

協力＝手話グループトライ（小平市聴力障害者協会、小平手話サークル、手話サークル火曜会）

点字：点字体験学習

協力＝点字サークルけやき、点訳サークルかりん、点字の会てんとう虫

車いす・高齢者：車いす体験・高齢者疑似体験、当事者のお話

協力＝高齢者介護の会ぬくもり、小平市高齢者デイサービスセンター、たいよう福祉センター当事者

知的：知的障がいの理解体験と親の会による講話

協力＝小平手をつなぐ親の会

障スポ：障がい理解のためのスポーツ交流

協力＝当事者、たいよう福祉センター、あおぞら福祉センター

○社協福祉バザーでの販売、事業運営の福祉体験

小平第六中学校（中学3年生 167人）

#### ③ 地域におけるネットワークの強化

ア ボランティア活動等に関する相談や登録団体間の連携、ネットワークの強化などボランティア活動のさらなる環境整備に努めた。

イ 市内福祉施設等のボランティア担当者連絡会の定期開催を通じて、ボランティア環境の醸成や、施設間同士のネットワークの構築に努めた。開催回数：年5回

#### ④ 広報・啓発の充実

ア ボランティアセンターの広報紙として「こふくだより」を年6回発行し、事業紹介やボランティア募集などの情報発信に加え、地域で取り組まれている小地域福祉活動等の様子を伝えた。 各3,500部

イ ホームページの充実のため、ボランティア募集、イベント、助成金情報等、市内外のボランティア情報や掲載方法の改善を図り、迅速な発信に努めた。

⑤ 防災・減災に関する取組の充実

災害時におけるボランティア活動等に関する協定書に基づいて策定した、災害ボランティアセンターマニュアルに従い、市民と協力して「災害ボランティアセンター」設置・運営訓練を実施した。また、「災害ボランティアセンターの利用のしかた」等のイラストパネルを用いて、総合防災訓練等にて啓発活動を行った。

⑥ ボランティア活動の環境整備

ア 市民が安心してボランティア活動に参加できるよう「ボランティア保険」の相談、受け付けを行った。

○ボランティア保険

・人数：3,635人

・件数：330件

○行事保険

・件数：117件

イ 活動室や印刷機、備品の貸出しを行い、ボランティアセンター登録団体の活動を支援した。

ウ ボランティア団体等の活動支援のため、助成金などの情報提供を行った。

(2) 高齢者交流室の運営

児童との交流を通し、高齢者の生きがいづくりと介護予防を目的に、小平市立小平第二小学校内で高齢者交流室を運営した。

なお、2月28日～3月31日まで新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用を中止した。

・実施日数：217日

・利用者数：延3,324人

・児童交流数：延671人

・ボランティア数：延388人

① 活動

囲碁・将棋、交流麻雀、ちぎり絵、折り紙、絵手紙、ストレッチ体操 (DVD)、ガーデニング、トランプゲーム、輪投げ、卓球、エアホッケー、ボウリング、パターゴルフ、楽器演奏 (大正琴・ハーモニカ)、唱歌、写仏、塗り絵、手芸 (編み物)、ストローゲーム、スクラッチアート等

② イベント

避難訓練、健康相談、吹き矢、懐かしの歌、ボランティア（ポポロ）合唱団の発表会、トーンチャイムの会鑑賞会、いきらく体操、ボランティア脳トレ、大正琴鑑賞会、ボランティア尺八鑑賞会、ハーモニカ鑑賞会、三ツ矢竹輝氏のミニコンサート、ボランティア折り紙教室、ボランティア大正琴教室

③ 季節の行事

クリスマス会・新年会等

④ 児童交流

児童合唱、学校探検（交流室内見学）、社会科の授業（交流室内調査）、二小児童学習発表会の見学、中学生の職場体験、昔遊び、理科の授業（蒸気の調査）等

(3) 小平市子ども広場の運営

小平市子ども広場は、地域子育て支援拠点事業として、市内6か所で運営を行っている。子育て中の保護者の交流やつどいの場の提供、子育てに関する相談援助や地域の子育て情報の提供、子育てや子育て支援に関する講習会等の実施、乳幼児から中学生までの子どもの遊び場の提供や遊びの指導などを行った。

なお、2月28日～3月31日まで新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用を中止した。

	さわやか館	小川東町	中島	大沼	天神	上水本町	合計
利用者延べ人数(人)	15,436	6,473	7,655	8,475	14,204	8,850	61,093
イベント・講座参加人数(人)	10,189	9,685	4,235	4,328	8,285	6,154	42,876
相談件数(件)	28	30	36	70	42	31	237

① イベントの開催

ア コンサート（ハンドベル、バイオリン、トーンチャイム、オカリナ）

イ お誕生会、パネルシアター、紙芝居、絵本の読み聞かせ、大型遊具で遊ぼう、赤ちゃん集まれ、人形劇、身体測定、おはなし劇、ボールプールで遊ぼう、運動会ごっこ、ペアサート、リズム遊び、ぺったんの会等

ウ おまつりごっこ（小学生の実行委員による異年齢交流イベント）、ドッジビー大会、マンカラ大会、カプラで遊ぼう、魚釣り大会、オセロ大会、絵具で遊ぼう、竹馬等

② 講座・講習会等の開催

ア 講座

言葉をはぐくむヒント講座、乳幼児の歯みがき講座、イヤイヤ期の対応講座、保健師さんによる子どもの病気についての講座、救急救命講座、美ラク抱っこ講座、離乳食・幼児食講座、フェルデンクライスメソッド（日々の姿勢や動作を楽に）等

イ 講習会

ベビーマッサージ講習会、親子リトミック、ヨガ講習会、フラダンス講習会、スト

レッチ講習会、わらべうた講習会、親子体操等

### ③ 制作

- ア 季節の制作（お正月、節分、バレンタイン、ひな祭り、こどもの日、母の日、父の日、七夕、ハロウィン、クリスマス等）
- イ 提供遊び（プラ板、スライム、リリアン、シュシュ、カメラ型の飛び出すカード、バルーンアート、メモスタンド、ペーパーブーメラン、ペーパーヨーヨー、ミサンガ、うつし絵、ぶんぶんゴマ、スクエアパズル、モビール、びっくりへびさん、くるくるかたつむり、ピョンピョンカエル、ペットボトルの空気砲、アンパンマンの風鈴、紙コップ UFO、マジックライト、クラフトペーパーのブックマーク、デコキャップマグネット、にじいろ望遠鏡、キャンディポット、動く紙コップ、ルービックシート、ゴッドアイ、紙皿コマ、マジックハンド等）

## (4) 障がい児・者福祉

### ① 初心者手話講習会の開催

聴力障がい者の理解と手話の基礎の習得を目的に実施した。

- ・期 日：令和元年 5 月 21 日～令和 2 年 2 月 25 日（全 35 回）
- ・会 場：福祉会館
- ・対 象：市内在住、在勤、在学者（高校生以上）で全日程を出席でき、講習会修了後ボランティア活動ができる方
- ・参加者：40 人（うち修了者 35 人）
- ・講 師：小平市聴力障害者協会会員
- ・協 力：小平手話サークル、手話サークル火曜会

### ② こだいらあんしんネットワーク定例会の開催

障がい者団体、施設、関係機関と情報交換、災害時要配慮者の課題に取り組んだ。また、小平市総合防災訓練への参加、本会主催講座に対する講師・企画協力を得た。

定例会：年 7 回

## (5) 社協福祉バザー

市民の協力を得て第 47 回社協福祉バザーを実施し、収益金については地域福祉事業に活用した。

- ・期 日：令和元年 11 月 3 日
- ・会 場：福祉会館および玄関前ロータリー等
- ・収 益：下表のとおり

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
収 益	6,342,359 円	6,343,587 円	6,094,460 円

## (6) 備品（器材等）の貸出し

- ① 車いすの貸出しを行った。
  - ・利用件数：延 109 件
- ② 福祉体験用具ほか器材の貸出しを行った。
  - ・利用件数：延 87 件

## 4 生活相談支援センター

### (1) こだいら生活相談支援センターの運営

#### ① 運営方針

「相談ごとがある時は、まずは社協に聞いてみよう」と言ってもらえるよう、市民に身近で気軽に相談できる「ふくし」の相談窓口として、市民の生活に関わるさまざまな相談を受け止め、困りごとを整理しながら、活用できる制度や事業を案内し、関係機関への紹介を行い、複合的な課題に対して包括的な相談支援を行った。

#### ② 相談支援体制の充実

市民が抱える既存の制度では対応が難しい福祉課題については、CSWと連携し、地域に必要な活動や取組を開発するなどし、解決に向けた相談支援体制の充実を図った。

#### ③ 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者が困窮状態から早期に自立することを支援するため、低所得者や離職者に対して生活及び就労等に関する相談支援を行うとともに、家計表などを活用して家計状況を「見える化」し、家計の改善に向けた支援も行った。また、問題の解決にあたっては関係機関と連携して取り組み、困窮者支援を通じた地域づくりにも努めた。

#### ④ 住居確保給付金事業

失業中で収入が少ないなど一定要件を満たし、住居を喪失した方または住居を喪失するおそれのある方を対象に、家賃相当分（上限あり）を支給するとともに、再就職に向けた支援を行った。

#### ・自立相談支援業務

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間合計
新規相談受付件数	31	34	32	41	30	37	28	26	21	18	39	48	385
支援プラン作成件数	1	8	11	4	6	9	3	5	5	4	2	4	62
就労支援対象者数	0	7	8	2	3	6	1	3	4	4	2	3	43
家計相談利用件数	0	0	1	1	0	2	0	0	1	1	0	0	6
住居確保給付金利用件数	0	5	5	1	3	3	0	0	1	2	1	2	23

## (2) 小地域福祉活動の推進

### ① C S W事業の推進

地域のさまざまな団体や関係機関とのつながりを生かしながら、市民の皆様とともに、制度の狭間にある生活課題に対する個別支援を通じて、地域の生活支援の仕組みづくりを行った。子ども食堂をはじめとする居場所の立ち上げや運営支援のほか、福祉施設の避難所運営に関するネットワークづくり、さらにはひきこもりの方やそのご家族への支援など、対象を問わず、幅広く相談を受け止めたうえで、関係機関へつないだほか、直接解決に向けた資源の開発などに取り組んだ。

相談件数：516件（新規相談151件、継続相談365件）

調整件数：延2,177件

#### 【フードドライブ活動】

市主催のこだいら環境フェスティバルやリサイクルキャラバン等の行事において、食品の寄付を受け、市内の子ども食堂をはじめ、生活にお困りの方に配布した。

- ・回数：5回
- ・期日：通年
- ・結果：425点、95.026kg
- ・内容：米、調味料、飲料、乾物、菓子、缶詰、インスタント食品等

#### 【子ども食堂連絡会】

市内の子ども食堂の情報共有と課題の解決に向けたネットワークの構築を目的に、連絡会の運営支援を行った。

- ・回数：4回
- ・期日：通年

#### 【ひきこもりへの支援】

生きづらさを抱えるご本人及びその家族等が主体的に集まり、地域に根差し、社会資源と連携しながら懇談会活動等を行っていく支え合い団体（家族会）をめざして、互いに同じ立場として想いを分かち合いながら、ありのままの自分を受けとめてくれる居場所を開催した。

必要に応じて、専門家や関係機関との連携を図り、個別の相談にもつながった。

- ・回数：10回（ほかに東京都多摩小平保健所主催の勉強会に参加）
- ・期日：通年（月1回）
- ・参加者：延143人
- ・講師：カウンセラー（NPO法人楽の会リーラ）ほか

### ② 小地域活動への支援

生活支援コーディネーターと緊密な連携を図りながら、生活支援体制整備事業における第一層・第二層協議会への参加、運営協力をはじめ、地域住民等が中心に運営する「ほのぼのひろば」や「地域サロン」「体操教室」など多世代交流の場などの立ち上げや運営を積極的に支援するとともに、地域の実情に合った多様な活動を地域住民とともに推進した。

また、居場所同士の交流や情報共有、課題解決に向けたきっかけづくりを目的に、「市内

居場所連絡会」を開催した。

【市内居場所連絡会】

- ・期 日：令和2年2月19日
- ・参加者：51人
- ・講 師：長田 英史氏（NPO 法人れんげ舎代表理事）

(3) 地域との連携

- ① 今後の本会の地域活動の中核となる地域福祉推進員制度のさらなる充実に向けて研究を進めた。
- ② 住民主体の地域福祉活動を円滑に進めるため、民生委員児童委員や自治会などの住民組織等との連携を進めた。

(4) 高齢者福祉

- ① 高齢者の交流の場として、市内の地域センター等を利用した、住民が主体となっている「ほのぼのひろば」の運営を支援した。
  - ・会 場 15か所  
中島地域センター①・②、上水新町地域センター、小川西町地域センター、小川東第二地域センター、上水本町地域センター、津田公民館、学園西町地域センター、学園東町地域センター、上水南公民館、喜平地域センター、天神地域センター、御幸地域センター、花小金井北地域センター、多摩済生園
  - ・内 容：歌やおしゃべり、軽体操、手作り小物、陶芸等
  - ・参加者：延3,466人（うち、協力者延1,292人）
- ② 居場所・拠点づくりとして「小平市高齢者交流活動（こだまちサロン）支援事業」を受託し、生活支援コーディネーターと連携しながら高齢者を主体とした多世代を含めた自発的な交流活動の拠点に対して、その立上げ費用や運営費などの助成を行った。
  - ・助成団体：12団体
  - ・助成金額：1,381,535円
  - ・参加者：延5,834人

(5) 共同募金地区協力会活動

地区協力会の活動を通じて、関係団体相互の理解促進や、住民の生活課題の解決のための連携強化を図った。

また、募金活動の実施にあたっては、市民の理解と協力を得るために諸事業の趣旨を十分周知するとともに、その結果についても適宜報告した。

① 赤い羽根共同募金

小平地区協力会として、社会福祉事業実施団体を支援するため、当事者団体、自治会、小・中学生、ボランティア、共同募金配分受配団体等の協力のもとに共同募金活動を広く展開し

た。

- ・期 間：令和元年 10 月 1 日～令和元年 12 月 31 日
- ・募金額：2,237,406 円（うち街頭募金 104,471 円）
- ・ボランティア・自治会・福祉施設・障がい当事者団体の協力を得て、市内 4 か所で街頭募金活動を行った。

#### ② 歳末たすけあい・地域福祉活動募金

地域福祉活動の充実及び要保護世帯への見舞金、ボランティア・市民活動の推進を行っている団体等を支援するために、自治会等の協力のもとに歳末たすけあい・地域福祉活動募金を広く展開した。

- ・期 間：令和元年 12 月 1 日～令和元年 12 月 31 日
- ・募金額：3,392,921 円（うち街頭募金 13,101 円）
- ・ボランティア・障がい当事者団体の協力を得て、市内 2 か所で街頭募金活動を行った。

### (6) 共同募金配分事業

配分推せん委員会において、公平な判断のもと、次のとおり募金を配分した。

#### ① 赤い羽根共同募金配分事業

東京都共同募金会小平地区協力会として福祉施設や地域福祉団体が行う社会福祉事業等の推進を支援した。

- ・14 施設 2,170,000 円

### (7) 各種団体等への支援

- ① 障がい当事者、団体及び施設の活動支援として、助成金の申請手続きの補助や意見書・推薦書の作成を行った。
- ② 募金配分金を財源として、ボランティア団体・市民活動団体や福祉団体等への助成、高齢者の交流など地域福祉活動の充実を図った。
  - ・14 団体 1,023,000 円
- ③ 市内高齢クラブの活動を支援した。

高齢クラブの助成

  - ・対 象：市内高齢クラブ
  - ・助成額：小平市高齢クラブ連合会 80,000 円  
単位高齢クラブ 1 クラブ 10,000 円 28 団体
- ④ 各地区の子ども会等の活動を支援した。

子ども会助成金の支給

  - ・期 日：令和元年 7 月 5 日
  - ・会 場：福社会館
  - ・対 象：市内各地区子ども会 87 団体
  - ・支給額：子ども 1 人 200 円 総額 944,600 円
- ⑤ 遺族会の活動を支援した。

遺族会への活動助成

- ・支給額：小平市遺族会 50,000 円

⑥ 要保護世帯に年末見舞金を贈った。

- ・8人 80,000 円

**地域生活支援課**

5 権利擁護センター

(1) 権利擁護センターこだいらの運営

① 運営方針

権利擁護センターは、市民一人ひとりの権利擁護支援（法的支援・生活支援・意思決定支援）を行なうとともに、地域で安心した暮らしが継続できるよう、それぞれの生活課題を解決するためのネットワークの構築に向けて、専門職団体や関係機関との連携を強化した。

ア 相談支援件数

（単位：件）

	認知症 高齢者等	知的障 がい者等	精神障 がい者等	身体障 がい者等	その他	合計
成年後見制度	2,334	517	209	20	308	3,388
地域福祉権利擁護事業	577	176	136	0	127	1,016
合計	2,911	693	345	20	435	4,404

イ 運営委員会の開催

- ・期 日：①令和元年5月29日 ②9月25日 ③12月10日  
④令和2年3月19日※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- ・会 場：健康福祉事務センター等
- ・委 員：9人
- ・内 容：ケース検討、報酬助成について、法人後見の受任ケースについて等

② 福祉サービス総合支援事業

地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）では、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など、判断能力が十分でない方が地域で安心して生活を送ることができるよう、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理サービス及び書類等の預かりサービスを行うほか、継続的な相談支援により、安心・安定した地域生活の継続に努めた。また、障がい者の福祉サービス利用等における苦情や相談についても、法律家や福祉の専門相談による質の高い的確な助言により、早期の課題解決に向けた取り組みを行った。

ア 地域福祉権利擁護事業契約者数・支援回数

（ ）内は生活保護受給者数

	認知症 高齢者等	知的障 がい者等	精神 障がい者等	身体 障がい者等	合計
契 約 者 数	31 (17) 人	26 (22) 人	14 (10) 人		71 (49) 人
専 門 員 ・ 支 援 員 に よ る 支 援 回 数	2,214 回	910 回	2,269 回		5,393 回

- ・年度内の新規契約者 11名

- ・年度内の解約者 7名

イ 福祉サービス等苦情対応件数(専門相談含む) (件)

	介護保険サービス	障害者福祉サービス	成年後見制度	その他民法上の制度	その他	連絡調整	合計
対応件数	2	4	15	9	11	34	75

ウ 専門相談

- ・司法書士相談 ①平成31年4月24日 ②令和元年6月26日 ③8月28日  
④10月23日 ⑤12月25日 ⑥令和2年2月26日
- ・弁護士相談 ①令和元年5月22日 ②7月24日 ③9月25日 ④11月27日  
⑤令和2年1月22日 ⑥3月25日

③ 成年後見あんしん生活創造事業

判断能力が十分でない方が、自らの財産管理や日常生活を営むことが困難である場合でも、成年後見制度の活用により地域で安心して自分らしく主体的な生活が継続できるよう支援するとともに、後見人からの相談への対応や報酬助成、専門職との連絡会等、後見人に対する支援と連携を行い、成年後見制度全般のさらなる充実に努めた。また、市民後見人受任者への法人後見監督事業や本会が後見人として支援する法人後見事業も実施した。

ア 成年後見制度申立て件数 (件)

	後見	保佐	補助	任意	合計
成年後見申立て件数	24	12	1	0	37
内、市長申立ての件数	8	1	0	0	9

イ 法人後見・法人後見監督受任中の支援回数 (件、( )内は支援対象者数)

	認知症高齢者	知的障がい者	精神障がい者	任意後見	合計
後見人等	119 (1人)	5 (1人)	0	0	124(2人)
後見監督人	165 (4人)	0	0	0	165(4人)

ウ 申立費用助成の実施

- ・助成件数 0件

エ 後見人等報酬助成の実施

- ・助成件数 26件
- ・助成額総額 3,674,000円
- ・報酬審査会の開催
- ・期 日：令和元年11月7日
- ・会 場：健康福祉事務センター
- ・参加者：3人
- ・内 容：報酬助成の申請があった案件の説明、報酬助成の可否及び助成額の検討等

オ 後見人サポート・連絡会の開催

【リーガルサポート東京・田無支部意見交換会】

- ・期 日：令和元年11月28日
- ・参加者：24人

- ・内 容：介護保険居宅介護支援事業所のケアマネジャーとの意見交換

【親族後見人連絡会】

- ・期 日：令和2年2月21日

- ・参加者：8人

【ばあとなあ東京意見交換会】

※新型コロナウイルス感染拡大予防対策で延期

④ 権利擁護支援人材養成

ア 地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）を契約する利用者の増加や支援の充実に対応すべく、定期的に生活支援員に研修を実施し、支援技術の向上を図った。また、専門員も事例検討会に事例提供を行うなどし、スキルアップを図った。

【北多摩北部ブロック業務担当者会議】

- ・期 日：令和元年12月19日

- ・参加者：30人

- ・内 容：事例検討ほか

【生活支援員連絡会】

- ・期 日：①令和元年7月11日 ②※新型コロナウイルス感染拡大予防対策で中止

- ・参加者：15人

- ・内 容：①事務連絡、支援のポイント、意見交換

【生活支援員説明会】

- ・期 日：令和2年2月12日

- ・参加者：25人

- ・内 容：地域福祉権利擁護事業及び、生活支援員の役割について

イ 成年後見制度の新たな担い手である市民後見人の養成に向けて、近隣7市と共に養成講座を実施し、受講修了者に対しては継続的なフォローアップを行なうことにより、後見人等の拡充と後見活動の充実を図った。

【7市合同市民後見人等養成フォローアップ講習】

- ・期 日：①令和元年11月7日 ②11月21日 ③令和2年2月14日

- ・参加者：18人

【市民後見人連絡会】

- ・期 日：①令和元年6月21日 ②12月13日

③令和2年3月13日は新型コロナウイルス感染拡大予防対策で中止

- ・参加者：①6人 ②6人

⑤ 地域におけるネットワークの強化

市民が自身の意思に基づいた主体的な生活が送れるよう、本人中心の支援ネットワークの形成を図るとともに、市内の地域包括ケアシステムの構築に向けて、福祉サービス事業者及び専門職、団体・住民等との連携を図った。

【成年後見制度における医療機関との連携】

・成年後見制度における診断書の改定、本人情報シート新規導入について小平市医師会員に対して情報提供と資料送付を実施。

・小平市在宅医療介護連携推進協議会（小平市医師会が市より受託）の企画、運営に参加。

【小平市成年後見制度利用促進計画における三士会との意見交換会】

・期 日：①令和元年8月27日 ②令和2年2月7日

・内 容：小平市の利用促進計画策定にむけて、検討支援会議の方向性について等

【小平精神保健福祉を考えるつどい】

・期 日：令和元年11月30日

・内 容：みんなで取組もう。こころとからだの健康づくり

【多摩地域自治体と多摩地域社会福祉協議会と弁護士会との懇談会】

・期 日：令和2年2月17日

・内 容：意思決定支援、成年後見制度利用促進基本計画における中核機関について

【成年後見制度利用促進基本計画に関する連絡会】

・期 日：①令和元年7月3日 ②令和元年10月7日 ③令和2年1月29日

・内 容：東京家庭裁判所立川支部と地域の連携について、裁判所の後見監督の実情  
成年後見制度利用促進計画における推進機関の取組報告等

【家事関係機関と東京家庭裁判所との連絡協議会】

・期 日：令和2年2月19日

・内 容：地域におけるマッチング及び後見人支援の取組み状況について  
裁判所における後見人選任の運用について  
裁判所における選任後の（親族）後見人等への指導について

【東京都成年後見地域連携ネットワーク会議・東京都成年後見制度推進機関連絡会】

・期 日：令和元年11月20日

・内 容：中核機関及び市町村計画策定等の取組み状況について等

【個別地域ケア会議・関係者会議等】

・期 日：随時

⑥ 広報・啓発の充実

ア 市民を対象に権利擁護に関する各種講座等を開催し、活用できる制度や事業、身近に起きる権利侵害への対策等を知ることにより、地域の権利擁護支援力の向上を図った。

○成年後見制度の普及・啓発のための「成年後見基礎講座」

【第1回：基礎から学ぶ「成年後見制度」～入門編】

・期 日：令和元年7月19日

・参加者：36人

・講 師：松原 拓郎氏（弁護士）

【第2回：事例から学ぶ「法定後見制度」～中級編～】

・期 日：令和元年9月20日

- ・参加者：47人
- ・講師：徳永 智子氏（社会福祉士）
- 【第3回：「成年後見の実務」～申立てから終了まで～】
- ・期 日：令和元年12月5日
- ・参加者：30人
- ・講師：山崎 政俊氏（司法書士）
- 【第4回：「任意後見」～自分で決める、未来の備え～】
- ・期 日：令和2年1月23日
- ・参加者：64人
- ・講師：山崎 政俊氏（司法書士）

○市民の権利擁護に関する学びの場「権利擁護セミナー」

- 【第1回：遺言書の基礎知識】
- ・期 日：令和元年9月26日
- ・参加者：68人
- ・講師：河西 麻子氏（司法書士）
- 【第2回：葬儀の基礎知識】
- ・期 日：令和2年2月18日
- ・参加者：66人
- ・講師：社会福祉法人 東京福祉会職員

イ 市報・社協だより、ホームページ等の他、市内金融機関や関係機関へパンフレットの配架及び、講座・講習会の広報を行い、権利擁護の制度・事業の周知をした。

ウ パンフレットをより分かりやすい内容に見直した。

エ 消費生活センター職員との情報・意見交換で、双方の事業理解を行った。

オ 市内福祉事業所等に対して地域福祉権利擁護事業などの周知を行った。

【小平ケアマネ連絡会】

- ・期 日：令和元年5月24日
- ・内 容：地域福祉権利擁護事業について事業説明

【花小金井南公民館シニア講座】

- ・期 日：令和2年1月28日
- ・内 容：権利擁護センターこだいらと地域福祉権利擁護事業

## 6 障がい者地域自立生活支援センター

### (1) 小平市障がい者地域自立生活支援センター（ひびき）の運営

#### ① 運営方針

市内の障がい者（児）とその家族を対象として、自立支援給付、地域生活支援事業並びに各種障がい福祉施設等社会資源活用の支援、社会生活を高めるための支援及び情報の提供等の相談支援を総合的に行うことにより、障がい者（児）とその家族の地域における生

活と、障がい者の自立と社会参加を支援した。

② 相談支援機能の充実

市から委託された地域生活支援事業としての市町村（障害者）相談支援事業及びソーシャルワーカー専門職を置く基幹相談支援センター等機能強化事業の充実に取り組んだ。

また、小平市から指定された特定相談支援事業、障害児相談支援事業、及び東京都から指定を受けた一般（地域）相談支援事業について、安定的に提供できる体制の充実に向け、小平市との協議を継続した。

ア 市町村相談支援事業（委託相談支援）

- ・福祉サービスに関する情報の提供、利用の助言、利用申請の援助
- ・社会資源を活用するための支援として事業所や施設の情報提供や紹介、申込み手続きの助言

イ 指定特定相談支援事業（契約人数：164人）

- ・サービス等利用計画作成件数 161件
- ・継続サービス利用支援（モニタリング）件数 187件

ウ 指定障害児相談支援事業（契約人数：21人）

- ・障害児支援利用計画作成件数 29件
- ・継続障害児支援利用援助（モニタリング）数 18件

エ 指定一般相談支援事業（契約人数：1人）

- ・地域定着支援 1件（緊急支援件数：1件）

◇ 相談対応件数と内容

方 法（件）			対象ごと人数	成人	児童	内 容 (件 ※重複あり)	
相談	来所	889	知的障がい	4,531	181	福祉サービスの利用等	1,470
	電話	4,180	身体障がい	1,363	56	これからの生活・生活設計	731
	訪問	747	精神障がい	976	0	健康・医療	558
訪問	同行	114	発達障がい	713	84	心理	728
	単独	0	高次脳機能障がい	82	0	家族関係・対人関係	112
ピア カウンセリング	来所	0	重症心身障がい	158	113	金銭管理・経済	80
	電話	0	その他	55	40	就労	118
連絡調整	2,070	計	7,878	474	社会参加・余暇活動	181	
電話簡易問合せ	76	合計	8,352		日常生活	112	
来所簡易あいさつ	3				年金・手当・手帳等	219	
支援会議（本人出席）	147				権利擁護・成年後見制度	24	
関係者会議（本人欠席）	126				その他	842	
合計	8,352				計画相談	1,708	
					モニタリング	1,860	
					ひきこもり	9	
					自殺関連	0	
					自殺者の遺族	0	
					犯罪被害	6	
					災害	0	
					保育・教育	48	
					合計	8,806	

③ 小平市地域自立支援協議会の運営

小平市地域自立支援協議会の事務局運営を小平市に協力して携わり、小平市と関係機関・団体と協働して、障がい者の地域生活支援の推進と関係機関のネットワークづくりに取り組んだ。

また、市や小平市地域自立支援協議会など関係機関と連携協働して、市内の相談支援事業のあり方を研究した。

◇ 参加・連携した主な会議

小平市地域自立支援協議会	小平市地域精神保健福祉業務連絡会
障害者の卒後と生活を考える会	地域生活支援センターあさやけ運営会議
小平市障害者団体連絡会	就労・生活支援センターほっと支援連絡会
子どもの発達を支援する連絡会	小平特別支援学校移行支援会議
田無特別支援学校移行支援会議	精神保健福祉を考えるつどい
相談支援ワーキング	区市町村高次脳機能障害者支援員連絡会

④ 交流室の運営

障がいのある自立した方が気軽に立ち寄れる交流室を運営し、当事者同士の交流と社会参加の支援に努めた。

ア 利用者同士の交流やおしゃべり

イ パソコンの練習やインターネットでの調べもの、動画の鑑賞

ウ トランプやウノなどのゲーム

エ 勉強、読書や趣味

オ 交流室開設時間以外に関係団体が会議等で使用

カ 点字プリンタの使用

キ 障害年金無料相談会（年2回、9人）

ク ひびき通信の発行（発行部数：毎月700部）

親の会、公民館等の関係機関を通じて配布するとともに、ホームページに掲載した。

◇ 交流室登録者のべ利用人数

曜日	火	水	木	金	合計	点字プリンタ
人数	256	109	229	185	779	41

(2) 障がい者運動会の運営

菖山公園グラウンドで行われた「第45回小平市障がい者運動会」の運営に協力した。

・玉入れやパン食い競争、障がい者スポーツ体験など

◇ 令和元年5月18日 参加人数395人（当事者224人）

## 7 地域包括支援センターの運営

### (1) 基幹型地域包括支援センター中央センターの運営

#### ① 運営方針

基幹型地域包括支援センターの受託を通じ、地域包括支援ネットワークの構築や地域包括ケアシステムに向けて介護と医療などの連携強化を図り、基幹型地域ケア会議を運営することで市内全域に係わる地域福祉の向上に努めた。

市内在住の高齢者やその家族、地域からの相談を受け、高齢者の心身の状態に合わせて介護保険や様々な制度の紹介、高齢者の見守りなどの実施を行う地域包括支援センターとしての業務に加え、基幹型包括業務として市内の各地域包括支援センターへの活動支援や助言、各地域包括支援センターとの連携による高齢者の見守りや生活支援サービスの充実、地域との連携に努めた。

#### 【基幹型業務】

##### ◇ケース対応

対応ケース数（実対応人数）（人）	194			
（件）	電話	来所	訪問	連絡調整
虐待・困難事例介入件数	48	7	47	351
地域包括支援センター支援件数	20	7	19	173
市内他機関・ケアマネジャー等への支援	24	19	7	73
合計	92	33	73	597

##### ◇会議の実施・出席

ケース会議 実施 13回 出席 63回

##### ◇会議の実施・出席

研修名	回数	参加人数
ケアプラン指導研修 ※	11	392
地域包括職員研修 ※	1	52

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため各1回中止し、参加予定者へ資料配布等実施。

#### 【地域包括支援センター業務】

##### ◇総合相談件数

(件)

相談件数		電話	来所	訪問	文書
新規相談者数		92	96	9	0
継続相談者数		345	65	131	13
相談内訳合計		1,150			
相談項目	自立支援サービス	156			
	介護保険	566			
	介護予防・生活支援サービス事業	53			
	一般介護予防事業	11			
	認知症	94			
	権利擁護	39			
	その他	231			
介護保険申請受付件数		95			

◇包括的・継続的ケアマネジメント事業（地域のケアマネジャーへの対応）（件）

	電話	来所	訪問	文書	合計
ケアプラン作成指導 個別指導・相談	5	2	2	0	9
困難事例への指導助言	6	1	3	0	10
サービス担当者会議・ケース会議					12

◇介護予防支援事業業務（件）

内容	支援1	支援2	合計
要支援ケアプラン取扱件数	276	496	772
要支援ケアプラン取扱件数（委託）	43	110	153
計	319	606	925
ケアプラン作成委託事業者数	40	68	108

（件）

	電話	来所	訪問	文書	連絡調整
総合事業対象者 対応件数	22	0	8	4	12
要支援1 対応件数	421	4	154	169	516
要支援2 対応件数	701	15	277	297	668
申請中・退院調整等対応件数	8	0	11	13	23

サービス担当者会議・ケース会議	110回
-----------------	------

◇地域対象事業

実施事業名	回数	参加人数
介護予防講座 ※	11	296
認知症サポーター講座	12	304
認知症介護家族支援会	2	4

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため1回中止

【認知症地域支援推進員・認知症ケア向上事業】

認知症の疑いがあるが認知症に関する受診ができない方等に対し、認知症アウトリーチチーム等と協働して、状態に応じた適切な医療・介護サービスにつなげるための働きかけを行った。さらに、認知症のケア等に関する研修や認知症に関する地域課題の検討を行う会議を通して、認知症の方を支える地域の基盤づくりに努めた。

◇相談数・訪問数・アウトリーチ数

相談実人数	訪問実人数	訪問延べ回数	アウトリーチ実人数	アウトリーチ延べ回数
35人	11人	34回	1人	3回

◇認知症対策会議

期日	会場	内容	参加人数
12月9日	市役所本庁	認知症相談会後のフォローアップ体制など	15
感染拡大防止のため延期		認知症初期集中支援チーム事例検討会と認知症早期対応について意見交換	

◇認知症対応力向上研修（介護事業所職員対象）

「認知症の人と家族の心の理解と対応」をテーマに開催予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とし、参加予定者へ講師作成の資料配布を実施した。

◇認知症本人交流会（当事者会）

期日	会場	内容	参加人数
5月30日	中央公民館	こだいら認知症座談会(本人座談会)	17
7月25日	福祉会館	こだいら認知症座談会(本人座談会)	12
9月12日	中央公民館	こだいら認知症座談会(本人座談会)	19
11月15日	中央公民館	こだいら認知症座談会(本人座談会)	10
令和2年 1月16日	福祉会館	こだいら認知症座談会(本人座談会)	8

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため1回中止

◇認知症家族介護者のための認知行動療法講座

期日	会場	内容	参加人数
5月13日	健康福祉事務センター	認知症の基礎知識	10
5月27日	健康福祉事務センター	サポートを得よう	10
6月10日	健康福祉事務センター	上手な接し方	7
6月24日	健康福祉事務センター	心が楽になる考え方	8
7月8日	福祉会館	将来に備える	9
7月22日	福祉会館	介護者交流会・情報交換	10
10月7日	健康福祉事務センター	認知症の基礎知識	13
10月21日	健康福祉事務センター	サポートを得よう	9
11月11日	健康福祉事務センター	上手な接し方	12
11月25日	健康福祉事務センター	心が楽になる考え方	10
12月9日	健康福祉事務センター	将来に備える	9
12月16日	健康福祉事務センター	介護者交流会・情報交換	10

◇認知症介護者交流会

期日	会場	内容	参加人数
5月20日	福祉会館	介護者交流・情報交換	9
7月22日	福祉会館	介護者交流・情報交換	4
10月28日	健康福祉事務センター	介護者交流・情報交換	14
12月16日	健康福祉事務センター	介護者交流・情報交換	9
令和2年 2月17日	福祉会館	介護者交流・情報交換	10

◇認知症家族介護講演会

期日	会場	内容	参加人数
令和2年 1月14日	福祉会館	認知症の基礎知識	26
2月22日	福祉会館	認知症の介護ストレスと上手く付き合う方法	31

◇あなたは大丈夫？もの忘れチェック会（認知症もの忘れチェック会）

期日	会場	内容	参加人数
6月25日	けやきの郷	認知症のチェックを通じた早期発見	18
7月23日	多摩済生ケアセンター	認知症のチェックを通じた早期発見	17
9月3日	福祉会館	認知症のチェックを通じた早期発見	11
11月16日	福祉会館(認フェス)	認知症のチェックを通じた早期発見	14
令和2年 1月28日	小川ホーム	認知症のチェックを通じた早期発見	16

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため1回中止

② 地域福祉人材育成

地域で活動する主任介護支援専門員に対して、介護支援専門員の人材育成等の役割が果たせるように専門職としての養成を実施した。また年間 10 回のケアプラン指導研修を実施し、延べ 392 名の市内全域の介護支援専門員が参加し、介護サービスの質的な向上を図った。

③ 地域におけるネットワークの強化

在宅医療・介護連携を推進するため、会議や研修会の開催を通じて多職種及び関係機関との連携、ネットワーク強化に努めた。また、各関係機関や市民との連携強化、課題抽出の実施を目的とした地域型地域ケア会議を行い、基幹型地域ケア会議として「だれもが悩む複合的な課題を抱える家族への対応支援のために～連携体制の在り方について考える～」をテーマで市内全域に関わる関係機関との課題抽出などにつなぎ、地域福祉向上を図った。

④ 広報・啓発充実

地域包括支援センター業務や活動等に関する情報を広く市民に提供するため、社協だより及び「中央センターだより」の発行やホームページ等を通して情報提供を実施した。

また、出張相談会を実施し、より多くの市民に対して「気軽に相談できる場」として周知、啓発を実施した。

⑤ 小平市生活支援体制整備事業

第 1 層生活支援コーディネーターが主体となり、医療、介護のサービス提供のみならず、生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携し、協議会を開催するなど日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を実施した。また、第 2 層コーディネーターや C S W と連携を図りながら地域に不足しているサービスの創出、サービスの担い手の養成や活動の場の確保をはじめ、関係者間の情報共有、サービス提供主体間の連携の体制づくりなどを実施した。

【第 1 層生活支援コーディネーターの活動】

活動内容	年間回数	備 考
第 1 層生活支援体制整備事業協議会	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>第 1 層と第 2 層の役割や連携に関して学習会を実施</li> <li>各地域の具体的な現状の把握と共有</li> <li>4 回目が新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とし、各委員へ意見集約を実施</li> </ul>
生活支援コーディネーター連絡会 (第 1 層と第 2 層生活支援コーディネーター、市担当者、地域包括支援センターの総合事業担当者が出席)	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援コーディネーターの活動状況を把握をした。</li> <li>各地域の情報や課題の共有等を実施した。</li> <li>※新型コロナウイルス感染拡大防止のため 1 回中止</li> </ul>
第 2 層生活支援コーディネーターとの連携	72	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地域の懇談会や交流会等に参加</li> <li>居場所立ち上げ講座への第 2 層生活支援コーディネーターからの協力</li> <li>第 2 層生活支援コーディネーターとともに行事への参加や他市の生活支援コーディネーターと情報交換を実施</li> <li>第 1 層協議会委員と第 2 層生活支援コーデ</li> </ul>

		ィネーターとの情報交換・勉強会を開催
生活支援体制整備事業に関わる研修	2	・都内の生活支援コーディネーターの情報交換会等に参加
地域住民や団体等が企画する行事等	2	・地域デビュー体験講座の団体説明会等へ参加
中央公民館事業企画委員会	6	・中央公民館事業の在り方や活用方法の検討 ・地域づくりに関する連携等

【第2層生活支援コーディネーターの活動】

活動内容	年間回数	備 考
第2層協議会(ほっこり支えあいたい)	9	・支えあい活動(活動周知と清掃活動)等
情報収集・ネットワークづくり	106	・自治会の活動やサークル活動等に参加した。 ・地域の活動に参加、居場所の立上げ支援等
第2層生活支援コーディネーター連絡会	10	・コーディネーター間の連絡調整を行った。 ・各地域の情報共有等
生活支援体制整備事業に関わる研修	5	・生活支援コーディネーター研修等
地域住民や団体等が企画する行事等	2	・地域包括支援センターや生活支援コーディネーターの周知、取組を紹介

【生活サポーター養成講座】

高齢者の介護に関する基礎知識や家事など、日常生活における援助の基本を学ぶ養成講座を年3回実施し33名が修了した。修了後は小平市指定事業所へ登録し、地域で高齢者を支える担い手として活躍している。また、受講修了生のフォローアップとして養成講座への聴講制度を新たに導入の他、平成29年度より開催しているフォローアップ講座は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったが、講師作成による資料配布の他、サポーターが登録できる指定事業所一覧を参加予定者へ配布した。

⑥ 小平市介護予防見守りボランティア事業

地域でさりげない見守り活動を行うことで、見守りを行う健康な高齢者の介護予防の促進と、見守りを必要とする高齢者の孤立化の防止につなげた。また、地域での見守りや各圏域で交流会、登録研修を実施し、昨年より29名の登録者増加につながった。また、地域の見守り体制の構築に併せて、サロンなど誰でも気軽に立ち寄ることができる居場所づくりや、社会資源の情報収集、研究を行い、生活支援コーディネーター、CSWと共同しながら地域包括ケアシステムに向けて各関係機関と連携強化に努めた。

今年度は、事業を幅広く周知するために、見守りボランティア有志による「事業周知・PRを考える会」を発足し、PRグッズの作製をした。

◇登録事前研修

期 日	会 場	内 容	男性	女性
7月9日	ルネこだいら	「地域の中で高齢者を見守ることについて」	18	25
平成31年 2月13日	中央公民館	「地域の中で高齢者を見守ることについて」	6	19

◇交流会

地域包括支援センター名	年間回数
けやきの郷	5
小川ホーム	11
中央センター	5
多摩済生ケアセンター	5
小平健成苑	5

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため各1回中止

◇地域別登録者数

地域包括 支援センター名	登録者			協力員			合計		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
けやきの郷	42	45	87	0	9	9	42	54	96
小川ホーム	38	46	84	3	11	14	41	57	98
中央センター	8	7	15	0	3	3	8	10	18
多摩済生ケアセンター	28	50	78	5	11	16	33	61	94
小平健成苑	32	49	81	4	9	13	36	58	94
合計	148	197	345	12	43	55	160	240	400

(2) 安心サービス事業

①おはようふれあい訪問サービス

70才以上のひとりぐらしの高齢者に乳酸菌飲料の配達を行い、安否の確認や孤独感の緩和を図った。

利用者：延 11,072 人（月平均実人員 93 人）

②電話訪問サービス

70歳以上のひとりぐらし高齢者に週1回、電話で状況を伺い、孤独感の緩和を図った。

利用者：5 人

③その他

サービス利用者に、本会登録団体による絵手紙を誕生月と正月に送った。

8 たいよう福祉センター

たいよう福祉センターでは、利用者の権利擁護と意思決定支援に配慮し、さらなるサービスの質の向上と指定相談支援事業者としての相談機能の充実に努め、もって地域の社会福祉施設として共生社会の実現を図った。

平成 28 年度からは、市の指定管理者（第四期）を受け、下記の事業について適正かつ効率的な運営を行った。

(1) 介護・訓練等事業

事業名	実人員	日数(日)	延人員	1日平均	入所	退所	実施日
生活介護事業	18	239	3,343	14.0	1	0	月～金
自立(機能)訓練事業	12	199	593	3.0	4	2	火～金
言語相談訓練	214	234	2,090	8.9	72	44	月～金
児童発達支援	25	225	4,689	20.8	10	9	月～金

**(2) 一般相談事業**

- ・ 児童：1,770 件（言語訓練 450 件、児童発達支援 20 件、計画相談 1,268 件、その他 32 件）
- ・ 成人：1,317 件（生活介護 0 件、自立訓練 9 件、計画相談 1,302 件、その他 6 件）

**(3) 指定相談支援事業（サービス等利用計画）**

- ・ 児童：利用計画作成件数 120 件
- ・ 成人：利用計画作成件数 79 件

**(4) 緊急一時保護事業（宿泊を伴うもの）**

- ・ 登録者数：239 人
- ・ 利用日数：0 件、0 日

**(5) 日中一時支援事業（日中のみのもの）**

- ・ 登録者数：245 人
- ・ 利用日数：324 件、延 770 人、343 日

**(6) 講習会等**

- ・ 夏のフォローアップ事業（なつの子広場、夕涼み会）（全 2 回）  
参加者：延 80 人
- ・ 暮らしのちよつとちよつと講座（墨絵、花の寄せ植え）（全 2 回）  
参加者：延 13 人
- ・ スポーツ・レクリエーション教室（全 10 回）  
参加者：延 153 人（障がい者 117 人、ボランティア 36 人）
- ・ 摂食指導講演会  
参加者：24 人

**(7) 施設提供**

400 団体 4,261 人 （1 団体で同日 2 室の利用を含む）  
会議室 257 団体 3,281 人、音楽室 89 団体 578 人  
録音室 5 団体 10 人、団体事務室 27 団体 206 人  
浴室 2 団体 6 人

**(8) 通所送迎バス運行（小平市実施事業）**

生活介護事業、自立（機能）訓練事業、児童発達支援事業の利用者で、自力通所が困難な方を対象に行った。

日数 239 日 延人員 7,803 人、1 日平均 32.6 人

## (9) 主催事業

◇第 34 回たいようセンターまつり

- ・期 日：令和元年 9 月 8 日
- ・入場者：約 500 人

## (10) 調査研究

### ① 医療的ケア

「介護職員によるたんの吸引等の実施研修」を修了した職員による緊急時対応及び職員会議において医療的ケアの研修を行った。引き続き行為を限定した医療的ケアの実施に向けた研究を行う。

### ② 児童発達支援センター

市の小平市児童発達支援センター検討委員会委員を務めるとともに、委員会報告書の内容を踏まえた児童発達支援センターに係る検討会を設置した。児童発達支援センターのあり方、求められる機能、体制整備などを検討した。

設置期間：児童発達支援センターが開設するまで

構 成：たいよう及びあおぞら福祉センター職員、ひびき職員、福祉総務課職員

## 9 あおぞら福祉センター

あおぞら福祉センターでは、利用者の意思決定を尊重し、主体的な生活の営みが図れる支援に努めた。また地域の相談窓口として施設機能を生かした福祉の地域拠点としての役割構築に向けた取組を図った。

利用者が地域貢献する形で、パラスポーツと障がい理解のために小学校への協力を行った。また、利用者が自身の体験を話せる場を設け、地域での障がい理解や連携へ努めた。

### (1) 介護・訓練等事業

事業名	実人員	日数(日)	延人員	1日平均	入所	退所	実施日
生活介護事業	43	239	9,432	39.5	0	0	月～金
自立(機能)訓練事業	5	239	732	3.1	0	1	月～金
言語相談訓練	182	234	2,136	9.1	61	102	月～金

### (2) 一般相談事業

- ・児童：1,067 件（言語訓練 256 件、計画相談 805 件、その他 6 件）
- ・成人：1,715 件（生活介護 1 件、自立訓練 28 件、計画相談 1,684 件、その他 2 件）

### (3) 指定相談支援事業（サービス等利用計画）

- ・児童：利用計画作成件数 93 件
- ・成人：利用計画作成件数 184 件

(4) 緊急一時保護事業（宿泊を伴うもの）

- ・登録者数：137 人
- ・利用日数：3 件、5 日

(5) 日中一時支援事業（日中のみのもの）

- ・登録者数：202 人
- ・利用日数延 512 人

(6) 講習会等

- 紙すき体験教室(全 2 回)
- 参加者：延 12 人

(7) 施設提供

- 356 団体 3,914 人（1 団体で同日 2 室の利用を含む）
- ふれあいルーム 1 215 団体 2,281 人、ふれあいルーム 2 99 団体 575 人
- ふれあいルーム 1・2 34 団体 1,007 人、多目的ホール 8 団体 51 人

(8) 通所送迎バス運行（小平市実施事業）

- 生活介護事業、自立（機能）訓練事業の利用者で、自力通所が困難な方を対象に行った。
- 日数 239 日 延人員 9,492 人、1 日平均 39.7 人

(9) 主催事業

- 第 20 回わくわく納涼祭
- ・期 日：令和元年 7 月 20 日
- ・入場者：約 400 人

10 たいよう福祉センター・あおぞら福祉センター共通（受託事業等）

(1) 小平市障がい者緑化推進事業

利用者とともに屋上等の緑化を推進し、二酸化炭素の削減に努めた。また、緑化の推進、保全業務への従事を通じ、障がい者の就労機会の拡大を図った。

① たいよう福祉センター

- ・実施期間：平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
- ・作業員数：43 人（生活介護事業、自立（機能）訓練事業利用者）
- ・場 所：正門前、中庭、2 階テラス

② あおぞら福祉センター

- ・実施期間：平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
- ・作業員数：43 人（生活介護事業利用者）

・場 所：屋上、正門、北側駐車場

## (2)小平市巡回相談事業

市内の保育園、幼稚園を言語聴覚士等が訪問し、発達の気になる児童の観察、保育士・幼稚園教諭・保護者への指導、助言等を行うことにより、児童の発達を支援した。

### ① たいよう福祉センター

	巡回数	相談件数	保護者との面談
公立保育園	30回	68件	4件
私立保育園	61回	150件	6件
幼稚園	31回	63件	3件
合 計	122回	281件	13件

### ② あおぞら福祉センター

	巡回数	相談件数	保護者との面談
公立保育園	24回	54件	5件
私立保育園	91回	215件	10件
幼稚園	38回	75件	5件
合 計	153回	344件	20件



# 令和元年度 収支計算書

## 区分一覧

事業区分名	拠点区分名	サービス区分名
社会福祉事業区分	地域福祉推進拠点区分	法人運営事業サービス区分
		地域福祉事業サービス区分
		ボランティア活動推進事業サービス区分
		福祉サービス総合支援事業サービス区分
		成年後見活用あんしん生活創造事業サービス区分
		子ども広場事業サービス区分
		低所得者対策事業サービス区分
		生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	地域自立生活支援センター管理運営事業サービス区分
	障害者福祉センター管理運営事業拠点区分	障害者福祉センター管理運営事業サービス区分
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	あおぞら福祉センター管理運営事業サービス区分
	歳末たすけあい運動事業拠点区分	歳末たすけあい運動事業サービス区分
	公益事業区分	介護保険事業拠点区分
その他の公益事業拠点区分		高齢者交流室事業サービス区分
		生活困窮者自立支援事業サービス区分
収益事業区分	法人収益事業拠点区分	自動販売機設置事業サービス区分
		手作り販売事業サービス区分

財産目録

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金						0
普通預金	りそな銀行小平支店 他		運転資金として			327,423,259
預金 (りそな1)						191,135,158
りそな1 (法人運営)						159,912,228
りそな1 (地域福祉)						3,648,091
りそな1 (ボランティア活動推進)						7,317,918
りそな1 (福祉サービス総合支援)						4,047,652
りそな1 (成年後見活用あんしん生活創造)						5,774,927
りそな1 (子ども広場)						4,383,146
りそな1 (低所得者対策)						1,340,925
りそな1 (生活福祉資金貸付事務受託)						1,762,552
りそな1 (地域自立生活支援センター管理)						2,947,719
預金 (りそな2)						1,290,568
りそな2 (法人運営)						452,805
りそな2 (地域福祉)						106,228
りそな2 (ボランティア活動推進)						229,365
りそな2 (福祉サービス総合支援)						103,661
りそな2 (成年後見活用あんしん生活創造)						127,494
りそな2 (子ども広場)						34,421
りそな2 (低所得者対策)						75,013
りそな2 (生活福祉資金貸付事務受託)						37,806
りそな2 (地域自立生活支援センター管理運営)						123,775
その他預金 (法人運営)						7,684,259
	JA会費					1,465,450
	JAバザー					5,673,520
	JAボランティア寄付					323,800
	振替ゆうちょ会費					9,000
	JA基本財産利子					360
	JA赤い羽根					212,129
その他預金 (生活福祉資金貸付事務受託)	りそな銀行小平支店					32,000
預金 (障害者福祉センター管理運営)						33,669,974
	普通りそな障害者センター1					25,215,493
	普通りそな障害者センター2					1,271,311
	振替ゆうちょ障害者センター					7,183,170
預金 (あおぞら福祉センター管理運営)						35,050,401
	普通りそなあおぞらセンター1					33,585,506
	普通りそなあおぞらセンター2					1,202,151
	振替ゆうちょあおぞらセンター					262,744
預金 (歳末たすけあい運動)						185,360
	普通りそな歳末					5
	普通JA歳末					185,355
公益預金 (りそな1)						54,119,690
公益りそな1 (地域包括支援センター)						45,449,944
公益りそな1 (高齢者交流室)						3,138,508
公益りそな1 (生活困窮者自立支援)						5,531,238
収益預金 (りそな)						3,716,881
収益りそな (自動販売機設置)						3,472,713
収益りそな (手作り販売)						244,168
公益預金 (りそな2)						538,968
公益りそな2 (地域包括支援センター)						428,553
公益りそな2 (高齢者交流室)						16,252
公益りそな2 (生活困窮者自立支援)						94,163
事業未収金	東京都国民健康保険団体連合会		令和2年3月分障害福祉サービス費 他			58,320,402
立替金	障害者福祉センターサービス区分		ほのぼのリース料R1増税分 (あおぞらセンター口座より引落)			955

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
仮払金	ボランティアサービス区分		誤出金			100
流動資産合計						385,744,716
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	JA東京むさし小平支店		運転資金として			2,000,000
基本財産合計						2,000,000
(2) その他の固定資産						
建物						1,031,525
	(法人運営事業)東京都小平市学園東町1-19-13	1997年度	ボランティアセンター備品庫・権利擁護センター車庫に供する	2,551,500	1,681,390	870,110
	(障害者福祉センター管理運営事業)東京都小平市小川西町5-25-15	1996年度	たいようセンターにて第1種社会福祉事業に供する	187,666	187,665	1
	(障害者福祉センター管理運営事業)東京都小平市小川西町5-25-15	2012年度	たいようセンターにて第1種社会福祉事業に供する	893,550	893,549	1
	(障害者福祉センター管理運営事業)東京都小平市小川西町5-25-15	2012年度	たいようセンターにて第1種社会福祉事業に供する	204,750	106,127	98,623
	(障害者福祉センター管理運営事業)東京都小平市小川西町5-25-15	2012年度	たいようセンターにて第1種社会福祉事業に供する	126,000	63,210	62,790
車両運搬具	スズキ ワゴンR 障セ他10件			6,844,129	6,844,118	11
器具及び備品	点字リング製本機 他249件			50,987,209	43,503,374	7,483,835
ソフトウェア	ほのぼのシリーズ 障セ他10件			5,526,255	5,329,695	196,560
無形リース資産	生活介護業務管理ソフト	2017年度		7,837,887	4,833,362	3,004,525
貸付事業貸付金	小口資金仮受人		小口資金貸付償還金			10,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会		退職手当積立基金預け金			331,704,240
事業運営基金積立資産	JA東京むさし小平支店		事業運営資金			45,198,307
ボランティア基金積立資産	JA東京むさし小平支店		ボランティアに係る事業のための資金			186,897,505
交通遺基金積立資産	JA東京むさし小平支店		交通遺児に係る事業のための資金			14,414,335
災害ボランティア基金積立資産	東京都民銀行 他		災害ボランティアに係る事業のための資金			79,006,717
権利擁護基金積立資産	西武信用金庫		権利擁護事業に係る資金			3,132,121
子育て支援基金積立資産	JA東京むさし小平支店		子育て支援事業に係る資金			28,691,496
その他の固定資産合計						700,771,177
固定資産合計						702,771,177
資産合計						1,088,515,893
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金						72,067,735
預り金						431,840
	健康保険預り金					32,000
	住民税預り金					399,840
職員預り金						4,299,678
	健康保険預り金					193,981
	厚生年金預り金					319,495
	所得税預り金					2,055,802
	住民税預り金					1,730,400
賞与引当金						27,813,441
流動負債合計						104,612,694
2 固定負債						
リース債務	生活介護業務管理ソフト					3,042,409
退職給付引当金						428,685,520
固定負債合計						431,727,929
負債合計						536,340,623
差引純資産						552,175,270

法人単位資金収支計算書  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	収入					
	会費収入	5,435,000	5,052,150	382,850		
	寄附金収入	6,354,000	42,776,434	△ 36,422,434		
	経常経費補助金収入	188,763,000	188,393,438	369,562		
	受託金収入	216,858,000	218,061,964	△ 1,203,964		
	事業収入	6,095,000	5,850,206	244,794		
	介護保険事業収入	2,714,000	3,730,793	△ 1,016,793		
	障害福祉サービス等事業収入	544,358,000	542,957,257	1,400,743		
	基金受取利息配当金収入	154,000	70,955	83,045		
	受取利息配当金収入	16,000	4,124	11,876		
	その他の収入	20,750,000	19,101,793	1,648,207		
	事業活動収入計(1)	991,497,000	1,025,999,114	△ 34,502,114		
事業活動による支出	支出					
	人件費支出	806,603,000	755,271,536	51,331,464		
	事業費支出	165,506,000	151,911,838	13,594,162		
	事務費支出	63,033,000	52,741,199	10,291,801		
	返還金支出		8,910,000	△ 8,910,000		
	分担金支出	55,000	75,000	△ 20,000		
	助成金支出	12,075,000	7,965,652	4,109,348		
	負担金支出	19,000	19,000	0		
	支払利息支出		37,041	△ 37,041		
	その他の支出	611,000	749,359	△ 138,359		
	事業活動支出計(2)	1,047,902,000	977,680,625	70,221,375		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 56,405,000	48,318,489	△ 104,723,489		
施設整備等による収入	収入					
	施設整備等寄附金収入	553,000	610,067	△ 57,067		
		施設整備等収入計(4)	553,000	610,067	△ 57,067	
	支出	固定資産取得支出	1,104,000	475,000	629,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出		1,568,703	△ 1,568,703	
	施設整備等支出計(5)	1,104,000	2,043,703	△ 939,703		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 551,000	△ 1,433,636	882,636		
その他の活動による収入	収入					
	長期貸付金回収収入	1,000		1,000		
	基金積立資産取崩収入	6,427,000	6,181,000	246,000		
	その他の活動による収入	31,792,000	32,947,160	△ 1,155,160		
	その他の活動収入計(7)	38,220,000	39,128,160	△ 908,160		
その他の活動による支出	支出					
	基金積立資産支出	707,000	733,782	△ 26,782		
	その他の活動による支出	27,585,000	26,498,360	1,086,640		
	その他の活動支出計(8)	28,292,000	27,232,142	1,059,858		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,928,000	11,896,018	△ 1,968,018		
	予備費支出(10)	23,698,000	—	16,154,000		
		△ 7,544,000				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 63,182,000	58,780,871	△ 121,962,871		
	前期末支払資金残高(12)	250,173,000	250,164,592	8,408		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	186,991,000	308,945,463	△ 121,954,463		

法人単位事業活動計算書  
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	5,052,150	5,475,000	△ 422,850
	寄附金収益	42,776,434	7,702,303	35,074,131
	経常経費補助金収益	188,393,438	182,624,264	5,769,174
	受託金収益	218,061,964	217,371,081	690,883
	事業収益	5,850,206	6,100,045	△ 249,839
	介護保険事業収益	3,730,793	3,605,239	125,554
	障害福祉サービス等事業収益	542,957,257	525,737,579	17,219,678
	その他の収益	17,481,593	16,805,472	676,121
	サービス活動収益計(1)	1,024,303,835	965,420,983	58,882,852
	費用			
	人件費	748,144,548	761,947,312	△ 13,802,764
	事業費	151,911,838	146,836,081	5,075,757
	事務費	52,741,199	59,894,992	△ 7,153,793
返還金費用	8,910,000	20,641,000	△ 11,731,000	
分担金費用	75,000	70,000	5,000	
助成金費用	7,965,652	7,990,581	△ 24,929	
負担金費用	19,000	19,000	0	
減価償却費	4,553,733	5,246,107	△ 692,374	
徴収不能額		261,000	△ 261,000	
その他の費用	243,770	265,920	△ 22,150	
サービス活動費用計(2)	974,564,740	1,003,171,993	△ 28,607,253	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	49,739,095	△ 37,751,010	87,490,105	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	4,124	4,126	△ 2
	その他のサービス活動外収益	1,620,200	1,553,700	66,500
	基金受取利息配当金収益	70,955	142,481	△ 71,526
	サービス活動外収益計(4)	1,695,279	1,700,307	△ 5,028
	費用			
支払利息	37,041	51,866	△ 14,825	
その他のサービス活動外費用	505,589	372,327	133,262	
サービス活動外費用計(5)	542,630	424,193	118,437	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,152,649	1,276,114	△ 123,465	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	50,891,744	△ 36,474,896	87,366,640	
特別増減の部	収益			
	施設整備等寄附金収益	610,067	646,710	△ 36,643
	特別収益計(8)	610,067	646,710	△ 36,643
	費用			
	基本金組入額		200,000	△ 200,000
基金組入額	733,782	867,207	△ 133,425	
その他の特別損失		130,020	△ 130,020	
特別費用計(9)	733,782	1,197,227	△ 463,445	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 123,715	△ 550,517	426,802	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	50,768,029	△ 37,025,413	87,793,442	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	135,885,760	159,351,173	△ 23,465,413
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	186,653,789	122,325,760	64,328,029
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)	6,181,000	13,560,000	△ 7,379,000
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	192,834,789	135,885,760	56,949,029

法人単位貸借対照表  
令和 2年 3月 31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産							
現金預金	385,744,716	358,790,179	26,954,537	流動負債	104,612,694	134,928,046	△ 30,315,352
事業未収金	327,423,259	276,615,545	50,807,714	事業未払金	72,067,735	104,760,629	△ 32,692,894
立替金	58,320,402	82,050,434	△ 23,730,032	預り金	431,840	1,002,594	△ 570,754
仮払金	955	124,200	△ 123,245	職員預り金	4,299,678	3,062,364	1,237,314
	100	0	100	賞与引当金	27,813,441	26,102,459	1,710,982
固定資産	702,771,177	718,945,928	△ 16,174,751	固定負債	431,727,929	442,134,602	△ 10,406,673
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	リース債務	3,042,409	4,611,112	△ 1,568,703
定期預金	2,000,000	1,800,000	200,000	退職給付引当金	428,685,520	437,523,490	△ 8,837,970
普通預金	0	200,000	△ 200,000	負債の部合計	536,286,885	577,062,648	△ 40,775,763
その他の固定資産	700,771,177	716,945,928	△ 16,174,751	純資産の部			
建物	1,031,525	1,129,464	△ 97,939	基本金	2,000,000	2,000,000	0
車輜運搬器具	11	11	0	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
器具及び備品	7,483,835	9,806,332	△ 2,322,497	基金	357,340,481	362,787,699	△ 5,447,218
ソフトウェア	196,560	287,280	△ 90,720	事業運営基金	45,198,307	45,411,219	△ 212,912
無形リース資産	3,004,525	4,572,102	△ 1,567,577	ボランティア基金	186,897,505	191,983,194	△ 5,085,689
貸付事業貸付金	10,000	10,000	0	交通遺児基金	14,414,335	14,371,526	42,809
退職手当積立基金預け金	331,704,240	338,353,040	△ 6,648,800	災害ボランティア基金	79,006,717	79,088,465	△ 81,748
事業運営基金積立資産	45,198,307	45,411,219	△ 212,912	権利擁護基金	3,132,121	3,132,091	30
ボランティア基金積立資産	186,897,505	191,983,194	△ 5,085,689	子育て支援基金	28,691,496	28,801,204	△ 109,708
交通遺基金積立資産	14,414,335	14,371,526	42,809	国庫補助金等特別積立金			
災害ボランティア基金積立資産	79,006,717	79,088,465	△ 81,748	その他の積立金			
権利擁護基金積立資産	3,132,121	3,132,091	30	次期繰越活動増減差額	192,834,789	135,885,760	56,949,029
子育て支援基金積立資産	28,691,496	28,801,204	△ 109,708	(うち当期活動増減差額)	50,768,029	△ 37,025,413	87,793,442
資産の部合計	1,088,515,893	1,077,736,107	10,779,786	純資産の部合計	552,175,270	500,673,459	51,501,811
				負債及び純資産の部合計	1,088,515,893	1,077,736,107	10,779,786

資金収支内訳表  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	5,052,150			5,052,150		5,052,150
	寄附金収入	42,776,434			42,776,434		42,776,434
	経常経費補助金収入	188,393,438			188,393,438		188,393,438
	受託金収入	99,699,000	118,362,964		218,061,964		218,061,964
	事業収入	1,969,900		3,880,306	5,850,206		5,850,206
	介護保険事業収入		3,730,793		3,730,793		3,730,793
	障害福祉サービス等事業収入	542,957,257			542,957,257		542,957,257
	基金受取利息配当金収入	70,955			70,955		70,955
	受取利息配当金収入	3,404	664	56	4,124		4,124
	その他の収入	18,628,793		473,000	19,101,793		19,101,793
	事業活動収入計(1)	899,551,331	122,094,421	4,353,362	1,025,999,114		1,025,999,114
	支出						
	人件費支出	650,542,696	104,728,840		755,271,536		755,271,536
事業費支出	149,477,239	1,896,021	538,578	151,911,838		151,911,838	
事務費支出	45,790,336	6,950,203	660	52,741,199		52,741,199	
返還金支出	8,910,000			8,910,000		8,910,000	
分担金支出	75,000			75,000		75,000	
助成金支出	7,965,652			7,965,652		7,965,652	
負担金支出	19,000			19,000		19,000	
支払利息支出	37,041			37,041		37,041	
その他の支出	710,093	39,266		749,359		749,359	
事業活動支出計(2)	863,527,057	113,614,330	539,238	977,680,625		977,680,625	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	36,024,274	8,480,091	3,814,124	48,318,489		48,318,489	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等寄附金収入	610,067			610,067		610,067
	施設整備等収入計(4)	610,067			610,067		610,067
	支出						
固定資産取得支出	475,000			475,000		475,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,568,703			1,568,703		1,568,703	
施設整備等支出計(5)	2,043,703			2,043,703		2,043,703	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,433,636			△ 1,433,636		△ 1,433,636	
その他の活動による収支	収入						
	基金積立資産取崩収入	6,181,000			6,181,000		6,181,000
	事業区分間繰入金収入	9,381,000			9,381,000	△ 9,381,000	0
	その他の活動による収入	32,912,170	34,990		32,947,160		32,947,160
	その他の活動収入計(7)	48,474,170	34,990		48,509,160	△ 9,381,000	39,128,160
	支出						
基金積立資産支出	733,782			733,782		733,782	
事業区分間繰入金支出		5,200,000	4,181,000	9,381,000	△ 9,381,000	0	
その他の活動による支出	22,739,240	3,759,120		26,498,360		26,498,360	
その他の活動支出計(8)	23,473,022	8,959,120	4,181,000	36,613,142	△ 9,381,000	27,232,142	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	25,001,148	△ 8,924,130	△ 4,181,000	11,896,018	0	11,896,018	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	59,591,786	△ 444,039	△ 366,876	58,780,871	0	58,780,871	

事業活動内訳表  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス 活動増減の 部	収益						
	会費収益	5,052,150			5,052,150		5,052,150
	寄附金収益	42,776,434			42,776,434		42,776,434
	経常経費補助金収益	188,393,438			188,393,438		188,393,438
	受託金収益	99,699,000	118,362,964		218,061,964		218,061,964
	事業収益	1,969,900		3,880,306	5,850,206		5,850,206
	介護保険事業収益		3,730,793		3,730,793		3,730,793
	障害福祉サービス等事業収益	542,957,257			542,957,257		542,957,257
	その他の収益	17,008,593		473,000	17,481,593		17,481,593
	サービス活動収益計(1)	897,856,772	122,093,757	4,353,306	1,024,303,835		1,024,303,835
費用	人件費	638,272,560	109,871,988		748,144,548		748,144,548
	事業費	149,477,239	1,896,021	538,578	151,911,838		151,911,838
	事務費	45,790,336	6,950,203	660	52,741,199		52,741,199
	返還金費用	8,910,000			8,910,000		8,910,000
	分担金費用	75,000			75,000		75,000
	助成金費用	7,965,652			7,965,652		7,965,652
	負担金費用	19,000			19,000		19,000
	減価償却費	4,525,113	28,620		4,553,733		4,553,733
	その他の費用	208,780	34,990		243,770		243,770
	サービス活動費用計(2)	855,243,680	118,781,822	539,238	974,564,740		974,564,740
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	42,613,092	3,311,935	3,814,068	49,739,095		49,739,095	
サービス 活動外増減の 部	収益						
	受取利息配当金収益	3,404	664	56	4,124		4,124
	その他のサービス活動外収益	1,620,200			1,620,200		1,620,200
	基金受取利息配当金収益	70,955			70,955		70,955
サービス活動外収益計(4)	1,694,559	664	56	1,695,279		1,695,279	
費用	支払利息	37,041			37,041		37,041
	その他のサービス活動外費用	501,313	4,276		505,589		505,589
	サービス活動外費用計(5)	538,354	4,276		542,630		542,630
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,156,205	△ 3,612	56	1,152,649		1,152,649	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	43,769,297	3,308,323	3,814,124	50,891,744		50,891,744	
特別増減の 部	収益						
	施設整備等寄附金収益	610,067			610,067		610,067
	事業区分間繰入金収益	9,381,000			9,381,000	△ 9,381,000	0
	事業区分間固定資産移管収益	1,514,010	11,257,410		12,771,420	△ 12,771,420	0
	特別収益計(8)	11,505,077	11,257,410		22,762,487	△ 22,152,420	610,067
費用	基金組入額	733,782			733,782		733,782
	事業区分間繰入金費用		5,200,000	4,181,000	9,381,000	△ 9,381,000	0
	事業区分間固定資産移管費用	11,257,410	1,514,010		12,771,420	△ 12,771,420	0
特別費用計(9)	11,991,192	6,714,010	4,181,000	22,886,202	△ 22,152,420	733,782	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 486,115	4,543,400	△ 4,181,000	△ 123,715	0	△ 123,715	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	43,283,182	7,851,723	△ 366,876	50,768,029	0	50,768,029	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	105,360,618	26,344,796	4,180,346	135,885,760		135,885,760
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	148,643,800	34,196,519	3,813,470	186,653,789	0	186,653,789
活動増減差額の 部	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額計(15)	6,181,000			6,181,000		6,181,000
	その他の積立金取崩額(16)						
	その他の積立金積立額(17)						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	154,824,800	34,196,519	3,813,470	192,834,789	0	192,834,789

貸借対照表内訳表  
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	326,448,435	55,316,695	3,979,586	385,744,716		385,744,716
現金預金	269,047,720	54,658,658	3,716,881	327,423,259		327,423,259
事業未収金	57,399,660	658,037	262,705	58,320,402		58,320,402
立替金	955	0		955		955
仮払金	100	0	0	100		100
固定資産	666,770,136	36,001,041		702,771,177		702,771,177
基本財産	2,000,000			2,000,000		2,000,000
定期預金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	664,770,136	36,001,041		700,771,177		700,771,177
建物	1,031,525			1,031,525		1,031,525
車輛運搬具	11			11		11
器具及び備品	7,428,964	54,871		7,483,835		7,483,835
ソフトウェア	196,560	0		196,560		196,560
無形リース資産	3,004,525			3,004,525		3,004,525
貸付事業貸付金	10,000			10,000		10,000
退職手当積立基金預け金	295,758,070	35,946,170		331,704,240		331,704,240
事業運営基金積立資産	45,198,307			45,198,307		45,198,307
ボランティア基金積立資産	186,897,505			186,897,505		186,897,505
交通遺基金積立資産	14,414,335			14,414,335		14,414,335
災害ボランティア基金積立資産	79,006,717			79,006,717		79,006,717
権利擁護基金積立資産	3,132,121			3,132,121		3,132,121
子育て支援基金積立資産	28,691,496			28,691,496		28,691,496
資産の部合計	993,218,571	91,317,736	3,979,586	1,088,515,893		1,088,515,893
流動負債	92,916,111	11,530,467	166,116	104,612,694		104,612,694
事業未払金	65,708,150	6,193,469	166,116	72,067,735		72,067,735
預り金	431,840			431,840		431,840
職員預り金	3,760,710	538,968		4,299,678		4,299,678
賞与引当金	23,015,411	4,798,030		27,813,441		27,813,441
固定負債	386,137,179	45,590,750		431,727,929		431,727,929
リース債務	3,042,409			3,042,409		3,042,409
退職給付引当金	383,094,770	45,590,750		428,685,520		428,685,520
負債の部合計	479,053,290	57,121,217	166,116	536,340,623		536,340,623
基本金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
第1号基本金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
基金	357,340,481			357,340,481		357,340,481
事業運営基金	45,198,307			45,198,307		45,198,307
ボランティア基金	186,897,505			186,897,505		186,897,505
交通遺児基金	14,414,335			14,414,335		14,414,335
災害ボランティア基金	79,006,717			79,006,717		79,006,717
権利擁護基金	3,132,121			3,132,121		3,132,121
子育て支援基金	28,691,496			28,691,496		28,691,496
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金						
次期繰越活動増減差額	154,824,800	34,196,519	3,813,470	192,834,789	0	192,834,789
(うち当期活動増減差額)	43,283,182	7,851,723	△ 366,876	50,768,029	0	50,768,029
純資産の部合計	514,165,281	34,196,519	3,813,470	552,175,270	0	552,175,270
負債及び純資産の部合計	993,218,571	91,317,736	3,979,586	1,088,515,893	0	1,088,515,893

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## ②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第62条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

## (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

## (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

## (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

## (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

## (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

## ①地域福祉推進拠点区分（社会福祉事業）

## ア 法人運営事業サービス区分

## イ 地域福祉事業サービス区分

## ウ ボランティア活動推進事業サービス区分

## エ 福祉サービス総合支援事業サービス区分

## オ 成年後見活用あんしん生活創造事業サービス区分

## カ 子ども広場事業サービス区分

## キ 低所得者対策事業サービス区分

## ク 生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分

## ②地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分（社会福祉事業）

## 地域自立生活支援センター管理運営事業サービス区分

## ③障害者福祉センター管理運営事業拠点区分（社会福祉事業）

## 障害者福祉センター管理運営事業サービス区分

## ④あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分（社会福祉事業）

## あおぞら福祉センター管理運営事業サービス区分

## ⑤歳末たすけあい運動事業拠点区分（社会福祉事業）

## 歳末たすけあい運動事業サービス区分

## ⑥介護保険事業拠点区分（公益事業）

## 地域包括支援センターサービス区分

## ⑦その他の公益事業拠点区分（公益事業）

## ア 高齢者交流室事業サービス区分

## イ 生活困窮者自立支援事業サービス区分

## ⑧法人収益事業拠点区分（収益事業）

## ア 自動販売機設置事業サービス区分

## イ 手作り販売事業サービス区分

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,800,000	200,000	0	2,000,000
普通預金	200,000	0	200,000	0

合計	2,000,000	200,000	200,000	2,000,000
----	-----------	---------	---------	-----------

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,963,466	2,931,941	1,031,525
車輛運搬具	6,844,129	6,844,118	11
器具及び備品	50,987,209	43,503,374	7,483,835
合計	61,794,804	53,279,433	8,515,371

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	58,320,402	0	58,320,402
貸付事業貸付金	10,000	0	10,000
合計	58,330,402	0	58,330,402

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。但し、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際に、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

社会福祉事業区分 資金収支内訳表  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

勘定科目		地域福祉推進	地域自立生活 支援センター 管理運営事業	障害者福祉セ ンター管理運 営事業	あおぞら福祉 センター管理 運営事業
事業活動による収支	収入				
	会費収入	5,052,150			
	寄附金収入	42,688,784		67,650	20,000
	経常経費補助金収入	188,113,203			
	受託金収入	66,377,000	20,322,000	6,586,983	6,413,017
	事業収入	1,969,900			
	障害福祉サービス等事業収入		6,694,285	264,173,888	272,089,084
	基金受取利息配当金収入	70,955			
	受取利息配当金収入	2,269		611	519
	その他の収入	5,548,363		5,396,810	7,683,620
	事業活動収入計(1)	309,822,624	27,016,285	276,225,942	286,206,240
	支出				
	人件費支出	230,921,304	25,365,489	207,582,177	186,673,726
	事業費支出	6,335,442	199,302	62,728,041	80,132,894
事務費支出	32,722,660	1,492,343	5,991,114	5,385,544	
返還金支出	8,910,000				
分担金支出	75,000				
助成金支出	7,965,652				
負担金支出	19,000				
支払利息支出				37,041	
その他の支出	483,655		208,780	17,658	
事業活動支出計(2)	287,432,713	27,057,134	276,510,112	272,246,863	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	22,389,911	△ 40,849	△ 284,170	13,959,377	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	610,067			
	施設整備等収入計(4)	610,067			
	支出				
	固定資産取得支出 ファイナンス・リース債務の返済支出		226,600	248,400	1,568,703
施設整備等支出計(5)		226,600	248,400	1,568,703	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	610,067	△ 226,600	△ 248,400	△ 1,568,703	
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	6,181,000			
	事業区分間繰入金収入	9,381,000			
	拠点区分間繰入金収入	9,169,000			
	その他の活動による収入			19,978,630	12,933,540
その他の活動収入計(7)	24,731,000		19,978,630	12,933,540	
支出					
基金積立資産支出	733,782				
拠点区分間繰入金支出			8,631,000	538,000	
その他の活動による支出	9,208,280	1,030,440	5,733,840	6,766,680	
その他の活動支出計(8)	9,942,062	1,030,440	14,364,840	7,304,680	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,788,938	△ 1,030,440	5,613,790	5,628,860	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	37,788,916	△ 1,297,889	5,081,220	18,019,534	
前期末支払資金残高(11)	139,301,229	4,574,448	28,577,793	24,501,515	
当期末支払資金残高(10)+(11)	177,090,145	3,276,559	33,659,013	42,521,049	

(単位:円)

勘定科目		歳末たすけあ い運動事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	会費収入		5,052,150		5,052,150
	寄附金収入		42,776,434		42,776,434
	経常経費補助金収入	280,235	188,393,438		188,393,438
	受託金収入		99,699,000		99,699,000
	事業収入		1,969,900		1,969,900
	障害福祉サービス等事業収入		542,957,257		542,957,257
	基金受取利息配当金収入		70,955		70,955
	受取利息配当金収入	5	3,404		3,404
	その他の収入		18,628,793		18,628,793
	事業活動収入計(1)	280,240	899,551,331		899,551,331
	支出				
	人件費支出		650,542,696		650,542,696
	事業費支出	81,560	149,477,239		149,477,239
事務費支出	198,675	45,790,336		45,790,336	
返還金支出		8,910,000		8,910,000	
分担金支出		75,000		75,000	
助成金支出		7,965,652		7,965,652	
負担金支出		19,000		19,000	
支払利息支出		37,041		37,041	
その他の支出		710,093		710,093	
事業活動支出計(2)	280,235	863,527,057		863,527,057	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5	36,024,274		36,024,274	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入		610,067		610,067
	施設整備等収入計(4)		610,067		610,067
	支出				
固定資産取得支出		475,000		475,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出		1,568,703		1,568,703	
施設整備等支出計(5)		2,043,703		2,043,703	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,433,636		△ 1,433,636	
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入		6,181,000		6,181,000
	事業区分間繰入金収入		9,381,000		9,381,000
	拠点区分間繰入金収入		9,169,000	△ 9,169,000	0
	その他の活動による収入		32,912,170		32,912,170
	その他の活動収入計(7)		57,643,170	△ 9,169,000	48,474,170
	支出				
	基金積立資産支出		733,782		733,782
拠点区分間繰入金支出		9,169,000	△ 9,169,000	0	
その他の活動による支出		22,739,240		22,739,240	
その他の活動支出計(8)		32,642,022	△ 9,169,000	23,473,022	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		25,001,148	0	25,001,148	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	5	59,591,786	0	59,591,786	
前期末支払資金残高(11)	964	196,955,949		196,955,949	
当期末支払資金残高(10)+(11)	969	256,547,735	0	256,547,735	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

勘定科目		地域福祉推進	地域自立生活 支援センター 管理運営事業	障害者福祉セ ンター管理運 営事業	あおぞら福祉 センター管理 運営事業		
サービス活動増減の部	収益	会費収益 寄附金収益 経常経費補助金収益 受託金収益 事業収益 障害福祉サービス等事業収益 その他の収益	5,052,150 42,688,784 188,113,203 66,377,000 1,969,900 5,351,363	20,322,000 6,694,285	67,650 6,586,983 264,173,888 5,318,810	20,000 6,413,017 272,089,084 6,338,420	
		サービス活動収益計(1)	309,552,400	27,016,285	276,147,331	284,860,521	
	費用	人件費 事業費 事務費 返還金費用 分担金費用 助成金費用 負担金費用 減価償却費 その他の費用	244,607,790 6,335,442 32,722,660 8,910,000 75,000 7,965,652 19,000 1,184,737	27,431,200 199,302 1,492,343 266,062	190,341,345 62,728,041 5,991,114 302,426 208,780	175,892,225 80,132,894 5,385,544 2,771,888	
		サービス活動費用計(2)	301,820,281	29,388,907	259,571,706	264,182,551	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,732,119	△ 2,372,622	16,575,625	20,677,970	
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益 その他のサービス活動外収益 基金受取利息配当金収益	2,269 197,000 70,955		611 78,000	519 1,345,200
			サービス活動外収益計(4)	270,224		78,611	1,345,719
		費用	支払利息 その他のサービス活動外費用	483,655			37,041 17,658
			サービス活動外費用計(5)	483,655			54,699
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 213,431		78,611	1,291,020
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,518,688	△ 2,372,622	16,654,236	21,968,990	
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間繰入金収益 事業区分間固定資産移管収益 拠点区分間固定資産移管収益	610,067 9,381,000 9,169,000 1,514,010 20,460,710	13,685,160	1,137,990	36,057,260	
		特別収益計(8)	41,134,787	13,685,160	1,137,990	36,057,260	
	費用	基本金組入額 拠点区分間繰入金費用 事業区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用	733,782 11,257,410 32,176,290	1,041,710	8,631,000 18,611,000	538,000 19,512,120	
		特別費用計(9)	44,167,482	1,041,710	27,242,000	20,050,120	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,032,695	12,643,450	△ 26,104,010	16,007,140	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,485,993	10,270,828	△ 9,449,774	37,976,130		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		117,375,579	△ 13,048,079	15,873,874	△ 14,841,720	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		121,861,572	△ 2,777,251	6,424,100	23,134,410	
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額計(15)		6,181,000				
	その他の積立金取崩額(16)						
	その他の積立金積立額(17)						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		128,042,572	△ 2,777,251	6,424,100	23,134,410	

(単位:円)

勘定科目		歳末たすけあ い運動事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益		5,052,150		5,052,150
	寄附金収益		42,776,434		42,776,434
	経常経費補助金収益	280,235	188,393,438		188,393,438
	受託金収益		99,699,000		99,699,000
	事業収益		1,969,900		1,969,900
	障害福祉サービス等事業収益		542,957,257		542,957,257
	その他の収益		17,008,593		17,008,593
	サービス活動収益計(1)	280,235	897,856,772		897,856,772
	費用				
人件費		638,272,560		638,272,560	
事業費	81,560	149,477,239		149,477,239	
事務費	198,675	45,790,336		45,790,336	
返還金費用		8,910,000		8,910,000	
分担金費用		75,000		75,000	
助成金費用		7,965,652		7,965,652	
負担金費用		19,000		19,000	
減価償却費		4,525,113		4,525,113	
その他の費用		208,780		208,780	
サービス活動費用計(2)	280,235	855,243,680		855,243,680	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		42,613,092		42,613,092	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	5	3,404		3,404
	その他のサービス活動外収益		1,620,200		1,620,200
	基金受取利息配当金収益		70,955		70,955
サービス活動外収益計(4)	5	1,694,559		1,694,559	
費用					
支払利息		37,041		37,041	
その他のサービス活動外費用		501,313		501,313	
サービス活動外費用計(5)		538,354		538,354	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5	1,156,205		1,156,205	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5	43,769,297		43,769,297	
特別増減の部	収益				
	施設整備等寄附金収益		610,067		610,067
	事業区分間繰入金収益		9,381,000		9,381,000
	拠点区分間繰入金収益		9,169,000	△ 9,169,000	0
	事業区分間固定資産移管収益		1,514,010		1,514,010
	拠点区分間固定資産移管収益		71,341,120	△ 71,341,120	0
	特別収益計(8)		92,015,197	△ 80,510,120	11,505,077
	費用				
	基本金組入額		733,782		733,782
	拠点区分間繰入金費用		9,169,000	△ 9,169,000	0
事業区分間固定資産移管費用		11,257,410		11,257,410	
拠点区分間固定資産移管費用		71,341,120	△ 71,341,120	0	
特別費用計(9)		92,501,312	△ 80,510,120	11,991,192	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 486,115	0	△ 486,115	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5	43,283,182	0	43,283,182	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	964	105,360,618		105,360,618
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	969	148,643,800	0	148,643,800
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)		6,181,000		6,181,000
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	969	154,824,800	0	154,824,800

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表  
令和 2年 3月31日現在

勘定科目	地域福祉推進	地域自立生活支援センター管理運営事業	障害者福祉センター管理運営事業	あおぞら福祉センター管理運営事業
流動資産	197,859,491	4,013,684	49,312,256	75,023,906
現金預金	197,070,491	3,017,756	33,669,974	35,050,401
事業未収金	788,900	995,928	15,642,282	39,972,550
立替金	0	0	0	955
仮払金	100	0	0	0
固定資産	477,152,905	18,508,567	85,478,718	85,629,946
基本財産	2,000,000			
定期預金	2,000,000			
その他の固定資産	475,152,905	18,508,567	85,478,718	85,629,946
建物	870,110		161,415	
車輛運搬具	7		3	1
器具及び備品	1,844,097	558,847	1,113,060	3,912,960
ソフトウェア	196,560			
無形リース資産				3,004,525
貸付事業貸付金	10,000			
退職手当積立基金預け金	114,891,650	17,949,720	84,204,240	78,712,460
事業運営基金積立資産	45,198,307			
ボランティア基金積立資産	186,897,505			
交通遺基金積立資産	14,414,335			
災害ボランティア基金積立資産	79,006,717			
権利擁護基金積立資産	3,132,121			
子育て支援基金積立資産	28,691,496			
資産の部合計	675,012,396	22,575,989	134,790,974	160,653,852
流動負債	30,022,733	1,961,810	22,102,844	38,644,333
事業未払金	19,358,424	667,088	14,381,932	31,300,706
預り金	247,449		0	0
職員預り金	1,163,473	123,775	1,271,311	1,202,151
賞与引当金	9,253,387	1,170,947	6,449,601	6,141,476
固定負債	157,606,610	23,391,430	106,264,030	98,875,109
リース債務				3,042,409
退職給付引当金	157,606,610	23,391,430	106,264,030	95,832,700
負債の部合計	187,629,343	25,353,240	128,366,874	137,519,442
基本金	2,000,000			
第1号基本金	2,000,000			
基金	357,340,481			
事業運営基金	45,198,307			
ボランティア基金	186,897,505			
交通遺児基金	14,414,335			
災害ボランティア基金	79,006,717			
権利擁護基金	3,132,121			
子育て支援基金	28,691,496			
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	128,042,572	△ 2,777,251	6,424,100	23,134,410
(うち当期活動増減差額)	4,485,993	10,270,828	△ 9,449,774	37,976,130
純資産の部合計	487,383,053	△ 2,777,251	6,424,100	23,134,410
負債及び純資産の部合計	675,012,396	22,522,251	134,790,974	160,653,852

(単位:円)

勘定科目	歳末たすけあい 運動事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	185,360	326,448,435	0	326,448,435
現金預金	185,360	269,047,720		269,047,720
事業未収金		57,399,660	0	57,399,660
立替金		955		955
立替金		100		100
固定資産		666,770,136		666,770,136
基本財産		2,000,000		2,000,000
定期預金		2,000,000		2,000,000
その他の固定資産		664,770,136		664,770,136
建物		1,031,525		1,031,525
車輛運搬具		11		11
器具及び備品		7,428,964		7,428,964
ソフトウェア		196,560		196,560
無形リース資産		3,004,525		3,004,525
貸付事業貸付金		10,000		10,000
退職手当積立基金預け金		295,758,070		295,758,070
事業運営基金積立資産		45,198,307		45,198,307
ボランティア基金積立資産		186,897,505		186,897,505
交通遺基金積立資産		14,414,335		14,414,335
災害ボランティア基金積立資産		79,006,717		79,006,717
権利擁護基金積立資産		3,132,121		3,132,121
子育て支援基金積立資産		28,691,496		28,691,496
資産の部合計	185,360	993,218,571	0	993,218,571
流動負債	184,391	92,916,111	0	92,916,111
事業未払金	0	65,708,150	0	65,708,150
預り金	184,391	431,840		431,840
職員預り金		3,760,710		3,760,710
賞与引当金		23,015,411		23,015,411
固定負債		386,137,179		386,137,179
リース債務		3,042,409		3,042,409
退職給付引当金		383,094,770		383,094,770
負債の部合計	184,391	479,053,290	0	479,053,290
基本金		2,000,000		2,000,000
第1号基本金		2,000,000		2,000,000
基金		357,340,481		357,340,481
事業運営基金		45,198,307		45,198,307
ボランティア基金		186,897,505		186,897,505
交通遺児基金		14,414,335		14,414,335
災害ボランティア基金		79,006,717		79,006,717
権利擁護基金		3,132,121		3,132,121
子育て支援基金		28,691,496		28,691,496
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	969	154,824,800	0	154,824,800
(うち当期活動増減差額)	5	43,283,182	0	43,283,182
純資産の部合計	969	514,165,281	0	514,165,281
負債及び純資産の部合計	185,360	993,164,833	0	993,164,833

公益事業区分 資金収支内訳表  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護保険事業	その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	受託金収入	85,144,700	33,218,264	118,362,964		118,362,964
	介護保険事業収入	3,730,793		3,730,793		3,730,793
	受取利息配当金収入	664		664		664
	事業活動収入計(1)	88,876,157	33,218,264	122,094,421		122,094,421
	支出					
人件費支出	75,611,498	29,117,342	104,728,840		104,728,840	
事業費支出	1,740,501	155,520	1,896,021		1,896,021	
事務費支出	3,195,568	3,754,635	6,950,203		6,950,203	
その他の支出	39,266		39,266		39,266	
事業活動支出計(2)	80,586,833	33,027,497	113,614,330		113,614,330	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,289,324	190,767	8,480,091		8,480,091	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動による収入	34,990		34,990		34,990
	その他の活動収入計(7)	34,990		34,990		34,990
	支出					
	事業区分間繰入金支出		5,200,000	5,200,000		5,200,000
その他の活動による支出	3,759,120		3,759,120		3,759,120	
その他の活動支出計(8)	3,759,120	5,200,000	8,959,120		8,959,120	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,724,130	△ 5,200,000	△ 8,924,130		△ 8,924,130	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	4,565,194	△ 5,009,233	△ 444,039		△ 444,039	
前期末支払資金残高(11)	38,685,526	10,342,771	49,028,297		49,028,297	
当期末支払資金残高(10)+(11)	43,250,720	5,333,538	48,584,258		48,584,258	

公益事業区分 事業活動内訳表  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護保険事業	その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	受託金収益	85,144,700	33,218,264	118,362,964		118,362,964
	介護保険事業収益	3,730,793		3,730,793		3,730,793
	サービス活動収益計(1)	88,875,493	33,218,264	122,093,757		122,093,757
サービス活動増減の部	費用					
	人件費	80,703,147	29,168,841	109,871,988		109,871,988
	事業費	1,740,501	155,520	1,896,021		1,896,021
	事務費	3,195,568	3,754,635	6,950,203		6,950,203
	減価償却費	28,620		28,620		28,620
	その他の費用	34,990		34,990		34,990
	サービス活動費用計(2)	85,702,826	33,078,996	118,781,822		118,781,822
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,172,667	139,268	3,311,935		3,311,935
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	664		664		664
	サービス活動外収益計(4)	664		664		664
サービス活動外増減の部	費用					
	その他のサービス活動外費用	4,276		4,276		4,276
	サービス活動外費用計(5)	4,276		4,276		4,276
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 3,612		△ 3,612		△ 3,612
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,169,055	139,268	3,308,323		3,308,323
特別増減の部	収益					
	事業区分間固定資産移管収益	11,257,410		11,257,410		11,257,410
	特別収益計(8)	11,257,410		11,257,410		11,257,410
	費用					
	事業区分間繰入金費用		5,200,000	5,200,000		5,200,000
	事業区分間固定資産移管費用	1,514,010		1,514,010		1,514,010
	特別費用計(9)	1,514,010	5,200,000	6,714,010		6,714,010
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,743,400	△ 5,200,000	4,543,400		4,543,400
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	12,912,455	△ 5,060,732	7,851,723		7,851,723
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	17,068,164	9,276,632	26,344,796		26,344,796
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	29,980,619	4,215,900	34,196,519		34,196,519
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額計(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)					
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	29,980,619	4,215,900	34,196,519	

公益事業区分 貸借対照表内訳表  
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	介護保険事業	その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	46,536,534	8,780,161	55,316,695		55,316,695
現金預金	45,878,497	8,780,161	54,658,658		54,658,658
事業未収金	658,037		658,037		658,037
固定資産	36,001,032	9	36,001,041		36,001,041
基本財産					
その他の固定資産	36,001,032	9	36,001,041		36,001,041
器具及び備品	54,862	9	54,871		54,871
退職手当積立基金預け金	35,946,170		35,946,170		35,946,170
資産の部合計	82,537,566	8,780,170	91,317,736		91,317,736
流動負債	6,966,197	4,564,270	11,530,467		11,530,467
事業未払金	2,857,261	3,336,208	6,193,469		6,193,469
職員預り金	428,553	110,415	538,968		538,968
賞与引当金	3,680,383	1,117,647	4,798,030		4,798,030
固定負債	45,590,750		45,590,750		45,590,750
退職給付引当金	45,590,750		45,590,750		45,590,750
負債の部合計	52,556,947	4,564,270	57,121,217		57,121,217
基本金 基金 国庫補助金等特別積立金 その他の積立金					
次期繰越活動増減差額	29,980,619	4,215,900	34,196,519		34,196,519
(うち当期活動増減差額)	12,912,455	△ 5,060,732	7,851,723		7,851,723
純資産の部合計	29,980,619	4,215,900	34,196,519		34,196,519
負債及び純資産の部合計	82,537,566	8,780,170	91,317,736		91,317,736

収益事業区分 資金収支内訳表  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	事業収入	3,880,306	3,880,306		3,880,306
	受取利息配当金収入	56	56		56
	その他の収入	473,000	473,000		473,000
	事業活動収入計(1)	4,353,362	4,353,362		4,353,362
支出	事業費支出	538,578	538,578		538,578
	事務費支出	660	660		660
	事業活動支出計(2)	539,238	539,238		539,238
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,814,124	3,814,124		3,814,124
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	4,181,000	4,181,000		4,181,000
その他の活動支出計(8)	4,181,000	4,181,000		4,181,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 4,181,000	△ 4,181,000		△ 4,181,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 366,876	△ 366,876		△ 366,876
前期末支払資金残高(11)		4,180,346	4,180,346		4,180,346
当期末支払資金残高(10)+(11)		3,813,470	3,813,470		3,813,470

収益事業区分 事業活動内訳表  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益				
	事業収益	3,880,306	3,880,306		3,880,306
	その他の収益	473,000	473,000		473,000
	サービス活動収益計(1)	4,353,306	4,353,306		4,353,306
	費用				
事業費	538,578	538,578		538,578	
事務費	660	660		660	
サービス活動費用計(2)	539,238	539,238		539,238	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,814,068	3,814,068		3,814,068	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	56	56		56
	サービス活動外収益計(4)	56	56		56
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	56	56		56	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,814,124	3,814,124		3,814,124	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
	事業区分間繰入金費用	4,181,000	4,181,000		4,181,000
	特別費用計(9)	4,181,000	4,181,000		4,181,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,181,000	△ 4,181,000		△ 4,181,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 366,876	△ 366,876		△ 366,876	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,180,346	4,180,346		4,180,346
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,813,470	3,813,470		3,813,470
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)					
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,813,470	3,813,470		3,813,470	

収益事業区分 貸借対照表内訳表  
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	3,979,586	3,979,586		3,979,586
現金預金	3,716,881	3,716,881		3,716,881
事業未収金	262,705	262,705		262,705
固定資産				
基本財産				
その他の固定資産				
資産の部合計	3,979,586	3,979,586		3,979,586
流動負債	166,116	166,116		166,116
事業未払金	166,116	166,116		166,116
固定負債				
負債の部合計	166,116	166,116		166,116
基本金				
基金				
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	3,813,470	3,813,470		3,813,470
(うち当期活動増減差額)	△ 366,876	△ 366,876		△ 366,876
純資産の部合計	3,813,470	3,813,470		3,813,470
負債及び純資産の部合計	3,979,586	3,979,586		3,979,586

## 寄附金収益明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 小平市社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本 金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳							
					地域福祉 推進拠点 区分	地域自立 センター 拠点区分	障害者福 祉セン ター拠 点区分	あおぞら 福祉セン ター拠 点区分	歳末たす けあい運 動事業拠 点区分	介護保険 事業拠 点区分	その他の 公益事業 拠点区分	法人収益 事業拠 点区分
その他	経常 経費 寄付	211	7,073,050		6,985,400		67,650	20,000				
その他(遺贈)		2	35,703,384		35,703,384							
			0									
			0									
区分小計		213	42,776,434	0	42,688,784	0	67,650	20,000	0	0	0	0
その他	施設 整備 寄付	48	610,067		610,067							
			0									
			0									
			0									
区分小計		48	610,067	0	610,067	0	0	0	0	0	0	0
			0									
			0									
			0									
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		261	43,386,501	0	43,298,851	0	67,650	20,000	0	0	0	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常経費寄付」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設整備寄付」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

## 補助金事業等収益明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	つち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						地域福祉推進拠点区分	歳末たすけあい拠点区分
小平市 人件費・事業費補助金	経常経費補助金	184,952,000		184,952,000		184,952,000	
共同募金配分金収益		3,441,438		3,441,438		3,161,203	280,235
				0			
				0			
区分小計		188,393,438	0	188,393,438	0	188,113,203	280,235
				0			
				0			
				0			
区分小計		0	0	0	0	0	0
				0			
				0			
				0			
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		188,393,438	0	188,393,438	0	188,113,203	280,235

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

## 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 小平市社会福祉協議会

## 1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業区分	社会福祉事業区分	前期末支払資金残高	5,200,000	事業活動に使用
収益事業区分	社会福祉事業区分	前期末支払資金残高	4,181,000	事業活動に使用

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
障害者福祉センター拠点区分	地域福祉推進拠点区分	前期末支払資金残高	8,631,000	事業活動に使用
あおぞら福祉センター拠点区分	地域福祉推進拠点区分	前期末支払資金残高	538,000	事業活動に使用

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 基本金明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳							
		地域福祉推進拠点区分	地域自立センター拠点区分	障害者福祉センター拠点区分	あおぞら福祉センター拠点区分	歳末たすけあい運動事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	その他の公益事業拠点区分	法人収益事業拠点区分
前年度末残高	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
第一号基本金	2,000,000	2,000,000							
第二号基本金	0								
第三号基本金	0								
第一号基本金	当期組入額	0							
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0							
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
第二号基本金	当期組入額	0							
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0							
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0							
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0							
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末残高	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	
第一号基本金	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	
第二号基本金	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三号基本金	0	0	0	0	0	0	0	0	

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。  
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。  
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

地域福祉推進拠点区分 資金収支計算書  
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	5,435,000	5,052,150	382,850	
	会費収入	5,435,000	5,052,150	382,850	
	寄附金収入	6,300,000	42,688,784	△ 36,388,784	
	經常経費寄附金収入	6,300,000	42,688,784	△ 36,388,784	
	經常経費補助金収入	188,387,000	188,113,203	273,797	
	小平市補助金収入	185,280,000	184,952,000	328,000	
	小平市補助金収入	185,280,000	184,952,000	328,000	
	共同募金配分金収入	3,107,000	3,161,203	△ 54,203	
	歳末たすけあい配分金収入	3,107,000	3,161,203	△ 54,203	
	受託金収入	66,472,000	66,377,000	95,000	
	市区町村受託金収入	47,450,000	47,450,000	0	
	市区町村受託金収入	47,450,000	47,450,000	0	
	都道府県社協受託金収入	19,022,000	18,927,000	95,000	
	都道府県社協受託金収入	19,022,000	18,927,000	95,000	
	事業収入	1,798,000	1,969,900	△ 171,900	
	利用料収入	700,000	899,900	△ 199,900	
	広告料収入	720,000	630,000	90,000	
	その他の事業収入	378,000	440,000	△ 62,000	
	基金受取利息配当金収入	154,000	70,955	83,045	
	事業運営基金受取利息配当金収入	23,000	9,088	13,912	
	ボランティア基金受取利息配当金収入	80,000	37,751	42,249	
	交通遺児基金受取利息配当金収入	7,000	2,809	4,191	
	災害ボランティア基金受取利息配当金収入	30,000	15,646	14,354	
	権利擁護基金受取利息配当金収入	1,000	30	970	
	子育て支援基金受取利息配当金収入	13,000	5,631	7,369	
	受取利息配当金収入	7,000	2,269	4,731	
	その他の収入	6,828,000	5,548,363	1,279,637	
受入研修費収入	80,000	197,000	△ 117,000		
雑収入	6,748,000	5,351,363	1,396,637		
雑収入	6,748,000	5,351,363	1,396,637		
事業活動収入計(1)		275,381,000	309,822,624	△ 34,441,624	
支出	人件費支出	240,618,000	230,921,304	9,696,696	
	役員報酬支出	1,437,000	1,191,000	246,000	
	職員給料支出	119,744,000	114,848,959	4,895,041	
	職員賞与支出	38,294,000	38,049,619	244,381	
	非常勤職員給与支出	55,685,000	52,360,411	3,324,589	
	退職給付支出	906,000		906,000	
	法定福利費支出	24,552,000	24,471,315	80,685	
	事業費支出	9,061,000	6,335,442	2,725,558	
	諸謝金支出	3,683,000	2,682,365	1,000,635	
	旅費交通費支出	162,000	53,441	108,559	
	消耗器具備品費支出	1,248,000	1,078,542	169,458	
	印刷製本費支出	79,000	60,480	18,520	
	車輛費支出	298,000	180,358	117,642	
	修繕費支出	170,000	119,068	50,932	
	通信運搬費支出	231,000	132,010	98,990	
	広報費支出	230,000	42,190	187,810	
	業務委託費支出	876,000	478,117	397,883	
	保険料支出	313,000	176,964	136,036	
	賃借料支出	137,000	136,840	160	
	教養娯楽費支出	380,000	362,482	17,518	
	雑支出	1,254,000	832,585	421,415	
	事務費支出	39,199,000	32,722,660	6,476,340	
	福利厚生費支出	3,010,000	2,723,401	286,599	
	職員被服費支出	1,690,000	1,066,760	623,240	
	旅費交通費支出	319,000	223,746	95,254	
	研修研究費支出	1,845,000	723,043	1,121,957	
	事務消耗品費支出	2,054,000	1,365,573	688,427	
	印刷製本費支出	714,000	491,792	222,208	
	修繕費支出	240,000	165,920	74,080	
	通信運搬費支出	3,428,000	2,814,784	613,216	
	会議費支出	29,000	7,576	21,424	
	広報費支出	3,798,000	3,656,191	141,809	
	業務委託費支出	9,859,000	9,142,550	716,450	
警備委託費支出	198,000	197,142	858		
会場設営業務委託費支出	903,000	902,539	461		
その他の委託費支出	8,758,000	8,042,869	715,131		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	手数料支出	2,226,000	1,946,681	279,319		
	保険料支出	1,184,000	1,017,904	166,096		
	賃借料支出	1,716,000	1,224,327	491,673		
	租税公課支出	1,156,000	1,249,831	△ 93,831		
	保守料支出	3,430,000	2,572,474	857,526		
	渉外費支出	1,474,000	1,405,121	68,879		
	諸会費支出	354,000	360,880	△ 6,880		
	雑支出	673,000	564,106	108,894		
	雑支出	673,000	564,106	108,894		
	返還金支出		8,910,000	△ 8,910,000		
	返還金支出		8,910,000	△ 8,910,000		
	分担金支出	55,000	75,000	△ 20,000		
	分担金支出	55,000	75,000	△ 20,000		
	助成金支出	12,075,000	7,965,652	4,109,348		
	助成金支出	12,075,000	7,965,652	4,109,348		
	助成金支出	12,075,000	7,965,652	4,109,348		
	負担金支出	19,000	19,000	0		
	負担金支出	19,000	19,000	0		
	負担金支出	19,000	19,000	0		
	その他の支出	402,000	483,655	△ 81,655		
利用者等外給食費支出	402,000	335,815	66,185			
雑支出		147,840	△ 147,840			
雑支出		147,840	△ 147,840			
	事業活動支出計(2)	301,429,000	287,432,713	13,996,287		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 26,048,000	22,389,911	△ 48,437,911		
施設整備等による収支	施設整備等寄附金収入	553,000	610,067	△ 57,067		
	ボランティア基金寄附金収入	400,000	323,800	76,200		
	交通遺児基金寄附金収入	150,000	200,000	△ 50,000		
	災害ボランティア基金寄附金収入	1,000	51,606	△ 50,606		
	権利擁護基金寄附金収入	1,000		1,000		
子育て支援基金寄附金収入	1,000	34,661	△ 33,661			
	施設整備等収入計(4)	553,000	610,067	△ 57,067		
支出	固定資産取得支出	455,000		455,000		
	器具及び備品取得支出	455,000		455,000		
	施設整備等支出計(5)	455,000		455,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	98,000	610,067	△ 512,067		
その他の活動による収支	長期貸付金回収収入	1,000		1,000		
	基金積立資産取崩収入	6,427,000	6,181,000	246,000		
	事業運営基金積立資産取崩収入	330,000	222,000	108,000		
	ボランティア基金積立資産取崩収入	5,618,000	5,500,000	118,000		
	交通遺児基金積立資産取崩収入	180,000	160,000	20,000		
	災害ボランティア基金積立資産取崩収入	149,000	149,000	0		
	子育て支援基金積立資産取崩収入	150,000	150,000	0		
	事業区分間繰入金収入	11,615,000	9,381,000	2,234,000		
	拠点区分間繰入金収入	9,169,000	9,169,000	0		
		その他の活動収入計(7)	27,212,000	24,731,000	2,481,000	
	支出	基金積立資産支出	707,000	733,782	△ 26,782	
		事業運営基金積立資産支出	23,000	9,088	13,912	
		ボランティア基金積立資産支出	480,000	414,311	65,689	
		交通遺児基金積立資産支出	157,000	202,809	△ 45,809	
		災害ボランティア基金積立資産支出	31,000	67,252	△ 36,252	
権利擁護基金積立資産支出		2,000	30	1,970		
子育て支援基金積立資産支出		14,000	40,292	△ 26,292		
事業区分間繰入金支出		2,894,000		2,894,000		
拠点区分間繰入金支出		1,539,000		1,539,000		
その他の活動による支出		9,220,000	9,208,280	11,720		
定期預金取得支出(基本財産)	200,000	200,000	0			
退職手当積立基金預け金支出	9,020,000	9,008,280	11,720			
	その他の活動支出計(8)	14,360,000	9,942,062	4,417,938		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,852,000	14,788,938	△ 1,936,938		
	予備費支出(10)	7,100,000		3,576,000		
		△ 3,524,000	—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 16,674,000	37,788,916	△ 54,462,916		
	前期末支払資金残高(12)	139,306,000	139,301,229	4,771		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	122,632,000	177,090,145	△ 54,458,145		

地域福祉推進拠点区分 事業活動計算書  
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	5,052,150	5,475,000	△ 422,850
	会費収益	5,052,150	5,475,000	△ 422,850
	寄附金収益	42,688,784	7,435,303	35,253,481
	経常経費寄附金収益	42,688,784	7,435,303	35,253,481
	経常経費補助金収益	188,113,203	182,339,595	5,773,608
	小平市補助金収益	184,952,000	178,636,000	6,316,000
	小平市補助金収益	184,952,000	178,636,000	6,316,000
	共同募金配分金収益	3,161,203	3,703,595	△ 542,392
	歳末たすけあい配分金収益	3,161,203	3,703,595	△ 542,392
	受託金収益	66,377,000	65,635,000	742,000
	市区町村受託金収益	47,450,000	46,613,000	837,000
	市区町村受託金収益	47,450,000	46,613,000	837,000
	都道府県社協受託金収益	18,927,000	19,022,000	△ 95,000
	都道府県社協受託金収益	18,927,000	19,022,000	△ 95,000
	事業収益	1,969,900	1,903,300	66,600
	利用料収益	899,900	803,300	96,600
	広告料収益	630,000	630,000	0
	その他の事業収益	440,000	470,000	△ 30,000
	その他の収益	5,351,363	6,084,574	△ 733,211
	その他の収益	5,351,363	6,084,574	△ 733,211
雑収益	5,351,363	6,084,574	△ 733,211	
サービス活動収益計(1)		309,552,400	268,872,772	40,679,628
サービス活動増減の部	人件費	244,607,790	243,696,168	911,622
	役員報酬	1,191,000	1,220,000	△ 29,000
	職員給料	114,848,959	110,788,634	4,060,325
	職員賞与	29,807,148	35,347,332	△ 5,540,184
	賞与引当金繰入	9,253,387	8,242,471	1,010,916
	非常勤職員給与	52,360,411	51,616,046	744,365
	退職給付費用	12,675,570	12,599,590	75,980
	法定福利費	24,471,315	23,882,095	589,220
	事業費	6,335,442	6,967,042	△ 631,600
	諸謝金	2,682,365	2,988,456	△ 306,091
	旅費交通費	53,441	57,269	△ 3,828
	消耗器具備品費	1,078,542	1,118,527	△ 39,985
	印刷製本費	60,480	68,256	△ 7,776
	車輛費	180,358	439,153	△ 258,795
	修繕費	119,068		119,068
	通信運搬費	132,010	129,488	2,522
	広報費	42,190	142,520	△ 100,330
	業務委託費	478,117	531,394	△ 53,277
	保険料	176,964	194,635	△ 17,671
	賃借料	136,840	148,608	△ 11,768
	教養娯楽費	362,482	372,100	△ 9,618
	雑費	832,585	776,636	55,949
	事務費	32,722,660	41,888,666	△ 9,166,006
	福利厚生費	2,723,401	2,947,467	△ 224,066
	職員被服費	1,066,760	2,100,832	△ 1,034,072
	旅費交通費	223,746	308,085	△ 84,339
	研修研究費	723,043	1,466,429	△ 743,386
	事務消耗品費	1,365,573	1,934,337	△ 568,764
	印刷製本費	491,792	308,967	182,825
	修繕費	165,920	160,329	5,591
	通信運搬費	2,814,784	3,271,677	△ 456,893
	会議費	7,576	7,250	326
	広報費	3,656,191	3,633,441	22,750
	業務委託費	9,142,550	14,660,549	△ 5,517,999
	警備委託費	197,142	193,558	3,584
	会場設営業務委託費	902,539	795,734	106,805
	その他の委託費	8,042,869	13,671,257	△ 5,628,388
	手数料	1,946,681	1,542,913	403,768
	保険料	1,017,904	1,133,700	△ 115,796
	賃借料	1,224,327	1,305,223	△ 80,896
租税公課	1,249,831	1,120,723	129,108	
保守料	2,572,474	3,446,883	△ 874,409	
渉外費	1,405,121	1,284,773	120,348	
諸会費	360,880	353,880	7,000	
雑費	564,106	901,208	△ 337,102	
雑費	564,106	901,208	△ 337,102	
返還金費用	8,910,000	20,641,000	△ 11,731,000	
返還金費用	8,910,000	20,641,000	△ 11,731,000	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	分担金費用	75,000	70,000	5,000
	分担金費用	75,000	70,000	5,000
	助成金費用	7,965,652	7,990,581	△ 24,929
	助成金費用	7,965,652	7,990,581	△ 24,929
	助成金費用	7,965,652	7,990,581	△ 24,929
	負担金費用	19,000	19,000	0
	負担金費用	19,000	19,000	0
	負担金費用	19,000	19,000	0
	減価償却費	1,184,737	1,628,534	△ 443,797
	徴収不能額		261,000	△ 261,000
	その他の費用		198,680	△ 198,680
その他の費用		198,680	△ 198,680	
退職手当積立基金預け金差損		198,680	△ 198,680	
サービス活動費用計(2)	301,820,281	323,360,671	△ 21,540,390	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,732,119	△ 54,487,899	62,220,018	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	2,269	2,423	△ 154
	その他のサービス活動外収益	197,000	48,000	149,000
	受入研修費収益	197,000	48,000	149,000
	基金受取利息配当金収益	70,955	142,481	△ 71,526
	事業運営基金受取利息配当金収益	9,088	21,173	△ 12,085
	ボランティア基金受取利息配当金収益	37,751	78,679	△ 40,928
	交通遺児基金受取利息配当金収益	2,809	5,095	△ 2,286
	災害ボランティア基金受取利息配当金収益	15,646	26,160	△ 10,514
	権利擁護基金受取利息配当金収益	30	30	0
	子育て支援基金受取利息配当金収益	5,631	11,344	△ 5,713
	サービス活動外収益計(4)	270,224	192,904	77,320
その他のサービス活動外費用	483,655	347,016	136,639	
利用者等外給食費	335,815	347,016	△ 11,201	
雑損失	147,840		147,840	
雑損失	147,840		147,840	
サービス活動外費用計(5)	483,655	347,016	136,639	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 213,431	△ 154,112	△ 59,319	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,518,688	△ 54,642,011	62,160,699	
特別増減の部	施設整備等寄附金収益	610,067	646,710	△ 36,643
	ボランティア基金寄附金収益	323,800	376,560	△ 52,760
	交通遺児基金寄附金収益	200,000	200,000	0
	災害ボランティア基金寄附金収益	51,606	30,000	21,606
	子育て支援基金寄附金収益	34,661	40,150	△ 5,489
	事業区分間繰入金収益	9,381,000	5,397,938	3,983,062
	拠点区分間繰入金収益	9,169,000	17,720,000	△ 8,551,000
	事業区分間固定資産移管収益	1,514,010	22,627,680	△ 21,113,670
	拠点区分間固定資産移管収益	20,460,710	16,843,080	3,617,630
	特別収益計(8)	41,134,787	63,235,408	△ 22,100,621
	基本金組入額	200,000	200,000	△ 200,000
第1号基本金組入額		200,000	△ 200,000	
基金組入額	733,782	867,207	△ 133,425	
事業運営基金組入額	9,088	21,173	△ 12,085	
ボランティア基金組入額	414,311	453,255	△ 38,944	
交通遺児基金組入額	202,809	205,095	△ 2,286	
災害ボランティア基金組入額	67,252	136,160	△ 68,908	
権利擁護基金組入額	30	30	0	
子育て支援基金組入額	40,292	51,494	△ 11,202	
事業区分間固定資産移管費用	11,257,410	8,904,090	2,353,320	
拠点区分間固定資産移管費用	32,176,290	23,504,550	8,671,740	
特別費用計(9)	44,167,482	33,475,847	10,691,635	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,032,695	29,759,561	△ 32,792,256	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,485,993	△ 24,882,450	29,368,443	
前期繰越活動増減差額(12)	117,375,579	128,698,029	△ 11,322,450	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	121,861,572	103,815,579	18,045,993	
基金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)	6,181,000	13,560,000	△ 7,379,000	
事業運営基金取崩額	222,000	7,410,000	△ 7,188,000	
ボランティア基金取崩額	5,500,000	5,500,000	0	
交通遺児基金取崩額	160,000	60,000	100,000	
災害ボランティア基金取崩額	149,000	230,000	△ 81,000	
子育て支援基金取崩額	150,000	360,000	△ 210,000	
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	128,042,572	117,375,579	10,666,993	

地域福祉推進拠点区分 貸借対照表  
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	197,859,491	171,660,627	26,198,864	流動負債	30,022,733	40,801,869	△ 10,779,136
現金預金	197,070,491	168,263,667	28,806,824	事業未払金	19,358,424	30,965,006	△ 11,606,582
事業未収金	788,900	3,396,960	△ 2,608,060	預り金	247,449	810,000	△ 562,551
仮払金	100	0	100	職員預り金	1,163,473	784,392	379,081
固定資産	477,152,905	481,345,020	△ 4,192,115	賞与引当金	9,253,387	8,242,471	1,010,916
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	固定負債	157,606,610	130,040,500	27,566,110
定期預金	2,000,000	1,800,000	200,000	退職給付引当金	157,606,610	130,040,500	27,566,110
普通預金	0	200,000	△ 200,000	負債の部合計	187,629,343	170,842,369	16,786,974
その他の固定資産	475,152,905	479,345,020	△ 4,192,115	純資産の部			
建物	870,110	945,889	△ 75,779	基本金	2,000,000	2,000,000	0
車輜運搬具		7	0	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
器具及び備品	1,844,097	2,862,335	△ 1,018,238	基金	357,340,481	362,787,699	△ 5,447,218
ソフトウェア	196,560	287,280	△ 90,720	事業運営基金	45,198,307	45,411,219	△ 212,912
貸付事業貸付金	10,000	10,000	0	ボランティア基金	186,897,505	191,983,194	△ 5,085,689
退職手当積立基金預け金	114,891,650	112,451,810	2,439,840	交通遺児基金	14,414,335	14,371,526	42,809
事業運営基金積立資産	45,198,307	45,411,219	△ 212,912	災害ボランティア基金	79,006,717	79,088,465	△ 81,748
ボランティア基金積立資産	186,897,505	191,983,194	△ 5,085,689	権利擁護基金	3,132,121	3,132,091	30
交通遺児基金積立資産	14,414,335	14,371,526	42,809	子育て支援基金	28,691,496	28,801,204	△ 109,708
災害ボランティア基金積立資産	79,006,717	79,088,465	△ 81,748	国庫補助金等特別積立金			
権利擁護基金積立資産	3,132,121	3,132,091	30	その他の積立金	128,042,572	117,375,579	10,666,993
子育て支援基金積立資産	28,691,496	28,801,204	△ 109,708	次期繰越活動増減差額	4,485,993	△ 24,882,450	29,368,443
資産の部合計	675,012,396	653,005,647	22,006,749	(うち当期活動増減差額)	487,383,053	482,163,278	5,219,775
				負債及び純資産の部合計	675,012,396	653,005,647	22,006,749

## 計算書類に対する注記（地域福祉推進拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## ② 賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第62条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉推進拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,800,000	200,000	0	2,000,000
普通預金	200,000	0	200,000	0
合計	1,800,000	200,000	0	2,000,000

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,551,500	1,681,390	870,110
車輛運搬具	5,106,279	5,106,272	7
器具及び備品	20,912,497	19,068,400	1,844,097
合計	28,570,276	25,856,062	2,714,214

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	788,900	0	788,900
貸付事業貸付金	10,000	0	10,000
合計	798,900	0	798,900

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。但し、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際に、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 資金収支計算書  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	20,322,000	20,322,000	0	
	市区町村受託金収入	20,322,000	20,322,000	0	
	市区町村受託金収入	20,322,000	20,322,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	7,619,000	6,694,285	924,715	
	自立支援給付費収入	6,781,000	5,651,237	1,129,763	
	地域相談支援給付費収入	38,000	55,300	△ 17,300	
	計画相談支援給付費収入	6,743,000	5,595,937	1,147,063	
	障害児施設給付費収入	838,000	1,043,048	△ 205,048	
	障害児相談支援給付費収入	838,000	1,043,048	△ 205,048	
	事業活動収入計(1)	27,941,000	27,016,285	924,715	
事業活動による収支	人件費支出	26,251,000	25,365,489	885,511	
	職員給料支出	16,170,000	15,826,637	343,363	
	職員賞与支出	4,930,000	4,934,267	△ 4,267	
	非常勤職員給与支出	1,483,000	1,294,700	188,300	
	退職給付支出	290,000		290,000	
	法定福利費支出	3,378,000	3,309,885	68,115	
	事業費支出	247,000	199,302	47,698	
	諸謝金支出	50,000	20,000	30,000	
	旅費交通費支出	119,000	144,370	△ 25,370	
	消耗器具備品費支出	11,000		11,000	
	車輛費支出	52,000	34,932	17,068	
	保険料支出	3,000		3,000	
	教養娯楽費支出	12,000		12,000	
	事務費支出	1,970,000	1,492,343	477,657	
	福利厚生費支出	147,000	35,273	111,727	
	職員被服費支出	48,000	47,780	220	
	旅費交通費支出	27,000	8,252	18,748	
	研修研究費支出	118,000	97,499	20,501	
	事務消耗品費支出	278,000	214,657	63,343	
	修繕費支出	50,000		50,000	
	通信運搬費支出	308,000	241,141	66,859	
	業務委託費支出	7,000	5,940	1,060	
	その他の委託費支出	7,000	5,940	1,060	
	手数料支出	48,000	19,920	28,080	
	賃借料支出	643,000	635,916	7,084	
	保守料支出	296,000	185,965	110,035	
事業活動支出計(2)	28,468,000	27,057,134	1,410,866		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 527,000	△ 40,849	△ 486,151		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	227,000	226,600	400	
	器具及び備品取得支出	227,000	226,600	400	
施設整備等支出計(5)	227,000	226,600	400		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 227,000	△ 226,600	△ 400		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,539,000		1,539,000	
	その他の活動収入計(7)	1,539,000		1,539,000	
	支出				
	その他の活動による支出	1,010,000	1,030,440	△ 20,440	
退職手当積立基金預け金支出	1,010,000	1,030,440	△ 20,440		
その他の活動支出計(8)	1,010,000	1,030,440	△ 20,440		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	529,000	△ 1,030,440	1,559,440		
予備費支出(10)	1,000,000	—	575,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 800,000	△ 1,297,889	497,889		
前期末支払資金残高(12)	4,575,000	4,574,448	552		
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,775,000	3,276,559	498,441		

地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	受託金収益	20,322,000	19,730,000	592,000	
	市区町村受託金収益	20,322,000	19,730,000	592,000	
	市区町村受託金収益	20,322,000	19,730,000	592,000	
	障害福祉サービス等事業収益	6,694,285	7,056,078	△ 361,793	
	自立支援給付費収益	5,651,237	6,097,712	△ 446,475	
	地域相談支援給付費収益	55,300	47,484	7,816	
	計画相談支援給付費収益	5,595,937	6,050,228	△ 454,291	
	障害児施設給付費収益	1,043,048	958,366	84,682	
	障害児相談支援給付費収益	1,043,048	958,366	84,682	
	サービス活動収益計(1)	27,016,285	26,786,078	230,207	
サービス活動増減の部	費用	人件費	27,431,200	28,156,595	△ 725,395
		職員給料	15,826,637	15,929,705	△ 103,068
		職員賞与	3,836,881	4,668,893	△ 832,012
		賞与引当金繰入	1,170,947	1,097,386	73,561
		非常勤職員給与	1,294,700	1,334,300	△ 39,600
		退職給付費用	1,992,150	1,945,300	46,850
		法定福利費	3,309,885	3,181,011	128,874
		事業費	199,302	245,784	△ 46,482
		諸謝金	20,000	70,000	△ 50,000
		旅費交通費	144,370	127,831	16,539
	消耗器具備品費		3,567	△ 3,567	
	車両費	34,932	36,380	△ 1,448	
	保険料		600	△ 600	
	教養娯楽費		7,406	△ 7,406	
	事務費	1,492,343	1,387,432	104,911	
	福利厚生費	35,273	86,885	△ 51,612	
	職員被服費	47,780	24,840	22,940	
	旅費交通費	8,252	576	7,676	
	研修研究費	97,499	63,759	33,740	
	事務消耗品費	214,657	217,825	△ 3,168	
	通信運搬費	241,141	246,140	△ 4,999	
	業務委託費	5,940	8,100	△ 2,160	
	その他の委託費	5,940	8,100	△ 2,160	
	手数料	19,920	52,968	△ 33,048	
	賃借料	635,916	464,577	171,339	
	保守料	185,965	221,762	△ 35,797	
	減価償却費	266,062	259,426	6,636	
サービス活動費用計(2)	29,388,907	30,049,237	△ 660,330		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,372,622	△ 3,263,159	890,537		
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,372,622	△ 3,263,159	890,537		
特別増減の部	収益				
	拠点区分間固定資産移管収益	13,685,160		13,685,160	
	特別収益計(8)	13,685,160		13,685,160	
	費用				
拠点区分間固定資産移管費用	1,041,710		1,041,710		
特別費用計(9)	1,041,710		1,041,710		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	12,643,450		12,643,450		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,270,828	△ 3,263,159	13,533,987		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 13,048,079	△ 9,784,920	△ 3,263,159	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 2,777,251	△ 13,048,079	10,270,828	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 2,777,251	△ 13,048,079	10,270,828		

地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 貸借対照表  
令和 2年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産		4,067,422	5,563,958	△ 1,496,536	流動負債	1,961,810	2,086,896	△ 125,086
現金預金		3,071,494	4,759,411	△ 1,687,917	事業未払金	667,088	837,857	△ 170,769
事業未収金		995,928	804,547	191,381	職員預り金	123,775	151,653	△ 27,878
					賞与引当金	1,170,947	1,097,386	73,561
固定資産		18,508,567	3,832,429	14,676,138	固定負債	23,391,430	20,357,570	3,033,860
基本財産					退職給付引当金	23,391,430	20,357,570	3,033,860
その他の固定資産		18,508,567	3,832,429	14,676,138	負債の部合計	25,353,240	22,444,466	2,908,774
器具及び備品		558,847	598,309	△ 39,462	純資産の部			
退職手当積立基金預け金		17,949,720	3,234,120	14,715,600	基本金			
					基金			
					国庫補助金等特別積立金			
					その他の積立金			
					次期繰越活動増減差額	△ 2,777,251	△ 13,048,079	10,270,828
					(うち当期活動増減差額)	10,270,828	△ 3,263,159	13,533,987
					純資産の部合計	△ 2,777,251	△ 13,048,079	10,270,828
資産の部合計		22,575,989	9,396,387	13,179,602	負債及び純資産の部合計	22,575,989	9,396,387	13,179,602

## 計算書類に対する注記（地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## ②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第62条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,956,082	1,397,235	558,847
合計	1,956,082	1,397,235	558,847

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	995,928	0	995,928
合計	995,928	0	995,928

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。但し、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際に、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

障害者福祉センター管理運営事業拠点区分 資金収支計算書  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	54,000	67,650	△ 13,650	
	経常経費寄附金収入	54,000	67,650	△ 13,650	
	受託金収入	6,587,000	6,586,983	17	
	市区町村受託金収入	6,587,000	6,586,983	17	
	市区町村受託金収入	6,587,000	6,586,983	17	
	障害福祉サービス等事業収入	267,555,000	264,173,888	3,381,112	
	自立支援給付費収入	54,015,000	52,323,608	1,691,392	
	介護給付費収入	47,301,000	46,889,005	411,995	
	訓練等給付費収入	5,951,000	4,509,944	1,441,056	
	計画相談支援給付費収入	763,000	924,659	△ 161,659	
	障害児施設給付費収入	31,421,000	30,465,495	955,505	
	障害児通所給付費収入	29,459,000	28,289,754	1,169,246	
	障害児相談支援給付費収入	1,962,000	2,175,741	△ 213,741	
	利用者負担金収入	1,526,000	791,785	734,215	
	その他の事業収入	180,593,000	180,593,000	0	
	受託事業収入	180,593,000	180,593,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	611	389	
	その他の収入	5,505,000	5,396,810	108,190	
	受入研修費収入	90,000	78,000	12,000	
	雑収入	5,415,000	5,318,810	96,190	
	雑収入	240,000	144,520	95,480	
退職手当積立基金預け金差益	5,175,000	5,174,290	710		
事業活動収入計(1)	279,702,000	276,225,942	3,476,058		
事業活動による収支	人件費支出	222,653,000	207,582,177	15,070,823	
	職員給料支出	103,852,000	96,982,882	6,869,118	
	職員賞与支出	30,812,000	27,403,504	3,408,496	
	非常勤職員給与支出	35,153,000	34,970,866	182,134	
	退職給付支出	25,914,000	25,264,140	649,860	
	法定福利費支出	26,922,000	22,960,785	3,961,215	
	事業費支出	67,949,000	62,728,041	5,220,959	
	諸謝金支出	145,000	41,000	104,000	
	旅費交通費支出	126,000	112,817	13,183	
	消耗器具備品費支出	1,457,000	1,424,638	32,362	
	印刷製本費支出	71,000	37,260	33,740	
	水道光熱費支出	3,688,000	3,190,533	497,467	
	車輛費支出	195,000	89,685	105,315	
	燃料費支出	11,000	7,200	3,800	
	修繕費支出	3,460,000	3,012,660	447,340	
	通信運搬費支出	689,000	649,019	39,981	
	会議費支出	106,000	91,138	14,862	
	業務委託費支出	21,362,000	20,500,590	861,410	
	手数料支出	265,000	40,383	224,617	
	保険料支出	528,000	509,450	18,550	
	賃借料支出	613,000	609,000	4,000	
	保健衛生費支出	184,000	173,277	10,723	
	教養娯楽費支出	999,000	324,760	674,240	
	本人支給金支出	884,000	808,124	75,876	
	教育指導費支出	33,151,000	31,097,507	2,053,493	
	雑支出	15,000	9,000	6,000	
	事務費支出	6,670,000	5,991,114	678,886	
	福利厚生費支出	607,000	473,439	133,561	
	旅費交通費支出	85,000	39,524	45,476	
	研修研究費支出	359,000	177,973	181,027	
	事務消耗品費支出	195,000	148,512	46,488	
	業務委託費支出	767,000	741,187	25,813	
	その他の委託費支出	767,000	741,187	25,813	
	手数料支出	443,000	428,253	14,747	
	賃借料支出	1,875,000	1,809,755	65,245	
	租税公課支出	521,000	502,582	18,418	
	保守料支出	1,763,000	1,637,589	125,411	
	諸会費支出	55,000	32,300	22,700	
	その他の支出	209,000	208,780	220	
	雑支出	209,000	208,780	220	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	退職手当積立基金預け金差損	209,000	208,780	220	
	事業活動支出計(2)	297,481,000	276,510,112	20,970,888	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 17,779,000	△ 284,170	△ 17,494,830	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出 器具及び備品取得支出	324,000 324,000	248,400 248,400	75,600 75,600	
	施設整備等支出計(5)	324,000	248,400	75,600	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 324,000	△ 248,400	△ 75,600	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入 退職手当積立基金預け金取崩収入	18,858,000 18,858,000	19,978,630 19,978,630	△ 1,120,630 △ 1,120,630	
	その他の活動収入計(7)	18,858,000	19,978,630	△ 1,120,630	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出 その他の活動による支出 退職手当積立基金預け金支出	8,631,000 6,225,000 6,225,000	8,631,000 5,733,840 5,733,840	0 491,160 491,160	
	その他の活動支出計(8)	14,856,000	14,364,840	491,160	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,002,000	5,613,790	△ 1,611,790	
	予備費支出(10)	8,000,000	—	4,477,000	
		△ 3,523,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 18,578,000	5,081,220	△ 23,659,220	
	前期末支払資金残高(12)	28,578,000	28,577,793	207	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	10,000,000	33,659,013	△ 23,659,013	

障害者福祉センター管理運営事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	67,650	267,000	△ 199,350
	経常経費寄附金収益	67,650	267,000	△ 199,350
	受託金収益	6,586,983	6,367,870	219,113
	市区町村受託金収益	6,586,983	6,367,870	219,113
	市区町村受託金収益	6,586,983	6,367,870	219,113
	障害福祉サービス等事業収益	264,173,888	258,900,539	5,273,349
	自立支援給付費収益	52,323,608	51,622,185	701,423
	介護給付費収益	46,889,005	44,509,194	2,379,811
	訓練等給付費収益	4,509,944	5,939,686	△ 1,429,742
	計画相談支援給付費収益	924,659	1,173,305	△ 248,646
	障害児施設給付費収益	30,465,495	30,612,769	△ 147,274
	障害児通所給付費収益	28,289,754	28,248,129	41,625
	障害児相談支援給付費収益	2,175,741	2,364,640	△ 188,899
	利用者負担金収益	791,785	1,580,585	△ 788,800
	その他の事業収益	180,593,000	175,085,000	5,508,000
	受託事業収益	180,593,000	175,085,000	5,508,000
	その他の収益	5,318,810	2,490,780	2,828,030
	その他の収益	5,318,810	2,490,780	2,828,030
	雑収益	144,520	145,040	△ 520
	退職手当積立基金預け金差益	5,174,290	2,345,740	2,828,550
サービス活動収益計(1)	276,147,331	268,026,189	8,121,142	
サービス活動増減の部	人件費	190,341,345	193,301,242	△ 2,959,897
	職員給料	96,982,882	98,427,670	△ 1,444,788
	職員賞与	22,020,191	27,801,645	△ 5,781,454
	賞与引当金繰入	6,449,601	5,383,313	1,066,288
	非常勤職員給与	34,970,866	31,080,142	3,890,724
	退職給付費用	6,957,020	6,863,840	93,180
	法定福利費	22,960,785	23,744,632	△ 783,847
	事業費	62,728,041	58,359,765	4,368,276
	諸謝金	41,000	36,000	5,000
	旅費交通費	112,817	113,751	△ 934
	消耗器具備品費	1,424,638	1,095,342	329,296
	印刷製本費	37,260	34,128	3,132
	水道光熱費	3,190,533	3,207,388	△ 16,855
	車両費	89,685	70,400	19,285
	燃料費	7,200	10,340	△ 3,140
	修繕費	3,012,660	1,679,540	1,333,120
	通信運搬費	649,019	583,329	65,690
	会議費	91,138	96,779	△ 5,641
	業務委託費	20,500,590	18,469,332	2,031,258
	手数料	40,383	55,242	△ 14,859
	保険料	509,450	484,742	24,708
	賃借料	609,000	536,096	72,904
	保健衛生費	173,277	165,714	7,563
	教養娯楽費	324,760	638,830	△ 314,070
	本人支給金	808,124		808,124
	教育指導費	31,097,507	30,239,903	857,604
	雑費	9,000	842,909	△ 833,909
	事務費	5,991,114	5,407,666	583,448
	福利厚生費	473,439	445,058	28,381
	旅費交通費	39,524	71,277	△ 31,753
	研修研究費	177,973	27,345	150,628
	事務消耗品費	148,512	440,822	△ 292,310
	業務委託費	741,187	437,400	303,787
	その他の委託費	741,187	437,400	303,787
	手数料	428,253	377,082	51,171
	賃借料	1,809,755	1,610,921	198,834
	租税公課	502,582	422,680	79,902
	保守料	1,637,589	1,542,981	94,608
	諸会費	32,300	32,100	200
	減価償却費	302,426	688,739	△ 386,313

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	その他の費用	208,780	67,240	141,540	
	その他の費用	208,780	67,240	141,540	
	退職手当積立基金預け金差損	208,780	67,240	141,540	
	サービス活動費用計(2)	259,571,706	257,824,652	1,747,054	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		16,575,625	10,201,537	6,374,088	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	611	516	95	
	その他のサービス活動外収益	78,000	55,500	22,500	
	受入研修費収益	78,000	55,500	22,500	
	サービス活動外収益計(4)	78,611	56,016	22,595	
費用					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		78,611	56,016	22,595	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		16,654,236	10,257,553	6,396,683	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間固定資産移管収益	1,137,990		1,137,990	
	特別収益計(8)		1,137,990		1,137,990
	費用				
	拠点区分間繰入金費用	8,631,000	8,247,000	384,000	
拠点区分間固定資産移管費用	18,611,000		18,611,000		
特別費用計(9)		27,242,000	8,247,000	18,995,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 26,104,010	△ 8,247,000	△ 17,857,010	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 9,449,774	2,010,553	△ 11,460,327	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	15,873,874	13,863,321	2,010,553	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,424,100	15,873,874	△ 9,449,774	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	6,424,100	15,873,874	△ 9,449,774	

障害者福祉センター管理運営事業拠点区分 貸借対照表  
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	49,312,256	60,500,802	△ 11,188,546	流動負債	22,102,844	37,306,322	△ 15,203,478
現金預金	33,669,974	27,452,626	6,217,348	事業未払金	14,381,932	30,911,053	△ 16,529,121
事業未収金	15,642,282	33,048,176	△ 17,405,894	職員預り金	1,271,311	1,011,956	259,355
				賞与引当金	6,449,601	5,383,313	1,066,288
固定資産	85,478,718	98,639,544	△ 13,160,826	固定負債	106,264,030	105,960,150	303,880
基本財産				退職給付引当金	106,264,030	105,960,150	303,880
その他の固定資産	85,478,718	98,639,544	△ 13,160,826	負債の部合計	128,366,874	143,266,472	△ 14,899,598
建物	161,415	183,575	△ 22,160	純資産の部			
車輛運搬具	3	3	0	基本金			
器具及び備品	1,113,060	1,144,926	△ 31,866	基金			
退職手当積立基金預け金	84,204,240	97,311,040	△ 13,106,800	国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	6,424,100	15,873,874	△ 9,449,774
				次期繰越活動増減差額	△ 9,449,774	2,010,553	△ 11,460,327
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計	6,424,100	15,873,874	△ 9,449,774
資産の部合計	134,790,974	159,140,346	△ 24,349,372	負債及び純資産の部合計	134,790,974	159,140,346	△ 24,349,372

## 計算書類に対する注記（障害者福祉センター管理運営事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## ②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第62条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害者福祉センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,411,966	1,250,551	161,415
車輛運搬具	1,637,790	1,637,787	3
器具及び備品	14,359,355	13,246,295	1,113,060
合計	17,409,111	16,134,633	1,274,478

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,642,282	0	15,642,282
合計	15,642,282	0	15,642,282

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。但し、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際に、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 資金収支計算書  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入		20,000	△ 20,000	
	経常経費寄附金収入		20,000	△ 20,000	
	受託金収入	6,414,000	6,413,017	983	
	市区町村受託金収入	6,414,000	6,413,017	983	
	市区町村受託金収入	6,414,000	6,413,017	983	
	障害福祉サービス等事業収入	269,184,000	272,089,084	△ 2,905,084	
	自立支援給付費収入	106,466,000	110,134,500	△ 3,668,500	
	介護給付費収入	99,308,000	102,045,902	△ 2,737,902	
	訓練等給付費収入	5,000,000	5,480,518	△ 480,518	
	計画相談支援給付費収入	2,158,000	2,608,080	△ 450,080	
	障害児施設給付費収入	2,124,000	1,411,441	712,559	
	障害児相談支援給付費収入	2,124,000	1,411,441	712,559	
	利用者負担金収入	306,000	191,706	114,294	
	特定費用収入	2,942,000	3,005,437	△ 63,437	
	その他の事業収入	157,346,000	157,346,000	0	
	受託事業収入	157,346,000	157,346,000	0	
	受取利息配当金収入	5,000	519	4,481	
	その他の収入	7,870,000	7,683,620	186,380	
	受入研修費収入	20,000	24,000	△ 4,000	
	利用者等外給食費収入	1,440,000	1,321,200	118,800	
	雑収入	6,410,000	6,338,420	71,580	
	雑収入	192,000	121,130	70,870	
	退職手当積立基金預け金差益	6,218,000	6,217,290	710	
事業活動収入計(1)	283,473,000	286,206,240	△ 2,733,240		
事業活動による収支	人件費支出	203,966,000	186,673,726	17,292,274	
	職員給料支出	103,560,000	96,254,416	7,305,584	
	職員賞与支出	31,465,000	28,690,669	2,774,331	
	非常勤職員給与支出	22,833,000	18,566,796	4,266,204	
	派遣職員費支出	1,420,000	1,479,355	△ 59,355	
	退職給付支出	19,854,000	19,430,830	423,170	
	法定福利費支出	24,834,000	22,251,660	2,582,340	
	事業費支出	84,774,000	80,132,894	4,641,106	
	諸謝金支出	5,297,000	5,011,200	285,800	
	旅費交通費支出	952,000	1,202,521	△ 250,521	
	消耗器具備品費支出	703,000	1,132,500	△ 429,500	
	印刷製本費支出	52,000	50,434	1,566	
	水道光熱費支出	6,180,000	6,118,923	61,077	
	車輛費支出	125,000	46,674	78,326	
	燃料費支出	2,000	2,420	△ 420	
	修繕費支出	2,079,000	1,924,307	154,693	
	通信運搬費支出	820,000	780,044	39,956	
	会議費支出	12,000		12,000	
	業務委託費支出	30,283,000	29,756,676	526,324	
	手数料支出	10,000	5,730	4,270	
	保険料支出	525,000	524,332	668	
	給食費支出	4,320,000	3,986,612	333,388	
	保健衛生費支出	762,000	770,921	△ 8,921	
	教養娯楽費支出	1,400,000	735,540	664,460	
	本人支給金支出	833,000	780,803	52,197	
	教育指導費支出	30,408,000	27,284,795	3,123,205	
	雑支出	11,000	18,462	△ 7,462	
	事務費支出	7,565,000	5,385,544	2,179,456	
	福利厚生費支出	586,000	288,399	297,601	
	旅費交通費支出	42,000	43,901	△ 1,901	
	研修研究費支出	156,000	141,365	14,635	
	事務消耗品費支出	757,000	619,878	137,122	
	業務委託費支出	438,000	523,876	△ 85,876	
その他の委託費支出	438,000	523,876	△ 85,876		
手数料支出	368,000	375,578	△ 7,578		
賃借料支出	2,054,000	470,956	1,583,044		
租税公課支出	615,000	589,833	25,167		
保守料支出	2,479,000	2,264,558	214,442		
諸会費支出	70,000	67,200	2,800		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支払利息支出		37,041	△ 37,041	
	その他の支出		17,658	△ 17,658	
	雑支出		17,658	△ 17,658	
	雑支出		17,658	△ 17,658	
	事業活動支出計(2)	296,305,000	272,246,863	24,058,137	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 12,832,000	13,959,377	△ 26,791,377	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出		1,568,703	△ 1,568,703	
	施設整備等支出計(5)		1,568,703	△ 1,568,703	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 1,568,703	1,568,703	
その他の活動による収入	その他の活動による収入	12,934,000	12,933,540	460	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	12,934,000	12,933,540	460	
	その他の活動収入計(7)	12,934,000	12,933,540	460	
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金支出	538,000	538,000	0	
	その他の活動による支出	7,138,000	6,766,680	371,320	
	退職手当積立基金預け金支出	7,138,000	6,766,680	371,320	
	その他の活動支出計(8)	7,676,000	7,304,680	371,320	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,258,000	5,628,860	△ 370,860	
予備費支出(10)		7,000,000	—	6,928,000	
		△ 72,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 14,502,000	18,019,534	△ 32,521,534	
前期末支払資金残高(12)		24,502,000	24,501,515	485	
当期末支払資金残高(11)+(12)		10,000,000	42,521,049	△ 32,521,049	

あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	20,000		20,000
	経常経費寄附金収益	20,000		20,000
	受託金収益	6,413,017	6,432,130	△ 19,113
	市区町村受託金収益	6,413,017	6,432,130	△ 19,113
	市区町村受託金収益	6,413,017	6,432,130	△ 19,113
	障害福祉サービス等事業収益	272,089,084	259,780,962	12,308,122
	自立支援給付費収益	110,134,500	102,801,233	7,333,267
	介護給付費収益	102,045,902	95,411,838	6,634,064
	訓練等給付費収益	5,480,518	3,707,738	1,772,780
	計画相談支援給付費収益	2,608,080	3,681,657	△ 1,073,577
	障害児施設給付費収益	1,411,441	2,705,101	△ 1,293,660
	障害児相談支援給付費収益	1,411,441	2,705,101	△ 1,293,660
	利用者負担金収益	191,706	120,128	71,578
	特定費用収益	3,005,437	2,750,500	254,937
	その他の事業収益	157,346,000	151,404,000	5,942,000
	受託事業収益	157,346,000	151,404,000	5,942,000
	その他の収益	6,338,420	188,308	6,150,112
	その他の収益	6,338,420	188,308	6,150,112
	雑収益	121,130	188,308	△ 67,178
	退職手当積立基金預け金差益	6,217,290		6,217,290
サービス活動収益計(1)	284,860,521	266,401,400	18,459,121	
サービス活動増減の部	人件費	175,892,225	185,784,728	△ 9,892,503
	職員給料	96,254,416	99,641,037	△ 3,386,621
	職員賞与	21,642,952	29,263,258	△ 7,620,306
	賞与引当金繰入	6,141,476	7,047,717	△ 906,241
	非常勤職員給与	18,566,796	17,860,190	706,606
	派遣職員費	1,479,355		1,479,355
	退職給付費用	9,555,570	10,114,390	△ 558,820
	法定福利費	22,251,660	21,858,136	393,524
	事業費	80,132,894	78,820,160	1,312,734
	諸謝金	5,011,200	4,502,400	508,800
	旅費交通費	1,202,521	892,539	309,982
	消耗器具備品費	1,132,500	2,362,783	△ 1,230,283
	印刷製本費	50,434	91,098	△ 40,664
	水道光熱費	6,118,923	6,112,120	6,803
	車輛費	46,674	113,678	△ 67,004
	燃料費	2,420		2,420
	修繕費	1,924,307	2,213,340	△ 289,033
	通信運搬費	780,044	830,563	△ 50,519
	会議費	9,300	9,300	
	業務委託費	29,756,676	28,518,650	1,238,026
	手数料	5,730	27,940	△ 22,210
	保険料	524,332	405,972	118,360
	給食費	3,986,612	3,885,676	100,936
	保健衛生費	770,921	735,498	35,423
	教養娯楽費	735,540	1,291,375	△ 555,835
	本人支給金	780,803		780,803
	教育指導費	27,284,795	25,884,752	1,400,043
	雑費	18,462	942,476	△ 924,014
	事務費	5,385,544	4,940,577	444,967
	福利厚生費	288,399	447,816	△ 159,417
	旅費交通費	43,901	41,305	2,596
	研修研究費	141,365	134,437	6,928
	事務消耗品費	619,878	439,199	180,679
	業務委託費	523,876	437,400	86,476
	その他の委託費	523,876	437,400	86,476
	手数料	375,578	355,728	19,850
	賃借料	470,956	414,545	56,411
	租税公課	589,833	535,702	54,131
	保守料	2,264,558	2,066,745	197,813
	諸会費	67,200	67,700	△ 500
減価償却費	2,771,888	2,546,267	225,621	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	サービス活動費用計(2)	264,182,551	272,091,732	△ 7,909,181
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	20,677,970	△ 5,690,332	26,368,302
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	519	597	△ 78
	その他のサービス活動外収益	1,345,200	1,450,200	△ 105,000
	受入研修費収益	24,000	5,000	19,000
	利用者等外給食収益	1,321,200	1,445,200	△ 124,000
	サービス活動外収益計(4)	1,345,719	1,450,797	△ 105,078
	費用			
	支払利息	37,041	51,866	△ 14,825
	その他のサービス活動外費用	17,658	25,311	△ 7,653
	雑損失	17,658	25,311	△ 7,653
雑損失	17,658	25,311	△ 7,653	
サービス活動外費用計(5)	54,699	77,177	△ 22,478	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,291,020	1,373,620	△ 82,600	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	21,968,990	△ 4,316,712	26,285,702	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間固定資産移管収益	36,057,260	23,504,550	12,552,710
	特別収益計(8)	36,057,260	23,504,550	12,552,710
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	538,000	9,473,000	△ 8,935,000
	拠点区分間固定資産移管費用	19,512,120	16,843,080	2,669,040
	その他の特別損失		130,020	△ 130,020
	雑損失		130,020	△ 130,020
	特別費用計(9)	20,050,120	26,446,100	△ 6,395,980
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	16,007,140	△ 2,941,550	18,948,690
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	37,976,130	△ 7,258,262	45,234,392	
繰越				
前期繰越活動増減差額(12)	△ 14,841,720	△ 7,583,458	△ 7,258,262	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	23,134,410	△ 14,841,720	37,976,130	
活動増減差額の部				
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	23,134,410	△ 14,841,720	37,976,130	

あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 貸借対照表  
令和 2年 3月31日現在

資産の部			負債の部			増減
当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	75,023,906	38,214,441	36,809,465	38,644,333	20,760,643	17,883,690
現金預金	35,050,401	18,093,548	16,956,853	31,300,706	13,142,315	18,158,391
事業未収金	39,972,550	19,996,693	19,975,857	1,202,151	570,611	631,540
立替金	955	124,200	△ 123,245	6,141,476	7,047,717	△ 906,241
固定資産	85,629,946	114,080,814	△ 28,450,868	98,875,109	146,376,332	△ 47,501,223
基本財産				リース債務	4,611,112	△ 1,568,703
その他の固定資産	85,629,946	114,080,814	△ 28,450,868	退職給付引当金	141,765,220	△ 45,932,520
車輦運搬具	1	1	0	負債の部合計	167,136,975	△ 29,617,533
器具及び備品	3,912,960	5,117,271	△ 1,204,311	純資産の部		
無形リース資産	3,004,525	4,572,102	△ 1,567,577	基本金		
退職手当積立基金預け金	78,712,460	104,391,440	△ 25,678,980	国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金	23,134,410	△ 14,841,720
				次期繰越活動増減差額	37,976,130	△ 7,258,262
				(うち当期活動増減差額)	23,134,410	△ 14,841,720
				純資産の部合計	160,653,852	8,358,597
資産の部合計	160,653,852	152,295,255	8,358,597	負債及び純資産の部合計	152,295,255	8,358,597

(単位:円)

## 計算書類に対する注記（あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## ②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第62条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	100,060	100,059	1
器具及び備品	11,530,419	7,617,459	3,912,960
合計	11,630,479	7,717,518	3,912,961

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	39,972,550	0	39,972,550
立替金	955	0	955
合計	39,973,505	0	39,973,505

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。但し、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際に、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

歳末たすけあい運動事業拠点区分 資金収支計算書  
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	376,000	280,235	95,765	
	共同募金配分金収入	376,000	280,235	95,765	
	歳末たすけあい配分金収入	376,000	280,235	95,765	
	受取利息配当金収入	1,000	5	995	
	事業活動収入計(1)	377,000	280,240	96,760	
	支出				
	事業費支出	164,000	81,560	82,440	
	車両費支出	2,000	1,560	440	
	雑支出	162,000	80,000	82,000	
	事務費支出	213,000	198,675	14,325	
	事務消耗品費支出	35,000	33,585	1,415	
	通信運搬費支出	22,000	21,738	262	
	広報費支出	150,000	138,520	11,480	
手数料支出	5,000	4,442	558		
保険料支出	1,000	390	610		
事業活動支出計(2)	377,000	280,235	96,765		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	5	△ 5		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	5	△ 5		
前期末支払資金残高(12)	1,000	964	36		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,000	969	31		

歳末たすけあい運動事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	280,235	284,669	△ 4,434
		共同募金配分金収益	280,235	284,669	△ 4,434
		歳末たすけあい配分金収益	280,235	284,669	△ 4,434
		サービス活動収益計(1)	280,235	284,669	△ 4,434
	費用	事業費	81,560	110,000	△ 28,440
		車輛費	1,560		1,560
		雑費	80,000	110,000	△ 30,000
		事務費	198,675	174,669	24,006
		事務消耗品費	33,585	7,149	26,436
		通信運搬費	21,738	19,332	2,406
広報費	138,520	145,000	△ 6,480		
手数料	4,442	2,888	1,554		
保険料	390	300	90		
サービス活動費用計(2)	280,235	284,669	△ 4,434		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5	5	0
		サービス活動外収益計(4)	5	5	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5	5	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5	5	0		
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5	5	0		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	964	959	5	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	969	964	5	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	969	964	5	

歳末たすけあい運動事業拠点区分 貸借対照表  
令和 2年 3月 31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	185,360	193,558	△ 8,198	184,391	192,594	△ 8,203
現金預金	185,360	193,558	△ 8,198	184,391	192,594	△ 8,203
固定資産						
基本財産				184,391	192,594	△ 8,203
その他の固定資産						
				純資産の部		
				基本金		
				基金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	969	964
				(うち当期活動増減差額)	5	5
				純資産の部合計	969	964
資産の部合計	185,360	193,558	△ 8,198	185,360	193,558	△ 8,198

## 計算書類に対する注記（歳末たすけあい運動事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針  
該当なし
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
(1)歳末たすけあい運動事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)  
(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。  
(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	83,845,000	85,144,700	△ 1,299,700	
	市区町村受託金収入	83,845,000	83,844,700	300	
	市区町村受託金収入	83,845,000	83,844,700	300	
	受託金収入		1,300,000	△ 1,300,000	
	受託金収入		1,300,000	△ 1,300,000	
	介護保険事業収入	2,714,000	3,730,793	△ 1,016,793	
	居宅介護支援介護料収入	2,700,000	3,726,793	△ 1,026,793	
	介護予防支援介護料収入	2,700,000	3,726,793	△ 1,026,793	
	その他の事業収入	14,000	4,000	10,000	
	その他の事業収入	14,000	4,000	10,000	
	受取利息配当金収入	1,000	664	336	
	事業活動収入計(1)	86,560,000	88,876,157	△ 2,316,157	
	事業活動による収支	人件費支出	81,044,000	75,611,498	5,432,502
職員給料支出		47,683,000	43,421,393	4,261,607	
職員賞与支出		15,210,000	15,095,570	114,430	
非常勤職員給与支出		6,990,000	6,806,411	183,589	
退職給付支出		180,000		180,000	
法定福利費支出		10,981,000	10,288,124	692,876	
事業費支出		2,434,000	1,740,501	693,499	
諸謝金支出		1,789,000	1,270,000	519,000	
旅費交通費支出		30,000	23,437	6,563	
車輛費支出		160,000	20,964	139,036	
広報費支出		300,000	299,200	800	
保険料支出		155,000	126,900	28,100	
事務費支出		3,980,000	3,195,568	784,432	
福利厚生費支出		150,000	146,092	3,908	
職員被服費支出		40,000	24,840	15,160	
旅費交通費支出		65,000	25,335	39,665	
研修研究費支出		260,000	223,337	36,663	
事務消耗品費支出		501,000	383,941	117,059	
印刷製本費支出		233,000	122,794	110,206	
水道光熱費支出		250,000	235,595	14,405	
修繕費支出		100,000	12,000	88,000	
通信運搬費支出		703,000	522,939	180,061	
手数料支出		130,000	118,496	11,504	
賃借料支出		292,000	195,872	96,128	
土地・建物賃借料支出		30,000	9,932	20,068	
租税公課支出		215,000	152,950	62,050	
保守料支出		946,000	959,045	△ 13,045	
諸会費支出		65,000	62,400	2,600	
その他の支出			39,266	△ 39,266	
雑支出			39,266	△ 39,266	
退職手当積立基金預け金差損			34,990	△ 34,990	
雑支出			4,276	△ 4,276	
事業活動支出計(2)		87,458,000	80,586,833	6,871,167	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 898,000	8,289,324	△ 9,187,324		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	98,000		98,000	
器具及び備品取得支出	98,000		98,000		
施設整備等支出計(5)	98,000		98,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 98,000		△ 98,000		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入		34,990	△ 34,990	
	退職手当積立基金預け金取崩収入		34,990	△ 34,990	
	その他の活動収入計(7)		34,990	△ 34,990	
支出					
その他の活動による支出	3,992,000	3,759,120	232,880		
退職手当積立基金預け金支出	3,992,000	3,759,120	232,880		
その他の活動支出計(8)	3,992,000	3,759,120	232,880		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,992,000	△ 3,724,130	△ 267,870		
予備費支出(10)	200,000	—	200,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,188,000	4,565,194	△ 9,753,194		

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
前期末支払資金残高(12)	38,686,000	38,685,526	474	
当期末支払資金残高(11)+(12)	33,498,000	43,250,720	△ 9,752,720	

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
収益	受託金収益	85,144,700	86,095,641	△ 950,941		
	市区町村受託金収益	83,844,700	84,800,641	△ 955,941		
	市区町村受託金収益	83,844,700	84,800,641	△ 955,941		
	受託金収益	1,300,000	1,295,000	5,000		
	受託金収益	1,300,000	1,295,000	5,000		
	介護保険事業収益	3,730,793	3,605,239	125,554		
	居宅介護支援介護料収益	3,726,793	3,599,239	127,554		
	介護予防支援介護料収益	3,726,793	3,599,239	127,554		
	その他の事業収益	4,000	6,000	△ 2,000		
	その他の事業収益	4,000	6,000	△ 2,000		
	その他の収益		7,522,630	△ 7,522,630		
	その他の収益		7,522,630	△ 7,522,630		
	退職手当積立基金預け金差益		7,522,630	△ 7,522,630		
	サービス活動収益計(1)	88,875,493	97,223,510	△ 8,348,017		
サービス活動増減の部	費用	人件費	80,703,147	81,321,948	△ 618,801	
		職員給料	43,421,393	42,927,651	493,742	
		職員賞与	11,830,146	14,274,913	△ 2,444,767	
		賞与引当金繰入	3,680,383	3,265,424	414,959	
		非常勤職員給与	6,806,411	6,967,750	△ 161,339	
		退職給付費用	4,676,690	3,934,360	742,330	
		法定福利費	10,288,124	9,951,850	336,274	
		事業費	1,740,501	1,555,056	185,445	
		諸謝金	1,270,000	1,316,000	△ 46,000	
		旅費交通費	23,437	16,545	6,892	
		消耗器具備品費		4,093	△ 4,093	
		車両費	20,964	78,148	△ 57,184	
		広報費	299,200		299,200	
		保険料	126,900	140,270	△ 13,370	
		事務費	3,195,568	3,133,267	62,301	
		福利厚生費	146,092	160,000	△ 13,908	
		職員被服費	24,840	24,840	0	
		旅費交通費	25,335	21,939	3,396	
		研修研究費	223,337	204,085	19,252	
		事務消耗品費	383,941	443,618	△ 59,677	
	印刷製本費	122,794	42,873	79,921		
	水道光熱費	235,595	232,859	2,736		
	修繕費	12,000	1,700	10,300		
	通信運搬費	522,939	424,516	98,423		
	手数料	118,496	100,570	17,926		
	賃借料	195,872	245,419	△ 49,547		
	土地・建物賃借料	9,932	13,820	△ 3,888		
	租税公課	152,950	236,758	△ 83,808		
	保守料	959,045	917,870	41,175		
	諸会費	62,400	62,400	0		
	減価償却費	28,620	123,141	△ 94,521		
	その他の費用	34,990		34,990		
	その他の費用	34,990		34,990		
	退職手当積立基金預け金差損	34,990		34,990		
	サービス活動費用計(2)	85,702,826	86,133,412	△ 430,586		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,172,667	11,090,098	△ 7,917,431		
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	664	529	135
			サービス活動外収益計(4)	664	529	135
		費用	その他のサービス活動外費用	4,276		4,276
			雑損失	4,276		4,276
			雑損失	4,276		4,276
サービス活動外費用計(5)			4,276		4,276	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 3,612	529	△ 4,141			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,169,055	11,090,627	△ 7,921,572			

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	事業区分間固定資産移管収益	11,257,410	8,904,090	2,353,320
	特別収益計(8)	11,257,410	8,904,090	2,353,320
	費用			
	事業区分間繰入金費用		1,051,000	△ 1,051,000
	事業区分間固定資産移管費用	1,514,010	22,627,680	△ 21,113,670
	特別費用計(9)	1,514,010	23,678,680	△ 22,164,670
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,743,400	△ 14,774,590	24,517,990
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	12,912,455	△ 3,683,963	16,596,418
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	17,068,164	20,752,127	△ 3,683,963
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	29,980,619	17,068,164	12,912,455
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	29,980,619	17,068,164	12,912,455

介護保険事業拠点区分 貸借対照表  
令和 2年 3月31日 現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	46,536,534	64,943,517	△ 18,406,983	流動負債	6,966,197	29,523,415	△ 22,557,218
現金預金	45,878,497	40,483,791	5,394,706	事業未払金	2,857,261	25,833,057	△ 22,975,796
事業未収金	658,037	24,459,726	△ 23,801,689	職員預り金	428,553	424,934	3,619
				賞与引当金	3,680,383	3,265,424	414,959
固定資産	36,001,032	21,048,112	14,952,920	固定負債	45,590,750	39,400,050	6,190,700
基本財産				退職給付引当金	45,590,750	39,400,050	6,190,700
その他の固定資産	36,001,032	21,048,112	14,952,920	負債の部合計	52,556,947	68,923,465	△ 16,366,518
器具及び備品	54,862	83,482	△ 28,620	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	35,946,170	20,964,630	14,981,540	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	29,980,619	17,068,164	12,912,455
				次期繰越活動増減差額	12,912,455	△ 3,683,963	16,596,418
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計	29,980,619	17,068,164	12,912,455
資産の部合計	82,537,566	85,991,629	△ 3,454,063	負債及び純資産の部合計	82,537,566	85,991,629	△ 3,454,063

## 計算書類に対する注記（介護保険事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっている。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## ②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第62条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	881,510	826,648	54,862
合計	881,510	826,648	54,862

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	658,037	0	658,037
合計	658,037	0	658,037

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。但し、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際に、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

その他の公益事業拠点区分 資金収支計算書  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	33,218,000	33,218,264	△ 264		
	市区町村受託金収入	33,218,000	33,218,264	△ 264		
	市区町村受託金収入	33,218,000	33,218,264	△ 264		
	事業活動収入計(1)	33,218,000	33,218,264	△ 264		
事業活動による収支	支出	人件費支出	32,071,000	29,117,342	2,953,658	
		職員給料支出	20,045,000	18,129,829	1,915,171	
		職員賞与支出	4,925,000	4,702,135	222,865	
		非常勤職員給与支出	3,421,000	3,286,670	134,330	
		退職給付支出	360,000	60,000	300,000	
		法定福利費支出	3,320,000	2,938,708	381,292	
		事業費支出	339,000	155,520	183,480	
		諸謝金支出	40,000	15,000	25,000	
		旅費交通費支出	28,000	3,842	24,158	
		車輛費支出	15,000	4,819	10,181	
		広報費支出	63,000	13,560	49,440	
		保険料支出	5,000	3,900	1,100	
		教養娯楽費支出	188,000	114,399	73,601	
		事務費支出	3,436,000	3,754,635	△ 318,635	
		福利厚生費支出	50,000	25,923	24,077	
		職員被服費支出	49,000	30,100	18,900	
		旅費交通費支出	36,000	21,582	14,418	
		研修研究費支出	149,000	81,589	67,411	
		事務消耗品費支出	178,000	241,788	△ 63,788	
		水道光熱費支出	110,000	109,226	774	
		修繕費支出	40,000		40,000	
		通信運搬費支出	324,000	220,629	103,371	
		業務委託費支出	150,000	147,420	2,580	
		清掃委託費支出	150,000	147,420	2,580	
		手数料支出	15,000	25,860	△ 10,860	
		保険料支出	44,000	43,290	710	
		賃借料支出	267,000	257,648	9,352	
租税公課支出	1,849,000	2,396,949	△ 547,949			
保守料支出	175,000	152,631	22,369			
	事業活動支出計(2)	35,846,000	33,027,497	2,818,503		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,628,000	190,767	△ 2,818,767		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	2,894,000		2,894,000		
		その他の活動収入計(7)	2,894,000		2,894,000	
	支出	6,866,000	5,200,000	1,666,000		
		その他の活動支出計(8)	6,866,000	5,200,000	1,666,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,972,000	△ 5,200,000	1,228,000		
	予備費支出(10)	398,000	—	398,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 6,998,000	△ 5,009,233	△ 1,988,767		
	前期末支払資金残高(12)	10,344,000	10,342,771	1,229		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	3,346,000	5,333,538	△ 1,987,538		

その他の公益事業拠点区分 事業活動計算書  
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	33,218,264	33,110,440	107,824
	市区町村受託金収益	33,218,264	33,110,440	107,824
	市区町村受託金収益	33,218,264	33,110,440	107,824
	サービス活動収益計(1)	33,218,264	33,110,440	107,824
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	29,168,841	29,686,631	△ 517,790
	職員給料	18,129,829	17,861,136	268,693
	職員賞与	3,635,987	4,715,897	△ 1,079,910
	賞与引当金繰入	1,117,647	1,066,148	51,499
	非常勤職員給与	3,286,670	3,238,420	48,250
	退職給付費用	60,000	20,000	40,000
	法定福利費	2,938,708	2,785,030	153,678
	事業費	155,520	242,639	△ 87,119
	諸謝金	15,000	16,000	△ 1,000
	旅費交通費	3,842	15,710	△ 11,868
	車輛費	4,819		4,819
	広報費	13,560	7,830	5,730
	保険料	3,900	600	3,300
	教養娯楽費	114,399	202,499	△ 88,100
	事務費	3,754,635	2,962,715	791,920
	福利厚生費	25,923	106,294	△ 80,371
	職員被服費	30,100	12,420	17,680
	旅費交通費	21,582	12,592	8,990
	研修研究費	81,589	77,213	4,376
	事務消耗品費	241,788	161,161	80,627
	水道光熱費	109,226	119,860	△ 10,634
	通信運搬費	220,629	136,713	83,916
	業務委託費	147,420	184,800	△ 37,380
	清掃委託費	147,420	184,800	△ 37,380
	手数料	25,860	32,460	△ 6,600
	保険料	43,290		43,290
	賃借料	257,648	61,560	196,088
	租税公課	2,396,949	2,038,850	358,099
	保守料	152,631	18,792	133,839
	サービス活動費用計(2)	33,078,996	32,891,985	187,011
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	139,268	218,455	△ 79,187
サービス活動外増減の部	収益			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	139,268	218,455	△ 79,187
特別増減の部	収益			
		特別収益計(8)		
	費用	事業区分間繰入金費用	5,200,000	5,200,000
		特別費用計(9)	5,200,000	5,200,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,200,000	△ 5,200,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 5,060,732	218,455	△ 5,279,187
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	9,276,632	9,058,177	218,455
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,215,900	9,276,632	△ 5,060,732
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,215,900	9,276,632	△ 5,060,732

その他の公益事業拠点区分 貸借対照表  
令和 2年 3月31日 現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	8,780,161	13,376,241	△ 4,596,080	流動負債	4,564,270	4,099,618	464,652
現金預金	8,780,161	13,376,241	△ 4,596,080	事業未払金	3,336,208	2,914,652	421,556
				職員預り金	110,415	118,818	△ 8,403
				賞与引当金	1,117,647	1,066,148	51,499
固定資産	9	9	0	固定負債			
基本財産				負債の部合計	4,564,270	4,099,618	464,652
その他の固定資産	9	9	0	純資産の部			
器具及び備品	9	9	0	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	4,215,900	9,276,632	△ 5,060,732
				(うち当期活動増減差額)	△ 5,060,732	218,455	△ 5,279,187
				純資産の部合計	4,215,900	9,276,632	△ 5,060,732
資産の部合計	8,780,170	13,376,250	△ 4,596,080	負債及び純資産の部合計	8,780,170	13,376,250	△ 4,596,080

## 計算書類に対する注記（その他の公益事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## ②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分において、職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第62条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) その他の公益事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,347,346	1,347,337	9
合計	1,347,346	1,347,337	9

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。但し、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際に、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

法人収益事業拠点区分 資金収支計算書  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	事業収入	4,297,000	3,880,306	416,694	
		手数料収入	4,297,000	3,880,306	416,694	
		受取利息配当金収入	1,000	56	944	
		その他の収入	547,000	473,000	74,000	
		雑収入	547,000	473,000	74,000	
		雑収入	547,000	473,000	74,000	
		事業活動収入計(1)	4,845,000	4,353,362	491,638	
	支出	事業費支出	538,000	538,578	△ 578	
		消耗器具備品費支出	18,000		18,000	
		水道光熱費支出	150,000	139,261	10,739	
		業務委託費支出	13,000	10,800	2,200	
		手数料支出	20,000	17,340	2,660	
		保険料支出	6,000	4,500	1,500	
		租税公課支出	267,000	307,835	△ 40,835	
材料費支出		60,000	57,546	2,454		
雑支出		4,000	1,296	2,704		
事務費支出			660	△ 660		
手数料支出		660	△ 660			
事業活動支出計(2)	538,000	539,238	△ 1,238			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,307,000	3,814,124	492,876			
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	事業区分間繰入金支出	4,307,000	4,181,000	126,000	
		その他の活動支出計(8)	4,307,000	4,181,000	126,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,307,000	△ 4,181,000	△ 126,000			
予備費支出(10)		—				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 366,876	366,876			
前期末支払資金残高(12)	4,181,000	4,180,346	654			
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,181,000	3,813,470	367,530			

法人収益事業拠点区分 事業活動計算書  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	事業収益	3,880,306	4,196,745	△ 316,439	
		手数料収益	3,880,306	4,196,745	△ 316,439	
		その他の収益	473,000	519,180	△ 46,180	
		その他の収益	473,000	519,180	△ 46,180	
		雑収益	473,000	519,180	△ 46,180	
	サービス活動収益計(1)		4,353,306	4,715,925	△ 362,619	
	費用	事業費	538,578	535,635	2,943	
		消耗器具備品費		3,000	△ 3,000	
		水道光熱費	139,261	152,632	△ 13,371	
		修繕費		10,800	△ 10,800	
		業務委託費	10,800		10,800	
		手数料	17,340	17,604	△ 264	
		保険料	4,500	5,100	△ 600	
租税公課		307,835	287,317	20,518		
材料費		57,546	59,182	△ 1,636		
雑費		1,296		1,296		
事務費	660		660			
手数料	660		660			
サービス活動費用計(2)		539,238	535,635	3,603		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,814,068	4,180,290	△ 366,222		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	56	56	0	
		サービス活動外収益計(4)		56	56	0
	費用	サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		56	56	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,814,124	4,180,346	△ 366,222		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)				
		事業区分間繰入金費用	4,181,000	4,346,938	△ 165,938	
	費用	特別費用計(9)		4,181,000	4,346,938	△ 165,938
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 4,181,000	△ 4,346,938	165,938
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 366,876	△ 166,592	△ 200,284		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		4,180,346	4,346,938	△ 166,592	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		3,813,470	4,180,346	△ 366,876	
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額計(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)					
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		3,813,470	4,180,346	△ 366,876	

法人収益事業拠点区分 貸借対照表  
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部				
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,979,586	4,337,035	△ 357,449	166,116	156,689	9,427
現金預金	3,716,881	3,992,703	△ 275,822	166,116	156,689	9,427
事業未収金	262,705	344,332	△ 81,627			
固定資産						
基本財産						
その他の固定資産						
				負債の部合計	166,116	9,427
				純資産の部		
				基本金		
				基金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	3,813,470	△ 366,876
				(うち当期活動増減差額)	△ 366,876	4,180,346
				純資産の部合計	4,180,346	△ 200,284
資産の部合計	3,979,586	4,337,035	△ 357,449	負債及び純資産の部合計	4,337,035	△ 366,876
						△ 357,449

## 計算書類に対する注記（法人収益事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針  
該当なし
  2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
  3. 採用する退職給付制度  
該当なし
  4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
(1) 法人収益事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)  
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))  
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
  5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
  6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
  7. 担保に供している資産  
該当なし
  8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
  9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位:円)
- |       | 債権額     | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|---------|---------------|----------|
| 事業未収金 | 262,705 | 0             | 262,705  |
| 合計    | 262,705 | 0             | 262,705  |
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
  11. 重要な後発事象  
該当なし
  12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）平成31年 4月 1日 （至）令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
拠点区分 地域福祉推進

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
基本財産（有形固定資産）								
基本財産計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）								
建物	945,889	0	0	0	75,779	0	0	0
車両及び運搬具	7	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	2,862,335	0	0	0	1,018,238	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	3,808,231	0	0	0	1,094,017	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア	287,280	0	0	0	90,720	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	287,280	0	0	0	90,720	0	0	0
その他の固定資産計	4,095,511	0	0	0	1,184,737	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	4,095,511	0	0	0	1,184,737	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	4,095,511	0	0	0	1,184,737	0	0	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位：円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産 (有形固定資産)							
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
建物	870,110	0	1,681,390	0	2,551,500	0	
車両及び運搬具	7	0	5,106,272	0	5,106,279	0	
器具及び備品	1,844,097	0	19,068,400	0	20,912,497	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	2,714,214	0	25,856,062	0	28,570,276	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
ソフトウェア	196,560	0	3,609,305	0	3,805,865	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	196,560	0	3,609,305	0	3,805,865	0	
その他の固定資産計	2,910,774	0	29,465,367	0	32,376,141	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,910,774	0	29,465,367	0	32,376,141	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差引	2,910,774	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）平成31年 4月 1日 （至）令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
拠点区分 地域自立生活支援センター管理運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
基本財産（有形固定資産）								
基本財産計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）								
器具及び備品	598,309	0	226,600	0	266,062	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	598,309	0	226,600	0	266,062	0	0	0
その他の固定資産計	598,309	0	226,600	0	266,062	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	598,309	0	226,600	0	266,062	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	598,309	0	226,600	0	266,062	0	0	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位：円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産 (有形固定資産)							
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
器具及び備品	558,847	0	1,397,235	0	1,956,082	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	558,847	0	1,397,235	0	1,956,082	0	
その他の固定資産計	558,847	0	1,397,235	0	1,956,082	0	
基本財産及びその他の固定資産計	558,847	0	1,397,235	0	1,956,082	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差    引	558,847	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）平成31年 4月 1日 （至）令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

拠点区分 障害者福祉センター管理運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
基本財産（有形固定資産）								
基本財産計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）								
建物	183,575	0	0	0	22,160	0	0	0
建物附属設備	0	0	0	0	0	0	0	0
車両及び運搬具	3	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	1,144,926	0	248,400	0	280,266	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,328,504	0	248,400	0	302,426	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	1,328,504	0	248,400	0	302,426	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	1,328,504	0	248,400	0	302,426	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差    引	1,328,504	0	248,400	0	302,426	0	0	0

（注）1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位：円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産 (有形固定資産)							
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
建物	161,415	0	1,250,551	0	1,411,966	0	
建物附属設備	0	0	0	0	0	0	
車両及び運搬具	3	0	1,637,787	0	1,637,790	0	
器具及び備品	1,113,060	0	13,246,295	0	14,359,355	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	1,274,478	0	16,134,633	0	17,409,111	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
ソフトウェア	0	0	702,695	0	702,695	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	0	0	702,695	0	702,695	0	
その他の固定資産計	1,274,478	0	16,837,328	0	18,111,806	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,274,478	0	16,837,328	0	18,111,806	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	1,274,478	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）平成31年 4月 1日 （至）令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
拠点区分 あおぞら福祉センター管理運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）		当期増加額（B）		当期減価償却額（C）		当期減少額（D）	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
基本財産（有形固定資産）								
基本財産計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）								
車両及び運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	5,117,271	0	0	0	1,204,311	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	5,117,272	0	0	0	1,204,311	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア	0	0	0	0		0	0	0
無形リース資産	4,572,102	0	0	0	1,567,577	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	4,572,102	0	0	0	1,567,577	0	0	0
その他の固定資産計	9,689,374	0	0	0	2,771,888	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	9,689,374	0	0	0	2,771,888	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	9,689,374	0	0	0	2,771,888	0	0	0

（注）1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産 (有形固定資産)							
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
車両及び運搬具	1	0	100,059	0	100,060	0	
器具及び備品	3,912,960	0	7,617,459	0	11,530,419	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	3,912,961	0	7,717,518	0	11,630,479	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
ソフトウェア		0	600,845	0	600,845	0	
無形リース資産	3,004,525	0	4,833,362	0	7,837,887	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	3,004,525	0	5,434,207	0	8,438,732	0	
その他の固定資産計	6,917,486	0	13,151,725	0	20,069,211	0	
基本財産及びその他の固定資産計	6,917,486	0	13,151,725	0	20,069,211	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差    引	6,917,486	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）平成31年 4月 1日 （至）令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
拠点区分 介護保険事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）		当期増加額（B）		当期減価償却額（C）		当期減少額（D）	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
基本財産（有形固定資産）								
基本財産計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）								
器具及び備品	83,482	0	0	0	28,620	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	83,482	0	0	0	28,620	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	83,482	0	0	0	28,620	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	83,482	0	0	0	28,620	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	83,482	0	0	0	28,620	0	0	0

（注）1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産 (有形固定資産)							
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
器具及び備品	54,862	0	826,648	0	881,510	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	54,862	0	826,648	0	881,510	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
ソフトウェア	0	0	416,850	0	416,850	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	0	0	416,850	0	416,850	0	
その他の固定資産計	54,862	0	1,243,498	0	1,298,360	0	
基本財産及びその他の固定資産計	54,862	0	1,243,498	0	1,298,360	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差        引	54,862	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）平成31年 4月 1日 （至）令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
 拠点区分 その他の公益事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
基本財産（有形固定資産）								
基本財産計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）								
器具及び備品	9	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	9	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	9	0	0	0	0	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	9	0	0	0	0	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差        引	9	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)							
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
器具及び備品	9	0	1,347,337	0	1,347,346	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	9	0	1,347,337	0	1,347,346	0	
その他の固定資産計	9	0	1,347,337	0	1,347,346	0	
基本財産及びその他の固定資産計	9	0	1,347,337	0	1,347,346	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	9	0					

## 引当金明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
 拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,242,471	9,253,387 ( )	8,242,471	( )	9,253,387	
退職給付引当金	130,040,500	46,581,320 ( 39,935,610 )		19,015,210 ( 19,015,210 )	157,606,610	
計	138,282,971	55,834,707 ( 0 )	27,257,681	0 ( 0 )	166,859,997	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
 拠点区分 地域自立生活支援センター管理運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,097,386	1,170,947 ( )	1,097,386	( )	1,170,947	
退職給付引当金	20,357,570	3,033,860 ( 1,041,710 )		( )	23,391,430	
計	21,454,956	4,204,807 ( 0 )	1,097,386	0 ( 0 )	24,562,377	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
拠点区分 障害者福祉センター管理運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,383,313	6,449,601 ( )	5,383,313	( )	6,449,601	
退職給付引当金	105,960,150	24,994,030 ( 6,686,910 )	24,690,150	( )	106,264,030	
計	111,343,463	31,443,631 ( 0 )	30,073,463	0 ( 0 )	112,713,631	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
拠点区分 あおぞら福祉センター管理運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,047,717	6,141,476 ( )	7,047,717	( )	6,141,476	
退職給付引当金	141,765,220	9,275,570 ( 0 )	19,150,830	36,057,260 ( 36,057,260 )	95,832,700	
計	148,812,937	15,417,046 ( 0 )	26,198,547	36,057,260 ( 36,057,260 )	101,974,176	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
 拠点区分 介護保険事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,265,424	3,680,383 ( )	3,265,424	( )	3,680,383	
退職給付引当金	39,400,050	6,190,700 ( 1,514,010 )		( )	45,590,750	
計	42,665,474	9,871,083 ( 0 )	3,265,424	0 ( 0 )	49,271,133	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
拠点区分 その他の公益事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,066,148	1,117,647 ( )	1,066,148	( )	1,117,647	
計	1,066,148	1,117,647 ( 0 )	1,066,148	0 ( 0 )	1,117,647	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

地域福祉推進拠点区分 資金収支明細書  
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分				
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	福祉サービス総合支援事業	成年後見活用あんしん生活創造事業
収入					
会費収入	5,052,150				
会費収入	5,052,150				
寄附金収入	42,688,784				
經常経費寄附金収入	42,688,784				
經常経費補助金収入	79,728,624	15,654,459	43,288,413	17,414,412	32,027,295
小平市補助金収入	78,990,624	13,251,256	43,268,413	17,414,412	32,027,295
小平市補助金収入	78,990,624	13,251,256	43,268,413	17,414,412	32,027,295
共同募金配分金収入	738,000	2,403,203	20,000		
歳末たすけあい配分金収入	738,000	2,403,203	20,000		
受託金収入		2,800,000		10,370,000	
市区町村受託金収入		2,800,000			
市区町村受託金収入		2,800,000			
都道府県社協受託金収入				10,370,000	
都道府県社協受託金収入				10,370,000	
事業収入	630,000			899,900	440,000
利用料収入				899,900	
広告料収入	630,000				
その他の事業収入					440,000
基金受取利息配当金収入	70,955				
事業運営基金受取利息配当金収入	9,088				
ボランティア基金受取利息配当金収入	37,751				
交通遺児基金受取利息配当金収入	2,809				
災害ボランティア基金受取利息配当金	15,646				
権利擁護基金受取利息配当金収入	30				
子育て支援基金受取利息配当金収入	5,631				
受取利息配当金収入	2,269				
その他の収入	5,503,313		45,050		
受入研修費収入	197,000				
雑収入	5,306,313		45,050		
雑収入	5,306,313		45,050		
事業活動収入計(1)	133,676,095	18,454,459	43,333,463	28,684,312	32,467,295
支出					
人件費支出	75,323,430	18,187,835	39,601,745	29,776,881	18,040,893
役員報酬支出	1,191,000				
職員給料支出	45,412,352	9,840,828	18,728,890	16,945,949	12,103,342
職員賞与支出	16,717,513	3,318,384	7,295,111	4,521,417	3,581,185
非常勤職員給与支出	1,872,337	2,567,931	9,475,778	5,206,208	13,100
法定福利費支出	10,130,228	2,460,692	4,101,966	3,103,307	2,343,266
事業費支出	614,210	2,914,449	959,061	408,611	636,957
諸謝金支出	32,000	1,023,200	513,500	391,665	488,000
旅費交通費支出				16,946	36,201
消耗器具備品費支出	549,757	330,871	4,860		15,153
印刷製本費支出		60,480			
車輛費支出	32,453	33,787	56,998		29,643
修繕費支出		3,000	116,068		
通信運搬費支出		107,330			24,680
広報費支出		32,270	9,920		
業務委託費支出		478,117			
保険料支出		77,169	56,515		43,280
貸借料支出		136,840			
教養娯楽費支出					
雑支出		631,385	201,200		
事務費支出	20,942,483	4,978,243	2,171,232	873,654	1,684,841
福利厚生費支出	2,583,903	7,038	38,472	34,732	14,338
職員被服費支出	986,680		17,680	14,620	17,680
旅費交通費支出	105,571	14,596	41,441	29,902	22,937
研修研究費支出	543,233	5,928	38,982	41,292	37,742
事務消耗品費支出	260,970	142,965	452,111	147,052	64,986
印刷製本費支出	448,232			43,560	
修繕費支出	71,060		46,440	33,710	14,710
通信運搬費支出	911,111	654,068	451,290	307,229	44,985
会議費支出				2,099	5,477
広報費支出	3,418,693	3,160		67,230	167,108
業務委託費支出	5,790,104	2,192,029	304,650	6,588	784,800

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	子ども広場事業	低所得者対策事業	生活福祉資金貸付事務受託事業			
収入						
会費収入				5,052,150		5,052,150
会費収入				5,052,150		5,052,150
寄附金収入				42,688,784		42,688,784
経常経費寄附金収入				42,688,784		42,688,784
経常経費補助金収入				188,113,203		188,113,203
小平市補助金収入				184,952,000		184,952,000
小平市補助金収入				184,952,000		184,952,000
共同募金配分金収入				3,161,203		3,161,203
歳末たすけあい配分金収入				3,161,203		3,161,203
受託金収入	37,650,000	7,000,000	8,557,000	66,377,000		66,377,000
市区町村受託金収入	37,650,000	7,000,000		47,450,000		47,450,000
市区町村受託金収入	37,650,000	7,000,000		47,450,000		47,450,000
都道府県社協受託金収入			8,557,000	18,927,000		18,927,000
都道府県社協受託金収入			8,557,000	18,927,000		18,927,000
事業収入				1,969,900		1,969,900
利用料収入				899,900		899,900
広告料収入				630,000		630,000
その他の事業収入				440,000		440,000
基金受取利息配当金収入				70,955		70,955
事業運営基金受取利息配当金収入				9,088		9,088
ボランティア基金受取利息配当金収入				37,751		37,751
交通遺児基金受取利息配当金収入				2,809		2,809
災害ボランティア基金受取利息配当金収入				15,646		15,646
権利擁護基金受取利息配当金収入				30		30
子育て支援基金受取利息配当金収入				5,631		5,631
受取利息配当金収入				2,269		2,269
その他の収入				5,548,363		5,548,363
受入研修費収入				197,000		197,000
雑収入				5,351,363		5,351,363
雑収入				5,351,363		5,351,363
事業活動収入計(1)	37,650,000	7,000,000	8,557,000	309,822,624		309,822,624
支出						
事業活動による収支						
人件費支出	34,925,985	3,716,423	11,348,112	230,921,304		230,921,304
役員報酬支出				1,191,000		1,191,000
職員給料支出	2,372,373	2,700,636	6,744,589	114,848,959		114,848,959
職員賞与支出	482,406	546,456	1,587,147	38,049,619		38,049,619
非常勤職員給与支出	31,441,634		1,783,423	52,360,411		52,360,411
法定福利費支出	629,572	469,331	1,232,953	24,471,315		24,471,315
事業費支出	798,260		3,894	6,335,442		6,335,442
諸謝金支出	234,000			2,682,365		2,682,365
旅費交通費支出			294	53,441		53,441
消耗器具備品費支出	177,901			1,078,542		1,078,542
印刷製本費支出				60,480		60,480
車輛費支出	23,877		3,600	180,358		180,358
修繕費支出				119,068		119,068
通信運搬費支出				132,010		132,010
広報費支出				42,190		42,190
業務委託費支出				478,117		478,117
保険料支出				176,964		176,964
賃借料支出				136,840		136,840
教養娯楽費支出	362,482			362,482		362,482
雑支出				832,585		832,585
事務費支出	623,125	816,714	632,368	32,722,660		32,722,660
福利厚生費支出	25,765	7,169	11,984	2,723,401		2,723,401
職員被服費支出			30,100	1,066,760		1,066,760
旅費交通費支出	6,014	1,980	1,305	223,746		223,746
研修研究費支出	38,087		17,779	723,043		723,043
事務消耗品費支出	200,926	96,563		1,365,573		1,365,573
印刷製本費支出				491,792		491,792
修繕費支出				165,920		165,920
通信運搬費支出	150,938	188,763	106,400	2,814,784		2,814,784
会議費支出				7,576		7,576
広報費支出				3,656,191		3,656,191
業務委託費支出	64,379			9,142,550		9,142,550

勘定科目		サービス区分				
		法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	福祉サービス総合支援事業	成年後見活用あんしん生活創造事業
事業活動による収支	警備委託費支出		197,142			
	会場設営業務委託費支出		902,539			
	その他の委託費支出	5,790,104	1,092,348	304,650	6,588	784,800
	手数料支出	1,168,445	101,374	37,042	95,640	53,630
	保険料支出	703,134	38,060	82,530	50,000	96,930
	賃借料支出	685,067	145,152	258,884		135,224
	租税公課支出	487,964	203,952	7,588		45,288
	保守料支出	1,901,330	64,800	394,122		179,006
	渉外費支出		1,405,121			
	諸会費支出	312,880				
	雑支出	564,106				
	雑支出	564,106				
	返還金支出	251,000	404,000	4,173,000		4,082,000
	返還金支出	251,000	404,000	4,173,000		4,082,000
	分担金支出	75,000				
	分担金支出	75,000				
	助成金支出		4,291,652			3,674,000
	助成金支出		4,291,652			3,674,000
	助成金支出		4,291,652			3,674,000
	負担金支出	19,000				
	負担金支出	19,000				
負担金支出	19,000					
その他の支出		335,815				
利用者等外給食費支出		335,815				
雑支出						
雑支出						
	事業活動支出計(2)	97,225,123	31,111,994	46,905,038	31,059,146	28,118,691
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	36,450,972	△ 12,657,535	△ 3,571,575	△ 2,374,834	4,348,604
施設整備等による収支	施設整備等寄附金収入	610,067				
	ボランティア基金寄附金収入	323,800				
	交通遺児基金寄附金収入	200,000				
	災害ボランティア基金寄附金収入	51,606				
	子育て支援基金寄附金収入	34,661				
	施設整備等収入計(4)	610,067				
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	610,067				
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入	6,181,000				
	事業運営基金積立資産取崩収入	222,000				
	ボランティア基金積立資産取崩収入	5,500,000				
	交通遺児基金積立資産取崩収入	160,000				
	災害ボランティア基金積立資産取崩収入	149,000				
	子育て支援基金積立資産取崩収入	150,000				
	事業区分間繰入金収入	9,381,000				
	拠点区分間繰入金収入	9,169,000				
サービス区分間繰入金収入	2,360,000	10,761,000	707,000	5,545,000		
	その他の活動収入計(7)	27,091,000	10,761,000	707,000	5,545,000	
その他の活動による収支	基金積立資産支出	733,782				
	事業運営基金積立資産支出	9,088				
	ボランティア基金積立資産支出	414,311				
	交通遺児基金積立資産支出	202,809				
	災害ボランティア基金積立資産支出	67,252				
	権利擁護基金積立資産支出	30				
	子育て支援基金積立資産支出	40,292				
	サービス区分間繰入金支出	13,513,000				3,500,000
	その他の活動による支出	4,099,400	895,320	1,951,080	949,920	871,680
	定期預金取得支出(基本財産)	200,000				
退職手当積立基金預け金支出	3,899,400	895,320	1,951,080	949,920	871,680	
	その他の活動支出計(8)	18,346,182	895,320	1,951,080	949,920	4,371,680
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,744,818	9,865,680	△ 1,244,080	4,595,080	△ 4,371,680
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	45,805,857	△ 2,791,855	△ 4,815,655	2,220,246	△ 23,076
	前期末支払資金残高(11)	118,324,085	5,789,584	6,302,750	928,086	1,134,429
	当期末支払資金残高(10)+(11)	164,129,942	2,997,729	1,487,095	3,148,332	1,111,353

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		子ども広場事業	低所得者対策事業	生活福祉資金貸付事務受託事業				
事業活動による収支	支出	警備委託費支出				197,142		197,142
		会場設営業務委託費支出				902,539		902,539
		その他の委託費支出	64,379			8,042,869		8,042,869
		手数料支出	36,334	2,616	451,600	1,946,681		1,946,681
		保険料支出	47,250			1,017,904		1,017,904
		賃借料支出				1,224,327		1,224,327
		租税公課支出	200	504,839		1,249,831		1,249,831
		保守料支出	5,232	14,784	13,200	2,572,474		2,572,474
		渉外費支出				1,405,121		1,405,121
		諸会費支出	48,000			360,880		360,880
		雑支出				564,106		564,106
		雑支出				564,106		564,106
		返還金支出				8,910,000		8,910,000
		返還金支出				8,910,000		8,910,000
		分担金支出				75,000		75,000
		分担金支出				75,000		75,000
		助成金支出				7,965,652		7,965,652
		助成金支出				7,965,652		7,965,652
		助成金支出				7,965,652		7,965,652
		負担金支出				19,000		19,000
		負担金支出				19,000		19,000
		負担金支出				19,000		19,000
		その他の支出	147,840			483,655		483,655
利用者等外給食費支出				335,815		335,815		
雑支出	147,840			147,840		147,840		
雑支出	147,840			147,840		147,840		
事業活動支出計(2)	36,495,210	4,533,137	11,984,374	287,432,713		287,432,713		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,154,790	2,466,863	△ 3,427,374	22,389,911		22,389,911		
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入			610,067		610,067	
		ボランティア基金寄附金収入			323,800		323,800	
		交通遺児基金寄附金収入			200,000		200,000	
		災害ボランティア基金寄附金収入			51,606		51,606	
		子育て支援基金寄附金収入			34,661		34,661	
		施設整備等収入計(4)				610,067		610,067
支出	基金積立資産支出							
	施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				610,067		610,067		
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			6,181,000		6,181,000	
		事業運営基金積立資産取崩収入			222,000		222,000	
		ボランティア基金積立資産取崩収入			5,500,000		5,500,000	
		交通遺児基金積立資産取崩収入			160,000		160,000	
		災害ボランティア基金積立資産取崩収入			149,000		149,000	
		子育て支援基金積立資産取崩収入			150,000		150,000	
		事業区分間繰入金収入			9,381,000		9,381,000	
		拠点区分間繰入金収入			9,169,000		9,169,000	
		サービス区分間繰入金収入			4,871,000	24,244,000	△ 24,244,000	0
		その他の活動収入計(7)			4,871,000	48,975,000	△ 24,244,000	24,731,000
支出	基金積立資産支出			733,782		733,782		
	事業運営基金積立資産支出			9,088		9,088		
	ボランティア基金積立資産支出			414,311		414,311		
	交通遺児基金積立資産支出			202,809		202,809		
	災害ボランティア基金積立資産支出			67,252		67,252		
	権利擁護基金積立資産支出			30		30		
	子育て支援基金積立資産支出			40,292		40,292		
	サービス区分間繰入金支出	2,360,000	4,871,000		24,244,000	△ 24,244,000	0	
	その他の活動による支出			440,880	9,208,280		9,208,280	
	定期預金取得支出(基本財産)				200,000		200,000	
退職手当積立基金預け金支出			440,880	9,008,280		9,008,280		
その他の活動支出計(8)	2,360,000	4,871,000	440,880	34,186,062	△ 24,244,000	9,942,062		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,360,000	△ 4,871,000	4,430,120	14,788,938	0	14,788,938		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 1,205,210	△ 2,404,137	1,002,746	37,788,916	0	37,788,916		
前期末支払資金残高(11)	3,031,421	3,415,156	375,718	139,301,229		139,301,229		
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,826,211	1,011,019	1,378,464	177,090,145	0	177,090,145		

地域福祉推進拠点区分 事業活動明細書  
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

勘定科目		サービス区分					
		法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	福祉サービス総合支援事業	成年後見活用あんしん生活創造事業	
収益	会費収益	5,052,150					
	会費収益	5,052,150					
	寄附金収益	42,688,784					
	経常経費寄附金収益	42,688,784					
	経常経費補助金収益	79,728,624	15,654,459	43,288,413	17,414,412	32,027,295	
	小平市補助金収益	78,990,624	13,251,256	43,268,413	17,414,412	32,027,295	
	小平市補助金収益	78,990,624	13,251,256	43,268,413	17,414,412	32,027,295	
	共同募金配分金収益	738,000	2,403,203	20,000			
	歳末たすけあい配分金収益	738,000	2,403,203	20,000			
	受託金収益		2,800,000		10,370,000		
	市区町村受託金収益		2,800,000				
	市区町村受託金収益		2,800,000				
	都道府県社協受託金収益				10,370,000		
	都道府県社協受託金収益				10,370,000		
	事業収益	630,000			899,900	440,000	
	利用料収益				899,900		
	広告料収益	630,000					
	その他の事業収益					440,000	
	その他の収益	5,306,313		45,050			
	その他の収益	5,306,313		45,050			
雑収益	5,306,313		45,050				
サービス活動収益計(1)	133,405,871	18,454,459	43,333,463	28,684,312	32,467,295		
サービス活動増減の部	費用	人件費	82,458,088	19,689,224	41,982,473	31,135,674	19,206,969
		役員報酬	1,191,000				
		職員給料	45,412,352	9,840,828	18,728,890	16,945,949	12,103,342
		職員賞与	12,997,017	2,560,386	5,503,014	3,916,843	2,892,745
		賞与引当金繰入	4,209,444	792,937	1,655,805	1,165,717	963,446
		非常勤職員給与	1,872,337	2,567,931	9,475,778	5,206,208	13,100
		退職給付費用	6,645,710	1,466,450	2,517,020	797,650	891,070
		法定福利費	10,130,228	2,460,692	4,101,966	3,103,307	2,343,266
		事業費	614,210	2,914,449	959,061	408,611	636,957
		諸謝金	32,000	1,023,200	513,500	391,665	488,000
		旅費交通費				16,946	36,201
		消耗器具備品費	549,757	330,871	4,860		15,153
		印刷製本費		60,480			
		車輛費	32,453	33,787	56,998		29,643
		修繕費		3,000	116,068		
		通信運搬費		107,330			24,680
		広報費		32,270	9,920		
		業務委託費		478,117			
		保険料		77,169	56,515		43,280
		賃借料		136,840			
		教養娯楽費					
		雑費		631,385	201,200		
		事務費	20,942,483	4,978,243	2,171,232	873,654	1,684,841
		福利厚生費	2,583,903	7,038	38,472	34,732	14,338
		職員被服費	986,680		17,680	14,620	17,680
		旅費交通費	105,571	14,596	41,441	29,902	22,937
		研修研究費	543,233	5,928	38,982	41,292	37,742
		事務消耗品費	260,970	142,965	452,111	147,052	64,986
		印刷製本費	448,232			43,560	
		修繕費	71,060		46,440	33,710	14,710
		通信運搬費	911,111	654,068	451,290	307,229	44,985
		会議費				2,099	5,477
		広報費	3,418,693	3,160		67,230	167,108
業務委託費	5,790,104	2,192,029	304,650	6,588	784,800		
警備委託費		197,142					
会場設営業務委託費		902,539					
その他の委託費	5,790,104	1,092,348	304,650	6,588	784,800		
手数料	1,168,445	101,374	37,042	95,640	53,630		
保険料	703,134	38,060	82,530	50,000	96,930		
賃借料	685,067	145,152	258,884		135,224		
租税公課	487,964	203,952	7,588		45,288		

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		子ども広場事業	低所得者対策事業	生活福祉資金貸付事務受託事業				
収 益	会費収益				5,052,150		5,052,150	
	会費収益				5,052,150		5,052,150	
	寄附金収益				42,688,784		42,688,784	
	経常経費寄附金収益				42,688,784		42,688,784	
	経常経費補助金収益				188,113,203		188,113,203	
	小平市補助金収益				184,952,000		184,952,000	
	小平市補助金収益				184,952,000		184,952,000	
	共同募金配分金収益				3,161,203		3,161,203	
	歳末たすけあい配分金収益				3,161,203		3,161,203	
	受託金収益	37,650,000	7,000,000	8,557,000	66,377,000		66,377,000	
	市区町村受託金収益	37,650,000	7,000,000		47,450,000		47,450,000	
	市区町村受託金収益	37,650,000	7,000,000		47,450,000		47,450,000	
	都道府県社協受託金収益			8,557,000	18,927,000		18,927,000	
	都道府県社協受託金収益			8,557,000	18,927,000		18,927,000	
	事業収益				1,969,900		1,969,900	
	利用料収益				899,900		899,900	
	広告料収益				630,000		630,000	
	その他の事業収益				440,000		440,000	
	その他の収益				5,351,363		5,351,363	
	その他の収益				5,351,363		5,351,363	
雑収益				5,351,363		5,351,363		
サービス活動収益計(1)		37,650,000	7,000,000	8,557,000	309,552,400		309,552,400	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	34,817,689	3,595,798	11,721,875	244,607,790		244,607,790
		役員報酬				1,191,000		1,191,000
		職員給料	2,372,373	2,700,636	6,744,589	114,848,959		114,848,959
		職員賞与	374,110	425,831	1,137,202	29,807,148		29,807,148
		賞与引当金繰入			466,038	9,253,387		9,253,387
		非常勤職員給与	31,441,634		1,783,423	52,360,411		52,360,411
		退職給付費用			357,670	12,675,570		12,675,570
		法定福利費	629,572	469,331	1,232,953	24,471,315		24,471,315
		事業費	798,260		3,894	6,335,442		6,335,442
		諸謝金	234,000			2,682,365		2,682,365
		旅費交通費			294	53,441		53,441
		消耗器具備品費	177,901			1,078,542		1,078,542
		印刷製本費				60,480		60,480
		車輛費	23,877		3,600	180,358		180,358
		修繕費				119,068		119,068
		通信運搬費				132,010		132,010
		広報費				42,190		42,190
		業務委託費				478,117		478,117
		保険料				176,964		176,964
		賃借料				136,840		136,840
		教養娯楽費	362,482			362,482		362,482
		雑費				832,585		832,585
		事務費	623,125	816,714	632,368	32,722,660		32,722,660
		福利厚生費	25,765	7,169	11,984	2,723,401		2,723,401
		職員被服費			30,100	1,066,760		1,066,760
		旅費交通費	6,014	1,980	1,305	223,746		223,746
		研修研究費	38,087		17,779	723,043		723,043
		事務消耗品費	200,926	96,563		1,365,573		1,365,573
		印刷製本費				491,792		491,792
		修繕費				165,920		165,920
		通信運搬費	150,938	188,763	106,400	2,814,784		2,814,784
		会議費				7,576		7,576
		広報費				3,656,191		3,656,191
業務委託費	64,379			9,142,550		9,142,550		
警備委託費				197,142		197,142		
会場設営業務委託費				902,539		902,539		
その他の委託費	64,379			8,042,869		8,042,869		
手数料	36,334	2,616	451,600	1,946,681		1,946,681		
保険料	47,250			1,017,904		1,017,904		
賃借料				1,224,327		1,224,327		
租税公課	200	504,839		1,249,831		1,249,831		

勘定科目		サービス区分					
		法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	福祉サービス総合支援事業	成年後見活用あんしん生活創造事業	
サービス活動外増減の部	費用	保守料	1,901,330	64,800	394,122		179,006
		渉外費		1,405,121			
		諸会費	312,880				
		雑費	564,106				
		雑費	564,106				
		返還金費用	251,000	404,000	4,173,000		4,082,000
		返還金費用	251,000	404,000	4,173,000		4,082,000
		分担金費用	75,000				
		分担金費用	75,000				
		助成金費用		4,291,652			3,674,000
		助成金費用		4,291,652			3,674,000
		助成金費用		4,291,652			3,674,000
		負担金費用	19,000				
		負担金費用	19,000				
負担金費用	19,000						
減価償却費	591,073	114,727	164,843	233,670	80,424		
サービス活動費用計(2)		104,950,854	32,392,295	49,450,609	32,651,609	29,365,191	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		28,455,017	△ 13,937,836	△ 6,117,146	△ 3,967,297	3,102,104	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,269				
		その他のサービス活動外収益	197,000				
		受入研修費収益	197,000				
		基金受取利息配当金収益	70,955				
		事業運営基金受取利息配当金収益	9,088				
		ボランティア基金受取利息配当金収益	37,751				
		交通遺児基金受取利息配当金収益	2,809				
		災害ボランティア基金受取利息配当金	15,646				
		権利擁護基金受取利息配当金収益	30				
		子育て支援基金受取利息配当金収益	5,631				
サービス活動外収益計(4)		270,224					
サービス活動外増減の部	費用	その他のサービス活動外費用		335,815			
		利用者等外給食費		335,815			
		サービス活動外費用計(5)			335,815		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		270,224	△ 335,815				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		28,725,241	△ 14,273,651	△ 6,117,146	△ 3,967,297	3,102,104	

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		子ども広場事業	低所得者対策事業	生活福祉資金貸付事務受託事業				
サービス活動外増減の部	費用	保守料	5,232	14,784	13,200	2,572,474		2,572,474
		渉外費				1,405,121		1,405,121
		諸会費	48,000			360,880		360,880
		雑費				564,106		564,106
		雑費				564,106		564,106
		返還金費用				8,910,000		8,910,000
		返還金費用				8,910,000		8,910,000
		分担金費用				75,000		75,000
		分担金費用				75,000		75,000
		助成金費用				7,965,652		7,965,652
		助成金費用				7,965,652		7,965,652
		助成金費用				7,965,652		7,965,652
		負担金費用				19,000		19,000
		負担金費用				19,000		19,000
		負担金費用				19,000		19,000
減価償却費				1,184,737		1,184,737		
サービス活動費用計(2)		36,239,074	4,412,512	12,358,137	301,820,281		301,820,281	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,410,926	2,587,488	△ 3,801,137	7,732,119		7,732,119	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益				2,269		2,269
		その他のサービス活動外収益				197,000		197,000
		受入研修費収益				197,000		197,000
		基金受取利息配当金収益				70,955		70,955
		事業運営基金受取利息配当金収益				9,088		9,088
		ボランティア基金受取利息配当金収益				37,751		37,751
		交通遺児基金受取利息配当金収益				2,809		2,809
		災害ボランティア基金受取利息配当金収益				15,646		15,646
		権利擁護基金受取利息配当金収益				30		30
		子育て支援基金受取利息配当金収益				5,631		5,631
サービス活動外収益計(4)					270,224		270,224	
サービス活動外増減の部	費用	その他のサービス活動外費用	147,840			483,655		483,655
		利用者等外給食費				335,815		335,815
			147,840			147,840		147,840
			147,840			147,840		147,840
		サービス活動外費用計(5)		147,840			483,655	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 147,840			△ 213,431		△ 213,431	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,263,086	2,587,488	△ 3,801,137	7,518,688		7,518,688	

## その他の公益事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		高齢者交流室 事業	生活困窮者自 立支援事業			
収入	受託金収入	8,718,264	24,500,000	33,218,264		33,218,264
	市区町村受託金収入	8,718,264	24,500,000	33,218,264		33,218,264
	市区町村受託金収入	8,718,264	24,500,000	33,218,264		33,218,264
	事業活動収入計(1)	8,718,264	24,500,000	33,218,264		33,218,264
事業活動による 収支	人件費支出	6,757,906	22,359,436	29,117,342		29,117,342
	職員給料支出	2,478,390	15,651,439	18,129,829		18,129,829
	職員賞与支出	502,986	4,199,149	4,702,135		4,702,135
	非常勤職員給与支出	3,286,670		3,286,670		3,286,670
	退職給付支出		60,000	60,000		60,000
	法定福利費支出	489,860	2,448,848	2,938,708		2,938,708
	事業費支出	137,909	17,611	155,520		155,520
	諸謝金支出	15,000		15,000		15,000
	旅費交通費支出		3,842	3,842		3,842
	車輛費支出		4,819	4,819		4,819
	広報費支出	4,610	8,950	13,560		13,560
	保険料支出	3,900		3,900		3,900
	教養娯楽費支出	114,399		114,399		114,399
	事務費支出	1,270,647	2,483,988	3,754,635		3,754,635
	福利厚生費支出	11,899	14,024	25,923		25,923
	職員被服費支出		30,100	30,100		30,100
	旅費交通費支出		21,582	21,582		21,582
	研修研究費支出		81,589	81,589		81,589
	事務消耗品費支出	181,893	59,895	241,788		241,788
	水道光熱費支出	109,226		109,226		109,226
	通信運搬費支出	52,557	168,072	220,629		220,629
	業務委託費支出	147,420		147,420		147,420
	清掃委託費支出	147,420		147,420		147,420
	手数料支出	9,162	16,698	25,860		25,860
	保険料支出	43,290		43,290		43,290
	賃借料支出	73,872	183,776	257,648		257,648
	租税公課支出	622,212	1,774,737	2,396,949		2,396,949
保守料支出	19,116	133,515	152,631		152,631	
	事業活動支出計(2)	8,166,462	24,861,035	33,027,497		33,027,497
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	551,802	△ 361,035	190,767		190,767
施設整備等による 収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
支出	支出					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による 収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	事業区分間繰入金支出	2,700,000	2,500,000	5,200,000		5,200,000
支出	その他の活動支出計(8)	2,700,000	2,500,000	5,200,000		5,200,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,700,000	△ 2,500,000	△ 5,200,000		△ 5,200,000
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 2,148,198	△ 2,861,035	△ 5,009,233		△ 5,009,233
	前期末支払資金残高(11)	4,598,174	5,744,597	10,342,771		10,342,771
	当期末支払資金残高(10)+(11)	2,449,976	2,883,562	5,333,538		5,333,538

その他の公益事業拠点区分 事業活動明細書  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		高齢者交流室 事業	生活困窮者自 立支援事業			
収益	受託金収益	8,718,264	24,500,000	33,218,264		33,218,264
	市区町村受託金収益	8,718,264	24,500,000	33,218,264		33,218,264
	市区町村受託金収益	8,718,264	24,500,000	33,218,264		33,218,264
	サービス活動収益計(1)	8,718,264	24,500,000	33,218,264		33,218,264
サービス活動増減の部	人件費	6,761,326	22,407,515	29,168,841		29,168,841
	職員給料	2,478,390	15,651,439	18,129,829		18,129,829
	職員賞与	390,070	3,245,917	3,635,987		3,635,987
	賞与引当金繰入	116,336	1,001,311	1,117,647		1,117,647
	非常勤職員給与	3,286,670		3,286,670		3,286,670
	退職給付費用		60,000	60,000		60,000
	法定福利費	489,860	2,448,848	2,938,708		2,938,708
	事業費	137,909	17,611	155,520		155,520
	諸謝金	15,000		15,000		15,000
	旅費交通費		3,842	3,842		3,842
	車輛費		4,819	4,819		4,819
	広報費	4,610	8,950	13,560		13,560
	保険料	3,900		3,900		3,900
	教養娯楽費	114,399		114,399		114,399
	事務費	1,270,647	2,483,988	3,754,635		3,754,635
	福利厚生費	11,899	14,024	25,923		25,923
	職員被服費		30,100	30,100		30,100
	旅費交通費		21,582	21,582		21,582
	研修研究費		81,589	81,589		81,589
	事務消耗品費	181,893	59,895	241,788		241,788
	水道光熱費	109,226		109,226		109,226
	通信運搬費	52,557	168,072	220,629		220,629
	業務委託費	147,420		147,420		147,420
	清掃委託費	147,420		147,420		147,420
	手数料	9,162	16,698	25,860		25,860
	保険料	43,290		43,290		43,290
	貸借料	73,872	183,776	257,648		257,648
租税公課	622,212	1,774,737	2,396,949		2,396,949	
保守料	19,116	133,515	152,631		152,631	
サービス活動費用計(2)	8,169,882	24,909,114	33,078,996		33,078,996	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	548,382	△ 409,114	139,268		139,268	
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)					
費用	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
経常増減差額(7)=(3)+(6)	548,382	△ 409,114	139,268		139,268	

法人収益事業拠点区分 資金収支明細書  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		自動販売機設置事業	手作り販売事業			
事業活動による収支	収入					
	事業収入	3,880,306		3,880,306		3,880,306
	手数料収入	3,880,306		3,880,306		3,880,306
	受取利息配当金収入		56	56		56
	その他の収入		473,000	473,000		473,000
	雑収入		473,000	473,000		473,000
	雑収入		473,000	473,000		473,000
	事業活動収入計(1)	3,880,362	473,000	4,353,362		4,353,362
	支出					
	事業費支出	291,980	246,598	538,578		538,578
	水道光熱費支出		139,261	139,261		139,261
	業務委託費支出		10,800	10,800		10,800
	手数料支出	17,340		17,340		17,340
保険料支出		4,500	4,500		4,500	
租税公課支出	274,640	33,195	307,835		307,835	
材料費支出		57,546	57,546		57,546	
雑支出		1,296	1,296		1,296	
事務費支出		660	660		660	
手数料支出		660	660		660	
事業活動支出計(2)	291,980	247,258	539,238		539,238	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,588,382	225,742	3,814,124		3,814,124	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出					
事業区分間繰入金支出	3,924,000	257,000	4,181,000		4,181,000	
その他の活動支出計(8)	3,924,000	257,000	4,181,000		4,181,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,924,000	△ 257,000	△ 4,181,000		△ 4,181,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 335,618	△ 31,258	△ 366,876		△ 366,876	
前期末支払資金残高(11)	3,923,511	256,835	4,180,346		4,180,346	
当期末支払資金残高(10)+(11)	3,587,893	225,577	3,813,470		3,813,470	

法人収益事業拠点区分 事業活動明細書  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		自動販売機設置事業	手作り販売事業			
サービス活動増減の部	収益					
	事業収益	3,880,306		3,880,306		3,880,306
	手数料収益	3,880,306		3,880,306		3,880,306
	その他の収益		473,000	473,000		473,000
	その他の収益		473,000	473,000		473,000
	雑収益		473,000	473,000		473,000
	サービス活動収益計(1)	3,880,306	473,000	4,353,306		4,353,306
	費用					
	事業費	291,980	246,598	538,578		538,578
	水道光熱費		139,261	139,261		139,261
	業務委託費		10,800	10,800		10,800
	手数料	17,340		17,340		17,340
保険料		4,500	4,500		4,500	
租税公課	274,640	33,195	307,835		307,835	
材料費		57,546	57,546		57,546	
雑費		1,296	1,296		1,296	
事務費		660	660		660	
手数料		660	660		660	
サービス活動費用計(2)	291,980	247,258	539,238		539,238	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,588,326	225,742	3,814,068		3,814,068	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益		56	56		56
	サービス活動外収益計(4)		56	56		56
費用						
	サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		56	56		56	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,588,382	225,742	3,814,124		3,814,124	

## 積立金・積立資産明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事業運営基金	45,411,219	9,088	222,000	45,198,307	
ボランティア基金	191,983,194	414,311	5,500,000	186,897,505	
交通遺児基金	14,371,526	202,809	160,000	14,414,335	
災害ボランティア基金	79,088,465	67,252	149,000	79,006,717	
権利擁護基金	3,132,091	30		3,132,121	
子育て支援基金	28,801,204	40,292	150,000	28,691,496	
計	362,787,699	733,782	6,181,000	357,340,481	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	112,451,810	9,008,280	6,568,440	114,891,650	
事業運営基金積立資産	45,411,219	9,088	222,000	45,198,307	
ボランティア基金積立資産	191,983,194	414,311	5,500,000	186,897,505	
交通遺児基金積立資産	14,371,526	202,809	160,000	14,414,335	
災害ボランティア基金積立資産	79,088,465	67,252	149,000	79,006,717	
権利擁護基金積立資産	3,132,091	30		3,132,121	
子育て支援基金積立資産	28,801,204	40,292	150,000	28,691,496	
計	475,239,509	9,742,062	12,749,440	472,232,131	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 積立金・積立資産明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
 拠点区分 地域自立生活支援センター管理運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	3,234,120	14,715,600		17,949,720	
計	3,234,120	14,715,600	0	17,949,720	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 積立金・積立資産明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
 拠点区分 障害者福祉センター管理運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	97,311,040	6,871,830	19,978,630	84,204,240	
計	97,311,040	6,871,830	19,978,630	84,204,240	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 積立金・積立資産明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
 拠点区分 あおぞら福祉センター管理運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	104,391,440	6,766,680	32,445,660	78,712,460	
計	104,391,440	6,766,680	32,445,660	78,712,460	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 積立金・積立資産明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
 拠点区分 介護保険事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	20,964,630	15,016,530	34,990	35,946,170	
計	20,964,630	15,016,530	34,990	35,946,170	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## サービス区分間繰入金明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	地域福祉事業サービス区分繰入金費用	基金取崩収入及び前期末支払資金残高	10,761,000	基金積立対象の事業費に供するほか、繰入先サービス区分の事業費に
法人運営事業	ボランティア活動サービス区分繰入金費用	基金取崩収入及び前期末支払資金残高	707,000	基金積立対象の事業費に供するほか、繰入先サービス区分の事業費に
法人運営事業	福祉サービス総合サービス区分繰入金費用	前期末支払資金残高	2,045,000	繰入先サービス区分の人件費に充当
成年後見あんしん事業	福祉サービス総合サービス区分繰入金費用	人件費の執行残	3,500,000	繰入先サービス区分の人件費に充当
子ども広場事業	法人運営サービス区分繰入金費用	前期末支払資金残高	2,360,000	事業活動に使用
低所得者対策事業	生活福祉資金サービス区分繰入金費用	前期末支払資金残高	4,871,000	事業活動に使用

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。  
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。



令和元年度 事業報告及び決算書

発行者 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会  
住 所 小平市学園東町1-19-13  
電 話 042-344-1217 (代)

